



2020年 進捗報告書



本報告書について

本報告書は、Climate Action 100+ イニシアチブが発行する第2回目の進捗報告書です。評価およびベンチマーキングの進捗状況、イニシアチブの目標に向けた主な対象企業のコミットメント、参加投資家数の増加状況、本イニシアチブの目標に沿った一連の指標に対する企業の取り組み状況のセクター別進捗状況など、イニシアチブの進捗状況全般について概要を報告します。

謝辞: Climate Action 100+ 出資者様

5つの投資家ネットワークから、慈善パートナー様 (Bloomberg Philanthropies、Children's Investment Fund Foundation (UK)、ClimateWorks FoundationおよびIKEA Foundation、The Grantham Foundation for the Protection of the Environment、KR Foundation、New York Community Trust — Lise Strickler and Mark Gallogly Charitable Fund、Sea Change Foundation International、Martha Records様およびRichard Rainaldi様、Wellspring Climate Initiative、その他の匿名の支援者様) のご支援に感謝申し上げます。

Climate Action 100+ を支援する 5つの投資家ネットワーク



注:

特に明記のない限り、金額はすべて米国ドル (USD) です。
特に明記のない限り、報告の対象期間 (「本年」) は2019年10月1日~2020年11月30日を指します。
2019年のデータについては2019年進捗報告書をご覧ください。



1 はじめに

- 5 報告書の概要およびハイライト
- 6 ハイライト：2020年の企業コミットメント
- 9 序文 (Mark Carney)
- 10 序文 (運営委員会)
- 11 報告内容のエグゼクティブサマリー



4 地域ごとの進捗状況

- 66 AIGCC-PRI アジアワーキンググループの進捗状況
- 68 Ceres 北米ワーキンググループの進捗状況
- 70 IGCC オーストラレーシアワーキンググループの進捗状況
- 71 IIGCC ヨーロッパワーキンググループの進捗状況
- 73 PRI グローバルワーキンググループの進捗状況



2 進捗状況の評価方法

- 15 Climate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマーク
- 16 開示情報指標
- 21 資本配分指標



5 2020年の主な課題

- 76 2050年排出量実質ゼロに向けた取り組み
- 78 2020年の業界団体ロビー活動
- 79 公正な移行



3 企業の進捗状況

- 25 企業の進捗レビュー
- 29 石油・ガスセクター
- 35 採鉱・金属セクター
- 41 公益事業セクター
- 49 工業セクター
- 54 運輸セクター
- 61 消費財セクター



6 Climate Action 100+ のガバナンス

- 82 イニシアチブのガバナンス体制
- 86 2021年の優先事項



7 付録

- 88 A：本報告書で使用するデータ指標
- 90 B：Technical Advisory Group
- 91 C：謝辞

- はじめに 1
- 進捗状況の評価方法 2
- 企業の進捗状況 3
- 地域ごとの進捗状況 4
- 2020年の主な課題 5
- Climate Action 100+ のガバナンス 6
- 付録 7

凡例

- ホーム
- 次ページ / 前ページ
- 内部ページ参照 (クリックして移動)

1

はじめに



545

の投資家が参加

運用資産総額

52

兆ドル

報告書の概要および ハイライト



Climate Action 100+ とは

Climate Action 100+ は、2017年に発足した、気候変動に関する世界最大の投資家エンゲージメントイニシアチブです。本イニシアチブの主な内容は、大量の温室効果ガス(GHG)を排出しており、排出量実質ゼロへの移行やパリ協定の目標達成において極めて重要な存在である世界160社を対象に、投資家が行うエンゲージメント活動です。

Climate Action 100+ の参加投資家は、これらの対象企業へのエンゲージメント活動を通して、排出量実質ゼロへの将来的な移行を促進し、気候変動に対する世界経済のレジリエンスを高める役割を果たしています。

詳しくは、www.ClimateAction100.org をご覧いただくか、または [@ActOnClimate100](https://twitter.com/ActOnClimate100) をフォローしてください。

イニシアチブのサポート体制

イニシアチブは参加投資家によって構築・主導されています。参加投資家は対象企業ごとにエンゲージメント戦略を決定し、エンゲージメントの進捗状況をイニシアチブに報告しています。

イニシアチブの運営および投資家のエンゲージメントは、Asia Investor Group on Climate Change (AIGCC)、Ceres、Investor Group on Climate Change (IGCC)、Institutional Investor Group on Climate Change (IIGCC)、Principles for Responsible Investment (PRI) の5つの投資家ネットワークが支援しています。

これらの投資家ネットワークは、投資家に対する事務的なサポートや、会議のファシリテーション、技術的な支援、エンゲージメントスキル向上の機会提供などを行っています。また、世界の各地域で対象企業のエンゲージメントが効果的に行われるようサポートする地域に特化したワーキンググループを主導する役割も担っています。

イニシアチブのガバナンスおよび運営体制の詳細については、Climate Action 100+ のウェブサイト、および [2019年進捗報告書](#) をご覧ください。

一目でわかる Climate Action 100+

 **545**
の投資家が参加

参加投資家の運用資産総額¹

 **52** 兆ドル

参加投資家の市場範囲

 **32** 市場

 **32** 市場² に
160 社
の対象企業

世界全体の産業排出量のおよそ

 **80% 以上**

がイニシアチブのエンゲージメント対象企業によるもの³

 対象企業の時価総額合計
8.4 兆ドル⁴

¹ 2020年11月30日現在。

² 2019年および2020年に実際にエンゲージメント対象となった企業。

新たに Climate Action 100+ 対象リストに追加された企業は含まない。2020年に対象リストに追加された企業についての詳細は、85ページを参照。

³ Climate Action 100+ の全対象企業の2018年総排出量(CDPデータ)と、全世界の2018年総排出量(Global Carbon Projectデータ)との比較に基づく。

⁴ Bloomberg データ、2020年11月30日現在。

はじめに 1

報告書の概要およびハイライト
ハイライト：2020年の企業コミットメント
序文 (Mark Carney)
序文 (運営委員会)
報告内容のエグゼクティブサマリー

進捗状況の評価方法 2

企業の進捗状況 3

地域ごとの進捗状況 4

2020年の主な課題 5

Climate Action 100+ のガバナンス 6

付録 7

ハイライト：2020 年の 企業コミットメント

2020 年の企業コミットメントの一部を紹介します。

各セクターの 対象企業¹



39

石油・ガス関連企業



23

採鉱・金属関連企業



31

公益事業関連企業



26

工業関連企業



26

運輸関連企業



14

消費財関連企業



石油・ガス

BP

BP は、販売する製品の二酸化炭素排出原単位を遅くとも 2050 年までに 50% 削減し、2050 年までにスコープ 1、2、3 を対象に排出実質ゼロ企業となることを目指す新たな意欲的目標を打ち出しました。また、同社は石油メジャーで初めて、生産量を 2030 年までに 40% 削減すると発表しました。

ENEOS ホールディングス株式会社

ENEOS は「2040 年長期ビジョン」を更新し、新しい経営計画と 2040 年にカーボンニュートラルを達成する方針を発表しました。社会・環境の目標達成と役員報酬との連動、事業移行計画への 140 億ドルの投資などが盛り込まれています。

OCCIDENTAL PETROLEUM CORPORATION

Occidental Petroleum は、2040 年までに自社の事業活動によって生じる排出量を実質ゼロとする目標と、2050 年までに同社の製品の利用に関連する排出量を実質ゼロにするという意欲的目標を発表しました。

PETROCHINA CO. LTD

PetroChina は、2050 年までに排出量をほぼゼロにする目標と、天然ガスパイプラインの売却益 380 億ドルの一部を使用して、風力および太陽光発電に注力する計画を発表しました。

RELIANCE INDUSTRIES

Reliance Industries は、2035 年までに実質カーボンゼロを達成する目標を発表しました。

REPSOL

Repsol は、石油・ガスのグローバル企業では初めてとなる、2050 年までにスコープ 1、2、3 で排出量実質ゼロを達成するという意欲的目標を発表しました。

ROYAL DUTCH SHELL

Shell は、同社のエネルギー製品のネットカーボンフットプリントを 2035 年までに 30%、2050 年までに 65% 削減するという長期的な意欲的目標を新たに設定しました。全面的な排出量実質ゼロを達成するため、同社の実質ゼロ目標と整合する顧客企業にサービスの軸足を移す計画です。

SK INNOVATION CO LTD

SK Innovation は、2030 年までにグリーンバランス2030を達成するというコミットメントを再確認しました。最終的には 2050 年において排出量実質ゼロを達成することをめざしています。

¹ 対象リストには「その他」に分類されている企業が 1 社ありますが、本リストには含まれていません。

はじめに

1

報告書の概要およびハイライト
ハイライト：2020 年の企業コミットメント
序文 (Mark Carney)
序文 (運営委員会)
報告内容のエグゼクティブサマリー

進捗状況の評価方法

2

企業の進捗状況

3

地域ごとの進捗状況

4

2020 年の主な課題

5

Climate Action 100+ のガバナンス

6

付録

7



採鉱・金属

BHP

BHPは、同社が加盟している業界団体の気候関連政策に対する立場を確実に改善し、方針ずれについての情報開示やエスカレーションをリアルタイムに進めるため、業界団体や気候変動に関するロビー活動などへの取り組みを大幅に強化しました。また、自社の事業活動によって生じる排出量を2030年までに30%削減するという中期目標を策定しました。



公益事業

AGL ENERGY LTD

AGLは、2050年までに排出量実質ゼロを目指して、再生可能エネルギーへの投資を拡大する計画に着手し、1.5°Cシナリオに照らしてこの計画のレジリエンスを検証しました。

PGE POLSKA GRUPA ENERGETYCZNA S.A. (PGE)

PGEは、2050年までにカーボンニュートラルを実現するなど、さまざまなコミットメントを含む新しい戦略を発表しました。長期的戦略目標は、PGEが販売するエネルギーの100%を、2050年までに再生可能資源によるエネルギーとすることです。また、同社は石炭への投資を削減します。さらに、PGEは中間目標およびマイルストーンも設定しています。具体的には、2030年までに同社のポートフォリオにおける再生可能エネルギーの割合を50%まで増やし、二酸化炭素排出量を85%削減する計画です。

THE SOUTHERN COMPANY

Southern Companyは、2030年までにGHG排出量を50%削減するという中期目標を再確認し、2050年までに排出量実質ゼロ達成という長期目標を新たに設定しました。同社のこのコミットメントは、レポート「Implementation and action toward net-zero」(実質ゼロの実現と取り組み)に詳しい解説があります。この目標には、スコープ3の排出量は含まれていません。



消費財

UNILEVER PLC

Unileverは、2030年までにスコープ1、2の排出量を100%削減するという、従来のScience-Based Target (科学的根拠に基づく目標、SBT)に加え、2039年までに全製品で排出量実質ゼロを達成するという新たな目標を発表しました。同社では、森林再生、炭素隔離、自然保護などのプロジェクトへの投資として、10億ユーロのClimate and Nature Fund (気候&自然基金)を設立する意向です。

XCEL ENERGY INC.

Xcel Energyは「Electric Vehicle Vision」(電気自動車のビジョン)を公開し、2030年までに同社のサービスエリアで150万台の電気自動車(EV)に電力を供給する意向であることと、EVの採用を加速させるために3億ドルの投資を行うことを発表しました。

WEC ENERGY GROUP, INC.

WEC Energyは、2030年の排出削減目標を40%から70%に、2050年の排出削減目標を80%から実質的なカーボンニュートラルの達成に更新しました。この目標には、現時点ではスコープ3の排出量は含まれていません。

WOOLWORTHS GROUP LIMITED

Woolworthsは、2030年までに自社の事業活動によって生じる排出量を63%、スコープ3の排出量を19%削減するという科学的根拠に基づく中期目標を設定しました。この目標はScience Based Targets Initiative (SBTイニシアチブ)の認定を取得しています。

はじめに

1

報告書の概要およびハイライト
ハイライト：2020年の企業コミットメント
序文 (Mark Carney)
序文 (運営委員会)
報告内容のエグゼクティブサマリー

進捗状況の評価方法

2

企業の進捗状況

3

地域ごとの進捗状況

4

2020年の主な課題

5

Climate Action 100+ のガバナンス

6

付録

7

ハイライト：2020年の 企業コミットメント



工業

CEMEX S.A.B. DE C.V.

Cemex は、2050年までに二酸化炭素(CO₂)排出量実質ゼロのコンクリートの提供を実現し、目標/業績連動型の役員報酬を導入することを表明しました。また、2030年のSBTを設定することも予定しています。

HON HAI PRECISION INDUSTRY

Hon Hai は、同社のバリューチェーン全体のGHG排出量に関するポリシーをパリ協定の目標に一致させ、2050年までにGHG排出量実質ゼロを達成することを目指すことを表明しました。また、Climate Action 100+が掲げる目標への対応についても言及しています。

CUMMINS INC.

Cummins は、2050年までに自社の事業活動によって生じる排出量を実質ゼロにすることをめざす、新たなサステナビリティ戦略を発表しました。また、SBTを含む新たな排出量削減目標を設定しました。この目標はスコープ3の排出量までカバーし、新たに販売する製品で25%の排出量削減を行うほか、顧客との連携により2030年までに5,500万トンの排出量削減を目指します。

LAFARGEHOLCIM LTD

LafargeHolcim は、2050年までに排出量実質ゼロの目標を掲げました。また、2030年に向け、SBTを設定することも表明しました。さらに、Science Based Targets Initiativeと連携し、セメント業界で他社に先駆けて1.5℃の未来に向けた気候目標を設定することを発表しました。



運輸

AMERICAN AIRLINES CROUP INC.

American Airlines は、2020年10月に新たなESG(環境・社会・ガバナンス)レポートを発行し、2050年までに排出量実質ゼロを達成することを公式に表明しました。燃料効率および運航効率の改善、機材のリニューアル、新型の航空機の導入、持続可能な航空燃料の使用、カーボンオフセット、施設での再生可能エネルギーの利用など、さまざまな手段を組み合わせて、この目標を達成する計画です。

DELTA AIR LINES, INC.

Delta Air Lines は、カーボンニュートラルを実現し2020年3月以降の全排出量をオフセットするというコミットメントを発表しました。また、この新たな目標を達成するため、10億ドルの投資を行うことも明らかにしました。

QANTAS AIRWAYS LIMITED

Qantas は、航空会社としては世界で初めて、2050年までに実質ゼロを目指すことを表明しました。これにより、排出量を2019年の水準以内に抑えます。また、優れたバイオ燃料の研究開発に5,000万ドルを投じ、オフセットプログラムを2倍に増やしました。

ROLLS-ROYCE

Rolls-Royce は、2030年までに自社の事業活動によって生じる排出量を実質ゼロにし、2050年までに同社が事業を展開する業界で排出量実質ゼロを達成するために主導的な役割を果たすとするコミットメントを発表しました。これらの目標を達成するため、中間目標を含めたロードマップを2020年末までに公開する予定です。

FORD MOTOR COMPANY

Ford は、2050年までにカーボンニュートラルを達成するという意欲的目標を発表しました。また、カリフォルニア州との和解合意書(カリフォルニア協定)に署名し、トランプ政権の排ガス規制よりも厳しい基準に従うことに同意しました。

はじめに

1

報告書の概要およびハイライト
ハイライト：2020年の企業コミットメント
序文 (Mark Carney)
序文 (運営委員会)
報告内容のエグゼクティブサマリー

進捗状況の評価方法

2

企業の進捗状況

3

地域ごとの進捗状況

4

2020年の主な課題

5

Climate Action 100+ のガバナンス

6

付録

7

序文 MARK CARNEY



世界がコロナ禍からの回復の道を手探りで進んでいる今、企業は人々や地球にとって最も差し迫った問題に目を向け、戦略の方向転換を行うことを強く期待されています。実際、コロナ禍によって、気候変動を考慮した持続可能な未来を求める社会の要請が強まっています。温室効果ガス排出量実質ゼロへの移行は、気候物理学的な急務であると同時に、126カ国に及ぶ国々のコミットメントでもありません。したがって、ビジネス界全体が戦略のリセットを迫られている今こそ、実質ゼロの未来につながる戦略を導入することが極めて重要なのです。

気候変動と、それに対する社会の反応は、かつてないほどのリスクと機会を生み出しています。気候変動解決の一端を担い、実質ゼロへの移行に取り組んでいる企業は、成功の機会を手に入れ、株主に莫大な価値をもたらすことでしょう。一方、そうでない企業は次第に競争力を失い、ソーシャルライセンスを得られなくなる可能性があります。2021年にグラスゴーでCOP26（第26回国連気候変動枠組条約締約国会議）が開催される頃には、大企業にとって実質ゼロへの移行計画はあって当たり前で、もしもなかったら、数年以内に事業をたたむつもりか、あるいは事業とその活動の場である社会とは別物だと考えているか、どちらかということになるでしょう。前者はまだ納得できますが、後者であればとても容認できることではありません。

投資家は、気候変動の歴史の流れに乗っている企業と流れに逆行している企業とを見極め、そこから気候変動と実質ゼロへの移行に対する企業の姿勢を評価することを、ますます重視するようになっていきます。Climate Action 100+はその先頭に立って機運を作り出し、スチュワードシップや分析を提供することによって、

世界で最も排出量が多い企業の戦略リセットをサポートしてきました。企業の意識は明らかに高まっています。この進捗報告書で述べる通り、2020年は実質ゼロの表明が相次ぎました。それらのコミットメントの多くは投資家のエンゲージメントを受けてのもので、この1年だけでこれだけ機運が高まったことは実に大きな驚きでした。新型コロナウイルスの世界的大流行という状況を考えればなおさらです。

しかし、ゴールまではまだ距離があります。今こそ、すべての企業がこの議論に加わるべきです。この進捗報告書では、バリューチェーン全体の排出量を対象とする実質ゼロ目標と中間目標を設定し、適切なレベルの意欲的目標からスタートすることの必要性を強く訴えています。また、企業が言行を一致させるために何をすべきかについても触れています。たとえば、企業の戦略と投資パイプラインのあらゆる局面に実質ゼロを組み込む、業界団体の名前で行われた気候関連のロビー活動に関して団体の責任を問う、といったことです。

実質ゼロへと向かって歩を進めるうちに、企業やポートフォリオが移行の道筋のどこに位置するかを評価する方法も進歩していきますし、移行計画に対する人々の期待も徐々に高まっていくでしょう。投資家も、そういった企業の戦略をますます求めるようになりますから、「Say on Climate」を導入してみるのも良いかもしれません。一部の国で「Say on Pay」が導入されていると同様に、移行計画に対して年に一度、自動的に勧告的投票を行えるようにするわけです。そうすれば、遂行責任、持続性、結果責任がしっかりと結び付くに違いありません。

新たに開発されたClimate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマークは、主要な投資家が企業に求める事項を、極めて明瞭で透明性の高いかたちで表した指標です。しかし、投資家が企業を移行計画だけで評価する時期がいつまでも続くことはないでしょう。投資家自身の計画や、実質ゼロへの整合性も評価されることになります。企業や金融機関が持続的に移行にフォーカスしていくことによって、我々市民の願いであり、後の世代が手にするべき、実質ゼロの未来を築くことができるのです。



MARK CARNEY
国連気候変動問題および
ファイナンス担当特使、
COP26 金融担当英国首相顧問

はじめに 1

報告書の概要およびハイライト
ハイライト：2020年の企業コミットメント
序文 (Mark Carney)
序文 (運営委員会)
報告内容のエグゼクティブサマリー

進捗状況の評価方法 2

企業の進捗状況 3

地域ごとの進捗状況 4

2020年の主な課題 5

Climate Action 100+ のガバナンス 6

付録 7

序文 運営委員会

ここに、Climate Action 100+ 第2回進捗報告書を発表し、2019年10月から2020年11月までのイニシアチブに関する最新の成果についてご報告いたします。本報告書では、最近リリースしたClimate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマークについて詳細に解説します。また、企業の進捗状況の概要をセクターごとに紹介し、イニシアチブの今後の優先課題を示します。

2020年が全世界的に極めて困難な1年であったことは疑いようがありません。新型コロナウイルスの世界的大流行、経済の悪化と、それに伴う失業率の増加と財政の逼迫、一部の地域で広がっている社会の混乱により、人々は依然として恐怖と不安に直面しています。しかし、こうした困難の中にあっても、気候変動の問題が企業や投資家にとって喫緊の課題であることに変わりはありません。

排出量実質ゼロが達成された豊かな世界は、手を伸ばせば届くところまで来ています。経済規模上位15カ国のうち9カ国が実質ゼロの目標を現在掲げており、さらに、本報告書が示す通り、世界最大の排出企業の多くが、今世紀半ばまでに脱炭素化を達成するという意欲的目標を設定しています。ゼロ炭素または低炭素の業界、技術、インフラに対する新たな投資を刺激すれば、経済が活性化し、成長が促進され、新たな雇用が生まれるという認識が高まり、持続可能な回復（サステナブル・リカバリー）を求める声広がっています。

今すぐ対策が必要であることは明らかです。オーストラリア、米国、アマゾン、シベリアで起きた前例のない規模の山火事、アジアで発生した記録的な洪水や台風、過去最悪となった大西洋のハリケーンシーズン、海面上昇を加速させる極地の氷床の急速な融解は、いずれも気候変動の物理的影響の存在をまざまざと思い知らせてくれます。脱炭素化に向けたすべての答えを私たちはまだ手にしていません。しかし、私たちが共有する熱意を今こそ高めるべきであることは確かです。

気候変動リスクに対する企業の取り組みを評価するための一貫した指標を求め、投資家の声を受け、このたび新たにClimate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマークをリリースしました。このベンチマークは、企業にとっては具体的な情報開示や目標を明確化するための指針となり、投資家にとっては企業の取り組みを評価・比較するための有益なツールとなります。2020年8月にClimate Action 100+ がネットゼロ企業ベンチマークを対象企業に向けて発表したところ、大きな反響がありました。これまでに117社の企業から、歓迎の声や、この枠組みに沿って情報開示を行いたいとの回答が寄せられています。

気候変動リスクへの私たちの取り組みに対する、参加投資家の皆様、取りまとめを担当する投資家ネットワークのClimate Action 100+ スタッフの皆様、出資者の皆様の継続的なご支援に、心より感謝申し上げます。

“世界最大の排出企業の多くが今世紀半ばまでに脱炭素化を達成するという意欲的な目標を設定しています。”

Climate Action 100+ 運営委員会

Andrew Gray, Director ESG and Stewardship, AustralianSuper

Anne Simpson, Managing Investment Director, Board Governance and Sustainability, CalPERS

Emma Herd, CEO, Investor Group on Climate Change

Fiona Reynolds, CEO, Principles for Responsible Investment

Laetitia Tankwe, Advisor to President Jean-Pierre Costes, Groupe Caisse des Dépôts, Ircantec

Mindy Lubber, CEO and President, Ceres

Rebecca Mikula Wright, Executive Director, Asia Investor Group on Climate Change

川添 誠司、シニアスチュワードシップオフィサー、三井住友トラスト・アセットマネジメント (SMTAM)

Stephanie Maier, Director of Responsible Investment, HSBC Global Asset Management

Stephanie Pfeifer, CEO, Institutional Investors Group on Climate Change

はじめに 1

報告書の概要およびハイライト
ハイライト：2020年の企業コミットメント
序文 (Mark Carney)
序文 (運営委員会)
報告内容のエグゼクティブサマリー

進捗状況の評価方法 2

企業の進捗状況 3

地域ごとの進捗状況 4

2020年の主な課題 5

Climate Action 100+ のガバナンス 6

付録 7

報告内容の エグゼクティブサマリー

Climate Action 100+ 2020 年進捗報告書では、イニシアチブとその活動内容全般の進捗状況を提供します。また、対象企業の進捗状況について、一連のベンチマーク指標に基づくセクター別の評価を報告します。

参加投資家の増加

Climate Action 100+ は拡大を続けています。現在 545 の参加投資家がイニシアチブに携わっており、中でも注目すべきは、資産運用会社の世界第一位と第三位である Blackrock と State Street Global Asset Management が新たに加わったことです。Climate Action 100+ 参加投資家の運用資産総額は 52 兆ドルにのぼります。

企業の進捗状況評価のための新たな手法

イニシアチブは 2020 年に、Climate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマークを開発しました。こちらを用いて、対象企業の公式な評価を行います。最初の企業スコアカードは 2021 年前半に公開する予定です。ベンチマークは以下の指標で構成されています。

- 2050 年実質ゼロの野心的目標
- 温室効果ガス (GHG) 排出量削減の短期・中期・長期的ターゲットの設定と、1.5°C シナリオとの整合性¹
- 脱炭素化戦略
- 資本配分の整合性
- 気候政策エンゲージメント

- ガバナンス (気候変動目標と連動する役員報酬など)
- 公正な移行
- シナリオ分析を含む気候変動関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 報告書の作成

本報告書では、これらの指標の一部を用いてセクター別に企業の達成状況評価を行いました。ベンチマークのすべての指標を用いた企業別の評価は現在実施中であり、2021 年前半に企業スコアカードとして公表する予定です。

いくつかの企業が一つの地域でまとまってこれらの指標に沿った取り組みの改善を行うには、政府や政策立案者による対策の主導やインセンティブが重要となります。イニシアチブのエンゲージメントを受ける多くの企業にとって、政策決定が移行を推進する上での鍵となります。

一部の指標で見る企業の進捗状況

Climate Action 100+ イニシアチブのエンゲージメント対象となっている 160 社の企業² は、世界全体の産業排出量の 80% 以上を占めています。これらの企業にグループとして、あるいは個別にエンゲージメントを行うことは、世界経済が 2050 年までに排出量実質ゼロを達成する上で極めて重要です。IPCC³ によれば、世界の平均気温上昇を工業化前に比べて 1.5°C に抑え、気候変動による最悪の影響を回避するためには、このレベルの意欲的目標が必要になります。

本報告書に向けて、新しい Climate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマークの一部の指標 (Transition Pathway Initiative による開示情報評価、Carbon Tracker Initiative および 2 Degree Investing Initiative による資本配分評価など) を使用し、企業の評価を実施しました。

その結果、一部の企業は 2050 年までに排出量実質ゼロという道筋に沿って着実に脱炭素化を進めているものの、まだ道のりは長いことがわかりました。

Climate Action 100+ 2020 年進捗報告書では、一部の企業は 2050 年までに排出量実質ゼロという道筋に沿って着実に脱炭素化を進めているものの、まだ道のりは長いことがわかりました。

半分近く (43%) の企業が、何らかの形で 2050 年までに実質ゼロ達成というターゲットあるいは意欲的目標を設定しています。これは投資家にとって、その企業が移行の意義を理解し準備を進めていることを示す重要なシグナルになります。しかし、企業にとって最も重要なスコープ 3 の排出量を明確に含めた実質ゼロ目標を設定しているのは対象企業の 10% にすぎませんでした。

同様に、半分以上 (51%) の対象企業が排出量削減の短期目標 (2025 年まで) を、半分よりやや少ない (38%) 企業が中期目標 (2026 年～2035 年) を設定していますが、自社の事業活動における排出量に当たるスコープ 1 と 2 と最も重要な上流および下流の排出量に当たるスコープ 3 を共に含めている企業も多くはありませんでした。

評価指標を用いてセクター別に見ると、石油・ガス、公益事業、運輸 (自動車) セクターでは、企業が計画している資本配分や技術構成に目標とのギャップが見られました。たとえば、石油・ガスの対象企業の約半分 (54%) が何らかの形で 2050 年までに実質ゼロ達成の目標を掲げているにもかかわらず、Carbon Tracker の分析では、本年認可された石油・ガスの新規プロジェクトのうち 194 件が 1.75°C 未満の気候シナリオに整合していませんでした。

¹ Climate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマークによる初回の評価では、対象企業の温室効果ガス排出量削減目標を、2°C を十分に下回る気候シナリオを用いて評価します。今後、1.5°C シナリオが利用可能になれば、それを用いて評価を行います。
² 2020 年 11 月、Climate Action 100+ の対象リストに新たに 9 社が追加され、2 社が削除されました。追加された 9 社の進捗状況報告は、本報告書の範囲に含まれていません。
³ 1.5°C の地球温暖化の影響に関する IPCC の特別報告書 (<https://www.ipcc.ch/sr15/>) を参照。

はじめに	1
報告書の概要およびハイライト ハイライト：2020 年の企業コミットメント 序文 (Mark Carney) 序文 (運営委員会) 報告内容のエグゼクティブサマリー	
進捗状況の評価方法	2
企業の進捗状況	3
地域ごとの進捗状況	4
2020 年の主な課題	5
Climate Action 100+ のガバナンス	6
付録	7

また、Carbon Tracker は、石油・ガスの資本支出の大部分（68%）がこの気候シナリオに沿っていないという評価を下しています。さらに、Carbon Tracker の分析で、電力・公益事業セクターの対象企業のうち、1.75°C未満の気候シナリオに整合する石炭発電縮小計画があるのは、たったの26%であることが示されました（2019年の13%よりは増加しています）。

同様に、2 Degree Investing Initiative の分析から、自動車企業では、内燃エンジン（ICE）からハイブリッド車や電気自動車への技術の転換を適度なペースで行うために必要な投資が不足していることがわかりました。

2050年までに実質ゼロを達成するためのターゲットあるいは意欲的目標を掲げることは非常に重要であるものの、具体的目標のカバーする範囲、意欲的目標、資本支出、長期目標に沿った戦略や計画は、明らかに不十分です。

2020年の主な課題

本報告書では、2020年の企業エンゲージメントで投資家によって提起された重要な課題についても、まとめて掲載しています。主なものは以下の通りです。

- 排出量実質ゼロの意欲的目標、さらには、資本支出と、短期・中期の具体的

目標、実質ゼロに向けた長期の移行のための企業の戦略および計画策定を整合させる必要性。

- 公正な移行、および、従業員や地域のための適切な移行計画策定についての、企業に対する投資家からの期待。移行計画は、ベストプラクティスに従い、さまざまな協議の結果を反映し、明確に情報公開されること。
- 業界団体によるロビー活動。2020年のClimate Action 100+のエンゲージメントによるこの問題の世界的な進展と、新型コロナウイルスの影響で景気回復策として化石燃料のロビー活動が増加したことに関する分析。

対象企業の新規追加

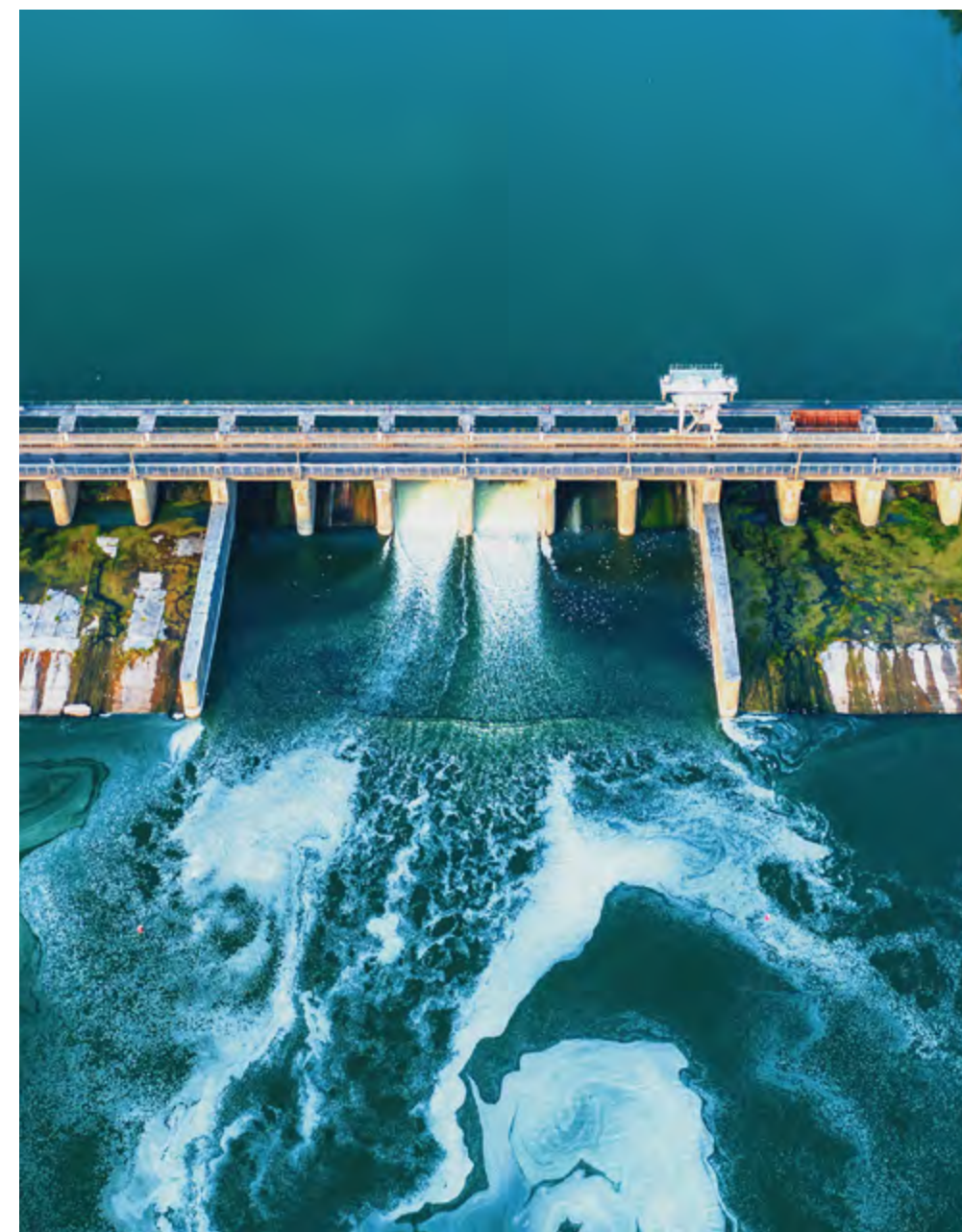
Climate Action 100+の対象リストは、9社の戦略的追加と2社の削除が行われ、現在167社となっています。本報告書は、2019年～2020年にイニシアチブのエンゲージメント対象となった160社の評価について述べていますが、これには、現在リストからは削除されている2社（Southern Copper Corporation および Wesfarmers）も含まれています。本年対象リストに追加された9社の評価は、2021年の進捗報告書で報告します。

今後の優先事項

2021年にイニシアチブが重点的に取り組む主な優先事項は以下の通りです。

- Climate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマークに基づく企業エンゲージメントと、企業スコアカードの初公表
- 世界全体でのセクター別脱炭素化に関するポジションペーパーの作成
- Climate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマークの指標の開発継続（ロビー活動や公正な移行など）
- 参加投資家の経験的知識の向上と、イニシアチブにおける参加投資家の説明責任の強化

地域ごとのワーキンググループの優先事項やプロジェクト、世界中の対象企業に対して参加投資家が現在実施しているエンゲージメントに加えて、上記の優先事項に取り組みます。



はじめに 1

報告書の概要およびハイライト
ハイライト：2020年の企業コミットメント
序文 (Mark Carney)
序文 (運営委員会)
報告内容のエグゼクティブサマリー

進捗状況の評価方法 2

企業の進捗状況 3

地域ごとの進捗状況 4

2020年の主な課題 5

Climate Action 100+ のガバナンス 6

付録 7



2

進捗状況の 評価方法

Climate Action 100+ 運営委員会と、それを支援する投資家ネットワークは、企業のエンゲージメントを行う投資家が最良のデータと調査結果を入手し、企業が投資家の期待やイニシアチブの目標に整合しているかどうかを、十分な情報に基づいて評価できるよう取り組みました。

2020 年、Climate Action 100+ イニシアチブは、Climate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマークを開発しました。このベンチマークは、まったく異なる 2 つの分析手法とデータセットを利用しています。いずれも、企業の取り組み状況を評価し、投資家に高い透明性を提供することを目的としています。

開示情報評価

このフレームワークは、イニシアチブの全体的な目標を反映した 10 の指標で構成されています。パリ協定の目標に沿った野心的目標、GHG 排出量削減ターゲット、脱炭素化戦略、資本配分の整合性、気候政策の支持、ガバナンス、公正な移行、情報開示などの具体的な項目について、企業の整合性を評価します。Transition Pathway Initiative (TPI) が企業の開示情報の調査・分析を実施し、それに基づいて企業のスコアを算出します。

資本配分評価

Carbon Tracker Initiative と 2 Degree Investing Initiative は、さまざまな気候変動シナリオと関連付けて企業の資本支出 (CAPEX) と生産高を分析し、パリ協定目標と照らし合わせた企業活動の妥当性や整合性について、より詳しい知見を投資家に提供します。第三者によるこれらの追加分析は、ベンチマークの指標 6 に関連する企業の開示情報に対応するもので、上流の石油・ガ

ス関連企業、電力・公益事業 (石炭およびガスの発電資産) 関連企業、および自動車関連企業が対象となります。その他のセクターの企業に対する同様の分析は今後追加されます。

新しいベンチマークと、対象企業の整合性を評価するためのさまざまな手法の策定は、Carbon Tracker Initiative (CTI)、InfluenceMap (IM)、Transition Pathway Initiative (TPI)、2 Degree Investing Initiative (2DII) で構成される Climate Action 100+ Technical Advisory Group が中心となって行いました。

Climate Action 100+ イニシアチブの主な目標とは

Climate Action 100+ は、グローバル経済の脱炭素化は複雑であり、企業、地域、セクターによって独自の戦略とアプローチが必要であると考えています。しかし投資家は、企業の取締役会と経営陣に以下についてのコミットメントを求める共通のグローバルなエンゲージメントアジェンダが必要だという認識で一致しています。



気候変動のリスクと
機会のガバナンス
向上



パリ協定の
目標に一致する
GHG 排出量削減



気候変動関連
財務情報開示
タスクフォース
(TCFD) の提言に
沿った情報開示の
強化

はじめに 1

進捗状況の評価方法 2

Climate Action 100+ ネットゼロ企業
ベンチマーク
開示情報指標
資本配分指標

企業の進捗状況 3

地域ごとの進捗状況 4

2020 年の主な課題 5

Climate Action 100+ のガバナンス 6

付録 7

Climate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマーク



Climate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマークは、2020年に、50近くの参加投資家や、投資家ネットワークの専門家、気候問題の研究やデータを扱う大手NGO、企業関係者などから、協力や意見を得て開発されたもので、各地域の市場やあらゆるセクターに適用できる堅実かつ公正な指標を定めています。

ベンチマークの目的

Climate Action 100+ は、バリューチェーン全体での排出を含めた GHG 排出量が世界で最も多い企業や、投資家のポートフォリオに気候関連リスクを最も多くもたらしている企業、より広範な実質ゼロ経済への移行を前進させるための大きな機会を有する企業に対する投資家のアクションに重点的に取り組むことを目指しています。Climate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマークは、対象企業へのエンゲージメントを円滑化するための堅実で透明性の高いツールを投資家に提供することで、この取り組みをサポートします。ベンチマークは以下の目的で使用されます。

• **継続的なエンゲージメント**：ベンチマークは、イニシアチブの目的に整合するため企業が何をすべきかを見直し、明確化します。また、進捗状況を追跡するためのメカニズムを提供します。

• **エンゲージメントの展開**：対象企業の評価結果は、Climate Action 100+ 対象企業について、次の展開の判断（議決権行使など）に役立つ情報を提供します。

• **意思決定**：参加投資家は、イニシアチブ活動期間の5年目に、特に反応の鈍い企業や取組状況の芳しくない企業に対して、企業の評価結果を判断材料として今後のアクションを検討します（Climate Action 100+ は当初より活動期間を5年に設定しています）。

• **イニシアチブの透明性と報告書作成**：企業の評価結果はイニシアチブの進捗報告書のもととなり、またイニシアチブの全般的な有効性を判断するために使用されます。

• **整合・不整合の評価**：企業が表明している意欲的目標と、計画している投資、活動、プロジェクトなどとの間の整合性を評価します。



はじめに 1

進捗状況の評価方法 2

Climate Action 100+ ネットゼロ企業
ベンチマーク
開示情報指標
資本配分指標

企業の進捗状況 3

地域ごとの進捗状況 4

2020年の主な課題 5

Climate Action 100+ のガバナンス 6

付録 7

開示情報指標は、企業による開示情報に基づく指標です。全部で10の指標があり、各指標に1つまたは複数のサブ指標があります。

Climate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマークの開示情報指標に企業データを提供する調査機関には、Transition Pathway Initiative (TPI) が任命されました。TPI の調査およびデータ収集には、London School of Economics (LSE) の Grantham Research Institute on Climate Change and the Environment と、FTSE Russell が協力しています。企業が開示する公開情報を TPI が収集し、これを開示情報指標と照らし合わせることで、各対象企業の評価を行い、スコアを決定します。調査結果およびスコアは、2021 年前半に Climate Action 100+ のウェブサイトで開催される予定です。本報告書では、開示情報指標の一部を使用したセクター別の評価について報告します。

開示情報指標		データ提供元
1	2050 年まで (またはもっと早期) に GHG 排出量実質ゼロとする野心的目標¹	
1.1	当該企業は、2050 年まで (またはもっと早期) に GHG 排出量実質ゼロを達成するための野心的目標を設定している。	TPI
1.1a	当該企業は、スコープ1および2の95%以上を明確に含めた、GHG 排出量実質ゼロの定性的な野心的目標を表明している。	TPI
1.1b	当該企業の GHG 排出量実質ゼロ目標は、その企業のセクターにとって最も重要なスコープ3の GHG 排出カテゴリー (該当する場合) を対象としている。	TPI
2	長期的 (2036 年～2050 年) GHG 削減ターゲット	
2.1	当該企業は、明確に定義されたスコープの排出に関し、自社の GHG 排出削減に向けた長期的 (2036 年～2050 年) ターゲットを設定している。	TPI
2.2	長期的 (2036 年～2050 年) GHG 削減ターゲットは、スコープ1および2の排出量の95%以上、ならびに、最も重要なスコープ3の排出量 (該当する場合) を対象としている。	TPI
2.2a	当該企業は、このターゲットがスコープ1および2の排出量全体の95%以上を対象とすることを明示している。	TPI
2.2b	当該企業がスコープ3の GHG 排出量削減ターゲットを設定している場合、その企業のセクター (該当するセクター) にとって最も重要なスコープ3の排出カテゴリーを対象とし、当該企業はスコープ3ターゲットの設定に使用した手法を開示している。	TPI
2.3	長期的ターゲットは、世界の気温上昇を、低オーバーシュートもしくはオーバーシュートなしで1.5℃ ² に抑えるというパリ協定の目標を達成するための経路 (IPCC 1.5℃特別報告書の経路 P1 または 2050 年排出量実質ゼロに相当) に整合している。 ³	TPI
3	中期的 (2026 年～2035 年) GHG 削減ターゲット	
3.1	当該企業は、明確に定義されたスコープの排出に関し、自社の GHG 排出削減に向けた中期的 (2026 年～2035 年) ターゲットを設定している。	TPI
3.2	中期的 (2026 年～2035 年) GHG 削減ターゲットは、スコープ1および2の排出量の95%以上、ならびに、最も重要なスコープ3の排出量 (該当する場合) を対象としている。	TPI
3.2a	当該企業は、このターゲットがスコープ1および2の排出量全体の95%以上を対象とすることを明示している。	TPI
3.2b	当該企業がスコープ3の GHG 排出量削減ターゲットを設定している場合、その企業のセクター (該当するセクター) にとって最も重要なスコープ3の排出カテゴリーを対象とし、当該企業はスコープ3ターゲットの設定に使用した手法を開示している。	TPI
3.3	中期的ターゲットは、世界の気温上昇を、低オーバーシュートもしくはオーバーシュートなしで1.5℃ ² に抑えるというパリ協定の目標を達成するための経路 (IPCC 1.5℃特別報告書の経路 P1 または 2050 年排出量実質ゼロに相当) に整合している。 ³	TPI

はじめに ①

進捗状況の評価方法 ②

Climate Action 100+ ネットゼロ企業
ベンチマーク
開示情報指標
資本配分指標

企業の進捗状況 ③

地域ごとの進捗状況 ④

2020 年の主な課題 ⑤

Climate Action 100+ のガバナンス ⑥

付録 ⑦

企業が開示する公開情報を TPI が収集し、これを開示情報指標と照らし合わせることで、各対象企業の評価を行い、スコアを決定します。調査結果およびスコアは、2021 年前半に公開される予定です。

開示情報指標	データ提供元
4 短期的 (2020 年～ 2025 年) GHG 削減ターゲット	
4.1 当該企業は、明確に定義されたスコープの排出に関し、自社の GHG 排出削減に向けた短期的 (2020 年～ 2025 年) ターゲットを設定している。	TPI
4.2 短期的 (2020 年～ 2025 年) GHG 削減ターゲットは、スコープ 1 および 2 の排出量の 95% 以上、ならびに、最も重要なスコープ 3 の排出量 (該当する場合) を対象としている。	TPI
4.2a 当該企業は、このターゲットがスコープ 1 および 2 の排出量全体の 95% 以上を対象とすることを明示している。	TPI
4.2b 当該企業がスコープ 3 の GHG 排出量削減ターゲットを設定している場合、その企業のセクター (該当するセクター) にとって最も重要なスコープ 3 の排出カテゴリーを対象とし、当該企業はスコープ 3 ターゲットの設定に使用した手法を開示している。	TPI
4.3 短期的ターゲットは、世界の気温上昇を、低オーバーシュートもしくはオーバーシュートなしで 1.5°C ² に抑えるというパリ協定の目標を達成するための経路 (IPCC 1.5°C 特別報告書の経路 P1 または 2050 年排出量実質ゼロに相当) に整合している。 ³	TPI
5 脱炭素化戦略⁴	
5.1 当該企業は、自社の長期・中期・短期的な GHG 削減ターゲットを達成するための脱炭素化戦略を有している。	TPI
5.1a 当該企業は、対象期間内に自社の GHG 削減ターゲットを達成するために、実施する一連のアクションを特定している。これらの対策では、GHG の主な排出源 (該当する場合、スコープ 3 も含む) について明確に言及している。	TPI
5.1b 当該企業は、自社の主な排出源 (該当する場合、スコープ 3 も含む) に関連する戦略の重要な要素を数値化している (技術構成や製品構成の変更、サプライチェーン対策、研究開発支出など)。	TPI
5.2 当該企業の脱炭素化戦略には、低炭素製品およびサービスから得られる「グリーン収益」へのコミットメントが含まれている。 ⁵	TPI
5.2a 当該企業は、すでに「グリーン収益」を生み出しており、売上全体に占めるグリーン収益の割合を開示している。	TPI
5.2b 当該企業は売上全体に占めるグリーン収益の割合を増やすためのターゲットを設定しているか、または、セクター平均を上回るグリーン収益の割合を開示している。	TPI

はじめに 1

進捗状況の評価方法 2

Climate Action 100+ ネットゼロ企業
ベンチマーク
開示情報指標
資本配分指標

企業の進捗状況 3

地域ごとの進捗状況 4

2020 年の主な課題 5

Climate Action 100+ のガバナンス 6

付録 7

開示情報指標		データ提供元
6	資本配分の整合性⁶	
6.1	当該企業は、将来の資本支出の脱炭素化に取り組んでいる。	TPI
6.1a	当該企業は、将来の資本支出を、自社の長期的な GHG 削減ターゲットと整合させることへの明確なコミットメントを行っている。	TPI
6.1b	当該企業は、将来の資本支出を、パリ協定の世界の気温上昇を 1.5℃に抑えるという目標と整合させることへの明確なコミットメントを行っている。	TPI
6.2	当該企業は、自社の将来の資本支出がパリ協定と整合しているかを判断するために使用した手法を開示している。	TPI
6.2a	当該企業は、自社の将来の資本支出を、自社の低炭素化目標と整合させるために使用した手法を、主要な前提および重要業績評価指標 (KPI) を含めて開示している。	TPI
6.2b	当該手法では、1.5℃シナリオと整合する将来の資本支出の割合や、炭素集約型資産への資本支出が最大となる年度を含む、主な成果が数値化されている。	TPI
7	気候政策エンゲージメント⁷	
7.1	当該企業は、気候変動関連のロビー活動に関してパリ協定に整合した立場をとり、その直接的なロビー活動はすべてこの立場に整合している。	TPI
7.1a	当該企業は、自社のすべてのロビー活動をパリ協定の目標に整合させて実施するという具体的なコミットメントや立場の表明を行っている。	TPI
7.1b	当該企業は、実施している気候変動関連ロビー活動(会合、政策提案など)を列挙している。	TPI
7.2	当該企業は、所属する業界団体がパリ協定に整合するロビー活動を行うことを期待し、業界団体への所属状況を開示している。	TPI
7.2a	当該企業は、所属する業界団体がパリ協定に整合するロビー活動を行うようにするという具体的なコミットメントを行っている。	TPI
7.2b	当該企業は、自社の業界団体への所属状況を開示している。	TPI
7.3	当該企業は、所属する業界団体がパリ協定に整合するロビー活動を行うようにするためのプロセスを有している。	TPI
7.3a	当該企業は、所属する業界団体の気候変動に対する立場またはパリ協定との整合性のレビューを実施し、公表している。	TPI
7.3b	当該企業は、レビューの結果を受け、どのような措置を講じたかについて説明している。	TPI

はじめに **1**

進捗状況の評価方法 **2**

Climate Action 100+ ネットゼロ企業
ベンチマーク
開示情報指標
資本配分指標

企業の進捗状況 **3**

地域ごとの進捗状況 **4**

2020 年の主な課題 **5**

Climate Action 100+ のガバナンス **6**

付録 **7**

開示情報指標		データ提供元
8	気候ガバナンス	
8.1	当該企業の取締役会は、気候変動の監督を明確に実施している。	TPI
8.1a	<p>当該企業は、気候変動リスクの管理に対して、取締役会または取締役会委員会が監督を行っている証拠を、次のうち1つ以上によって開示している。</p> <ul style="list-style-type: none"> • (サステナビリティの成果だけでなく) 気候変動に対して明確な責任を負う経営役員または経営委員会委員が存在し、当該役員か委員が取締役会または取締役会レベルの委員会に報告を行っている。 • CEO が気候変動に対して責任を負い、なおかつ、気候変動問題に関して取締役会に報告を行っている。 • (サステナビリティの成果だけでなく) 気候変動に対して責任を負う委員会 (取締役会レベルの委員会だけでなく) が存在し、当該委員会が取締役会または取締役会レベルの委員会に報告を行っている。 	TPI
8.1b	<p>当該企業は、以下のいずれかにより、気候変動に対して責任を負う取締役会レベルの役職を設けている。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 気候変動に対して明確な責任を負う取締役会の役職、または • CEO が取締役会の一員である場合は、CEO が気候変動に対して責任を負う 	TPI
8.2	当該企業の役員報酬体系に気候変動に関する成果の要素が組み込まれている。	TPI
8.2a	当該企業の CEO または他の上級役員1名以上の報酬についての取り決め、業績連動報酬を決定する KPI として、気候変動に関する成果が明確に組み込まれている (「ESG」や「サステナビリティの成果」と言及するのみでは不十分)。	TPI
8.2b	当該企業の CEO または他の上級役員1名以上の報酬についての取り決め、業績連動報酬を決定する KPI として、企業の GHG 削減ターゲット達成に向けた進捗状況が組み込まれている (関連する指標 2、3、または 4 のターゲットを達成する必要がある)。	TPI
8.3	取締役会は、気候変動関連のリスクと機会を評価し管理するための十分な能力を有している。	TPI
8.3a	当該企業は、自社の取締役会の気候リスク管理能力を評価し、その評価結果を開示している。	TPI
8.3b	当該企業は、取締役会の気候リスク管理能力を評価するために用いる基準またはそれらの能力を向上させるために実施している施策についての詳細を開示している。	TPI

はじめに ①

進捗状況の評価方法 ②

Climate Action 100+ ネットゼロ企業
ベンチマーク
開示情報指標
資本配分指標

企業の進捗状況 ③

地域ごとの進捗状況 ④

2020年の主な課題 ⑤

Climate Action 100+ のガバナンス ⑥

付録 ⑦

開示情報指標		データ提供元
9	公正な移行⁸	
9.1	当該企業は、低炭素ビジネスモデルへの移行が自社の従業員およびコミュニティに及ぼす影響について考慮している。	TPI
10	TCFD 開示	
10.1	当該企業は、気候変動関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言を実施することへのコミットメントを行っている。	TPI
10.1a	当該企業は、自社の開示を TCFD 提言と整合させることへの明確なコミットメントを行っているか、または、TCFD のウェブサイトにて賛同企業として掲載されている。	TPI
10.1b	当該企業は、TCFD と整合する開示を自社の年次報告書に明確に記載するか、または、TCFD 報告書でそうした開示内容を公表している。	TPI
10.2	当該企業は、気候シナリオ計画を用いて自社の戦略および事業のレジリエンスを検証している。	TPI
10.2a	当該企業は、定量的要素を含む気候関連シナリオ分析を実施し、その結果を開示している。	TPI
10.2b	定量的シナリオ分析は、1.5°Cシナリオを明確に含み、全社を対象とし、使用した主要な前提および変数を開示し、特定された重要なリスクおよび機会について報告している。	TPI

はじめに **1**

進捗状況の評価方法 **2**

Climate Action 100+ ネットゼロ企業
ベンチマーク
開示情報指標
資本配分指標

企業の進捗状況 **3**

地域ごとの進捗状況 **4**

2020 年の主な課題 **5**

Climate Action 100+ のガバナンス **6**

付録 **7**

1 企業に求められる GHG 排出量実質ゼロの達成期限はセクターによって異なります。電力・公益事業など一部のセクターに属する企業は、GHG 排出量実質ゼロを 2040 年、あるいはそれより早く達成するという、さらに意欲的な目標の設定を求められる可能性があります。こうしたセクターによる相違は、ネットゼロ企業ベンチマークの更新版にて今後反映される予定です。

2 サブ指標 2.3、3.3、4.3 は、Transition Pathway Initiative の Carbon Performance 方法論に基づくものです。Sectoral Decarbonisation Approach (SDA) という、気温上昇を工業化前に比べて 2°C未満に抑えるために必要な GHG 削減目標を企業が設定するための科学的根拠に基づく手法を利用しています。

3 信頼できる 1.5°Cシナリオがない場合は、2°C未満シナリオに沿って企業の評価が行われます。1.5°Cシナリオが利用可能となった時点で、企業の評価を調整します（次回の報告時に可能となる見込み）。

4 カーボンオフセットやカーボンクレジットの利用は避けるか、適用するとしても限定的でなければなりません。実行可能な脱炭素化技術が存在するセクターの企業は、カーボンオフセットや「二酸化炭素除去」を利用すべきではありません。たとえば、石炭火力発電所の排出を相殺するためのカーボンオフセットは評価できるものとは見なされません。なぜなら、石炭火力発電所には実行可能な代替技術が存在するからです。

5 この評価では、EU 域内に本社を置く企業の売上高（または収益）については EU のグリーンタクソノミー基準を利用します。EU 域外に本社を置く企業については、2021 年第 1 四半期版のベンチマークでの評価を行いません。非 EU 企業の評価基準は、グリーン収益の分類体系や各地域のタクソノミーの利用について幅広く議論しながら開発を継続します。

6 指標 6 に関して、Carbon Tracker (CT) と 2 Degree Investing Initiative (2DII) が提供する別の資本配分指標が企業スコアカードに追加されます。CT と 2DII は、幅広い気候変動シナリオに照らし合わせながら対象企業の最近の CAPEX と生産高を分析し、企業の資本配分計画に関して、より詳しい知見を投資家に提供します。これらは、まずは上流の石油・ガスセクター、電力・公益事業セクター、自動車セクターの対象企業に適用されます。

7 現在のベンチマーク指標、中でも気候政策エンゲージメントに関する指標 7 は改良予定であり、次回の評価サイクルまでのアップデート完了を目標に今後も開発を継続します。

8 この指標は今後も開発を継続する予定であり、2021 年の企業スコアカードではこの指標による企業の評価を行いません。

資本配分指標は開示情報指標を補完するもので、これにより投資家は、企業の資本配分計画の妥当性や、企業の表明する排出削減目標との整合性について、より詳しい知見を得ることができます。これらの指標は、Carbon Tracker (CTI) と 2 Degree Investing Initiative (2DII) の提供によるもので、現在は Climate Action 100+ の一部の対象企業に適用されています¹。

資本配分指標

本報告書に記載している資本配分指標は、CTI と 2DII が開発した指標の一部です²。

これらの指標では、International Energy Agency (IEA) が提供する以下の気候シナリオ³を利用して企業の評価を行います。

- IEA の Beyond 2 Degrees Scenario (B2DS)
- IEA の Stated Policies Scenario (STEPS)
- IEA の Sustainable Development Scenario (SDS)

上流の石油・ガス関連企業

指標	データ提供元
2019 年に対象企業で認可された従来型・非従来型の石油・ガスプロジェクトのうち、IEA B2DS に整合していないものが何件あるか。	CTI
当該企業が減損価格の見通しを公表している場合、現状維持、下降、上昇のいずれか。	CTI
石油、ガス、および全体に関し、潜在的資本支出総額 (STEPS の上限以下) のうち B2DS に整合しているのは何 % か。	CTI
石油、ガスに関し、潜在的資本支出総額 (STEPS の上限以下) のうち B2DS に整合していないのは何 % か。	CTI

電力・公益事業

指標	データ提供元
企業の現在および将来の資本ストックおよび資本支出と、気候シナリオとの整合性。	2DII
企業の将来 (2025 年) の技術構成の、市場平均との比較。	2DII
当該企業は、CTI による IEA B2DS シナリオの解釈に沿って、2040 年までに石炭火力発電所を全廃することを表明しているか。	CTI
当該企業は、CTI による IEA B2DS シナリオの解釈に沿って、2040 年までにガス火力発電所を全廃することを表明しているか。	CTI

自動車関連企業 (運輸セクター)

指標	データ提供元
企業の現在および将来の資本ストックおよび資本支出と、気候シナリオとの整合性。	2DII
企業の将来 (2025 年) の技術構成の、市場平均との比較。	2DII

1 CTI の指標は上流の石油・ガスおよび電力・公益事業、2DII の指標は自動車と電力・公益事業を対象としています。
 2 2 Degrees Investing Initiative による Climate Action 100+ 対象企業の分析の詳細は、<https://2degrees-investing.org/resource/pacta-company-profiles-engaging-with-companies-to-pursue-climate-action/> を参照してください。Carbon Tracker による Climate Action 100+ 対象企業の分析の詳細は、<https://carbontracker.org/reports/making-it-mainstream-cal100-power-utility-profiles/> を参照してください。
 3 Climate Action 100+ は、2050 年までに排出量実質ゼロを求める 1.5°C シナリオを用いて企業の評価を行う予定です。2020 年 10 月、IEA は、気候変動に関する政府間パネルによる「1.5°C 特別報告書」(IPCC SR1.5) の道筋に沿って、2050 年までに排出量実質ゼロのシナリオを発表しました。IEA は、様々なセクターで企業の整合性を評価するために必要なセクターレベルでの詳細な実質ゼロ分析はまだ公表していません。

はじめに ①

進捗状況の評価方法 ②

Climate Action 100+ ネットゼロ企業
ベンチマーク
開示情報指標
資本配分指標

企業の進捗状況 ③

地域ごとの進捗状況 ④

2020 年の主な課題 ⑤

Climate Action 100+ のガバナンス ⑥

付録 ⑦

ネットゼロ企業 ベンチマークの 次のステップ

ネットゼロ企業ベンチマークは、リリース後、初回の企業評価を行った後も、投資家の優先事項に基づいて引き続きアップデートや見直しを行い、企業の移行への取り組み状況を評価するために必要な最新の情報や手法を採り入れていきます。特に、以下の5つのテーマは、将来版のネットゼロ企業ベンチマークに最優先で組み込まれる予定です。

- **1.5℃シナリオ**：IEAの1.5℃シナリオが存在しないため、Climate Action 100+と調査機関Transition Pathway Initiativeは利用可能な選択肢を検討し、必要に応じて別の手法の開発に着手します。

- **整合性評価手法の適用セクター拡大**：現時点では、化学、消費財、その他の工業およびサービスなど一部のセクターの企業については、GHG削減ターゲットの整合性を評価するための十分な手法が存在しません。Climate Action 100+とTPIは、将来版に向けて、これらのベンチマーク開発に取り組めます。

- **気候を考慮した会計処理**：企業の会計処理や関連情報の開示が、さまざまな気候シナリオに関連する移行リスクを考慮した結果を反映しているかどうかを評価するため、新たな開示情報指標の開発に最優先で取り組めます。

- **公正な移行**：2021年は企業に対して公正な移行に関する評価を行いませんが、Climate Action 100+では公正な移行の主な支持者や専門家らと交えて適切な情報開示の要求事項やスコアリング手法を策定し、次回のレポートから適用する予定です。

- **グリーン収益指標の拡大**：現在の指標5.2は、EU域内に本社を置く企業の売上高または(収益)に対し、EUのグリーンタクソノミー基準を適用しています。したがって、EU域外に本社を置く企業については、2021年版のベンチマークでの評価を行いません。将来版の指標では、適切なグリーン収益の分類体系や、利用可能であれば各地域のタクソノミーを利用し、非EU企業の評価を行う予定です。

これらの新しい手法や指標は、2022年のベンチマークまでに開発される予定です。

117社
の対象企業が
書簡に公式に回答

新しいベンチマークのフレームワークは、 どのようにして対象企業に伝えられたのか

2020年9月、ネットゼロ企業ベンチマークは、対象企業の最高経営責任者、取締役会長、またはしかるべき窓口宛てた書簡によって、正式に対象企業に通知されました。多くの企業が事業を行っている国では、政府が国別約束草案(NDC)の目標の上方修正を求められており、現時点では1.5℃または2℃を十分に下回る目標を達成する軌道にないとして、書簡は企業に対して以下のことを求めました。

1. 新しいClimate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマークに沿った情報開示(TCFD提言に基づく開示を含む)を行い、企業の長期的価値のポテンシャルを投資家が評価できるようにすること。
2. 企業が現行のNDCを上回る戦略を大筋でまとめるか、2050年までにすべての重要なGHGの排出量実質ゼロを達成するための適切な資本投資を実施することを確認し、2030年までに世界全体の排出量を2010年比で45%削減するという目標¹に沿った中期目標を設定すること。
3. Climate Action 100+の参加投資家による実質ゼロ移行アクションプランの策定および実施に参加し、企業のセクターもしくはバリューチェーン全体での排出量実質ゼロ達成に向けた道筋を示すこと。

¹ 2018年10月に発表されたIPCCの「1.5℃特別報告書」は、地球温暖化を1.5℃に抑えるためには、土地、エネルギー、工業、建物、運輸、都市における「急速かつ広範囲な」移行が必要であるとしています。また、人間活動による世界の二酸化炭素(CO₂)排出量を、2030年までに2010年の水準から約45%削減し、2050年には「実質ゼロ」にする必要があります。この成果を達成するために必要な2030年GHG排出量削減目標はセクターによって異なります。詳しくは、[こちら](#)を参照してください。

はじめに **1**

進捗状況の評価方法 **2**

Climate Action 100+ ネットゼロ企業
ベンチマーク
開示情報指標
資本配分指標

企業の進捗状況 **3**

地域ごとの進捗状況 **4**

2020年の主な課題 **5**

Climate Action 100+ のガバナンス **6**

付録 **7**

ベンチマークは、国別約束草案 (NDC) や、その他の情報開示フレームワークや目標設定手法と、いかにして整合しているのか

国別約束草案 (NDC)

一部の対象企業は、上場している国の国別約束草案 (NDC) に沿った排出削減目標を設定しています。NDC は UNFCCC の手続きに沿って上方修正が行われます。Climate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマークは、企業の掲げる目標やその他の指標を、2050 年までの実質ゼロ達成に向けた信頼できる道筋 (地球温暖化を 1.5°C に抑えることを目指す) と比較することによって企業の評価を行うものであり、所属するセクターや地域においてこの問題に対処するために必要な道筋を明らかにするよう企業に求めています。企業の目標がその国の NDC¹ に整合しているにもかかわらず、ベンチマークの評価では 1.5°C の道筋に整合していないと判断されるケースもあり得ます。

セクターによっては脱炭素化への妥当な道筋が十分に示されておらず、そのため排出量実質ゼロの道筋が実際にどのようなものなのかを理解することは、企業と投資家の双方にとって困難でした。投資家は、企業が GHG 目標の選択にどの道筋を用いているか、そしてそれがどの程度投資家の期待に沿っているかを見極めるため、今後も企業へのエンゲージメントを継続していきます。

その他の主なフレームワークおよびメカニズム

TCFD 以外にも、さまざまな気候変動報告の仕組み (CDP など) や、目標設定の仕組み (Science Based Targets Initiative など)、企業の低炭素化への取り組みを評価するためのフレームワーク (TPI など) が存在します。Climate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマークは、そうしたイニシアチブやメカニズム、フレームワークを補完することを目的に開発されました。企業の報告内容の中で、特に投資家が求める開示について詳細な情報を提供することを意図して作られており、将来的な排出量実質ゼロに向けた企業の移行計画に特に重点を置いています。

¹ パリ協定に基づき、より意欲的な NDC が UNFCCC の手続きを経て 2020 年 11 月の COP26 で発表されることになっていましたが、新型コロナウイルス感染拡大により 2021 年に延期されました。



はじめに 1

進捗状況の評価方法 2

Climate Action 100+ ネットゼロ企業
ベンチマーク
開示情報指標
資本配分指標

企業の進捗状況 3

地域ごとの進捗状況 4

2020 年の主な課題 5

Climate Action 100+ のガバナンス 6

付録 7

3

企業の進捗状況

本報告書が示す通り、2050年実質ゼロの目標を掲げる対象企業の数は急激に増え、意欲も非常に高まっていますが、その一方で、目標の対象範囲、とりわけスコープ3の排出量に関しては、明らかに不十分です。また、企業は自社の資本支出や戦略を実質ゼロ目標に整合させるため、一層の努力が必要です。



43%

Climate Action 100+ イニシアチブのエンゲージメントを受けている対象企業のうち、実質ゼロの目標を設定している企業の割合



10%

CLIMATE ACTION 100+ イニシアチブのエンゲージメントを受けている対象企業のうち、企業の最も重要なスコープ3の排出量を対象に含めた2050年実質ゼロの目標を設定している企業の割合

企業の進捗レビュー

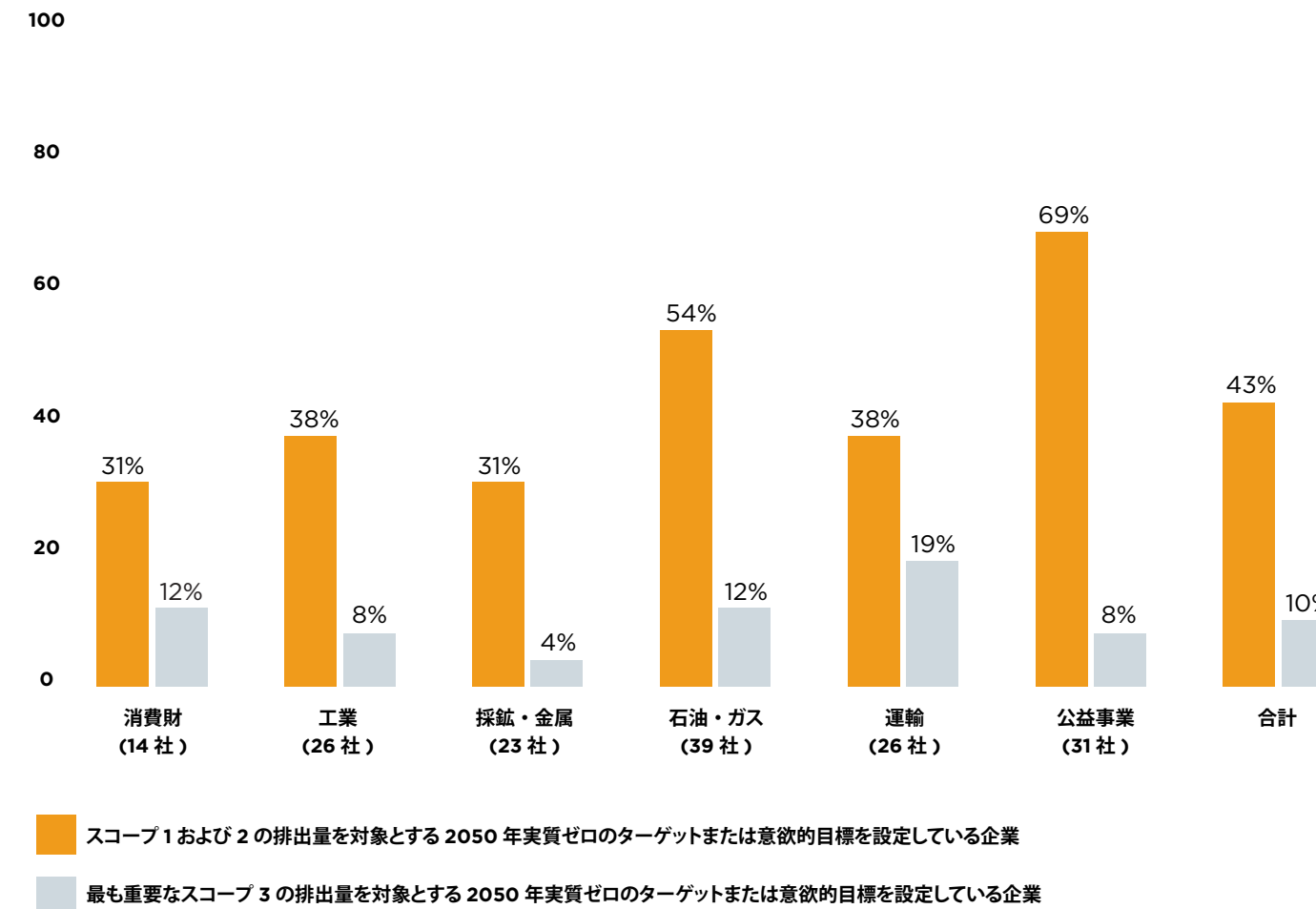


ここでは、TPIの提供による開示情報指標を用いたレビューの結果をまとめました。Climate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマークの一部の指標に基づき、全対象企業の取り組み状況を報告します。

実質ゼロ目標：2020年11月、TPIによる企業評価

半分近く（43%）の企業が、2050年までにGHG排出量を実質ゼロにするという明確な意欲的目標を設定しており、順調なスタートを切ったと思われます。しかし、分析によると、セクターにとって最も重要なスコープ3の排出量を対象に含めている企業ははるかに少なく、10%にとどまりました。

2050年までにGHG排出量を実質ゼロとするターゲットまたは意欲的目標を設定している企業



はじめに ①

進捗状況の評価方法 ②

企業の進捗状況 ③

企業の進捗レビュー
 石油・ガスセクター
 採鉱・金属セクター
 公益事業セクター
 工業セクター
 運輸セクター
 消費財セクター

地域ごとの進捗状況 ④

2020年の主な課題 ⑤

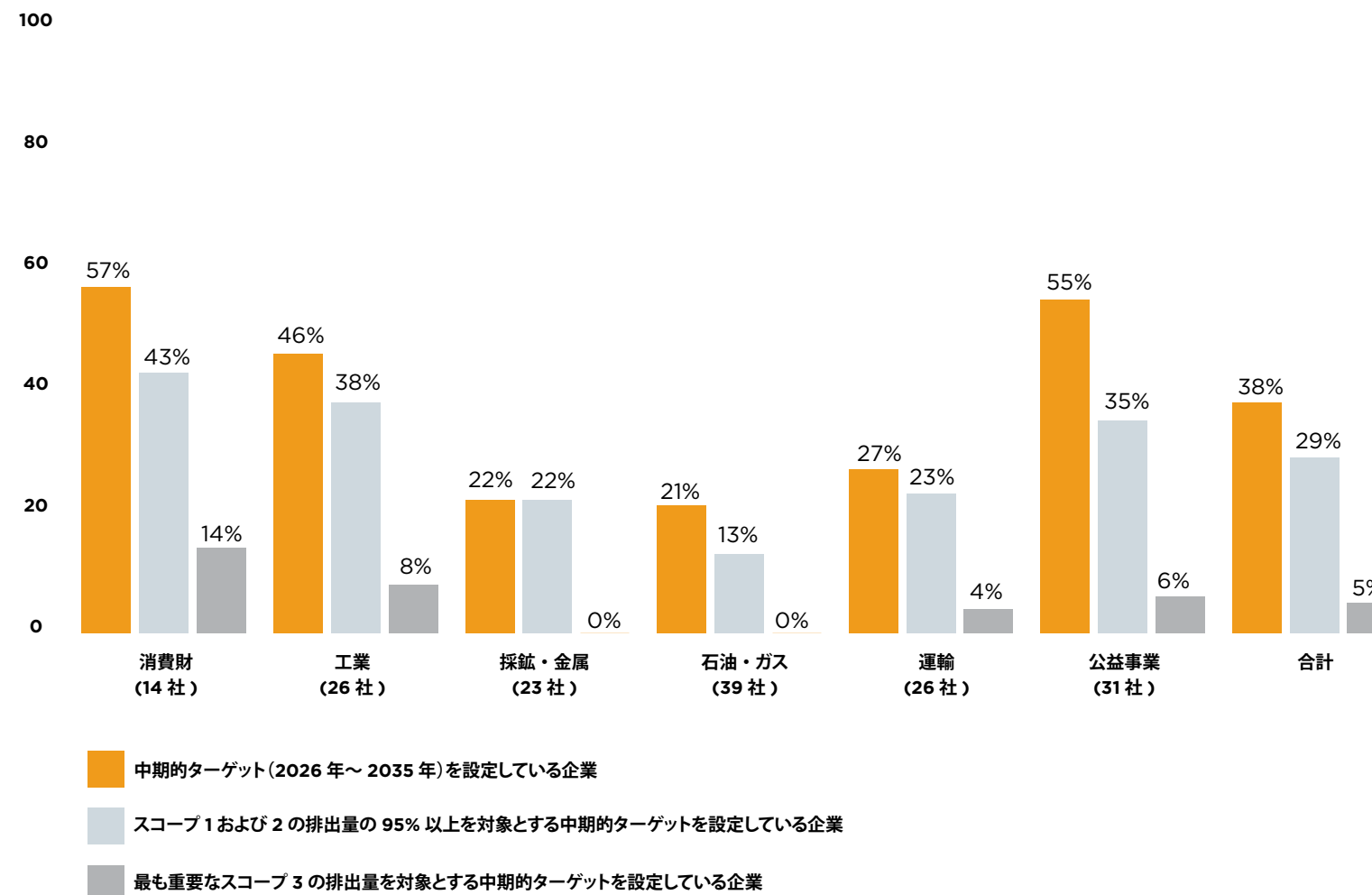
Climate Action 100+ のガバナンス ⑥

付録 ⑦

中期的ターゲット：2020年3月、TPIによる企業評価

対象企業の3分の1以上(38%)が中期的ターゲットを設定しており、29%が自社の事業活動によって生じる排出量(スコープ1および2)の95%以上を目標に含めています。重要なスコープ3の排出量を含めた中期的ターゲットを設定している企業は20分の1(5%)にすぎません。

GHG 排出量削減の中期的ターゲット(2026年～2035年)を設定している企業



はじめに ①

進捗状況の評価方法 ②

企業の進捗状況 ③

- 企業の進捗レビュー
- 石油・ガスセクター
- 採鉱・金属セクター
- 公益事業セクター
- 工業セクター
- 運輸セクター
- 消費財セクター

地域ごとの進捗状況 ④

2020年の主な課題 ⑤

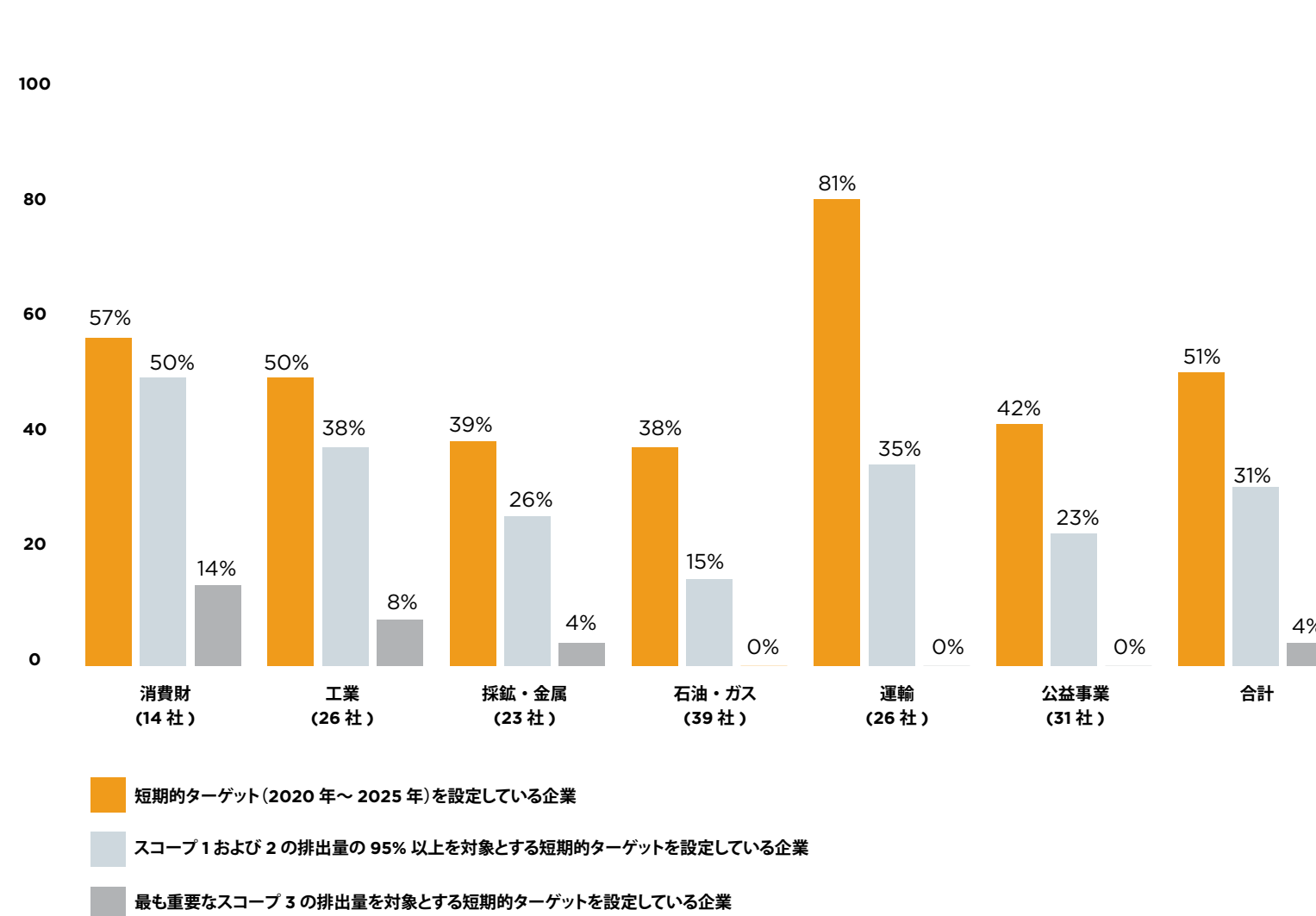
Climate Action 100+ のガバナンス ⑥

付録 ⑦

短期的ターゲット：2020年3月、TPIによる企業評価

対象企業の半分以上（51%）が短期的な排出量削減ターゲットを設定しています。3分の1弱（31%）の企業が自社の事業活動によって生じる排出量（スコープ1および2）の95%以上を含めたターゲットを設定していますが、重要なスコープ3の排出量をターゲットに含めている企業はやはり非常に少なく、4%にとどまっています。

GHG 排出量削減の短期的ターゲット（2020年～2025年）を設定している企業



はじめに ①

進捗状況の評価方法 ②

企業の進捗状況 ③

企業の進捗レビュー
 石油・ガスセクター
 採鉱・金属セクター
 公益事業セクター
 工業セクター
 運輸セクター
 消費財セクター

地域ごとの進捗状況 ④

2020年の主な課題 ⑤

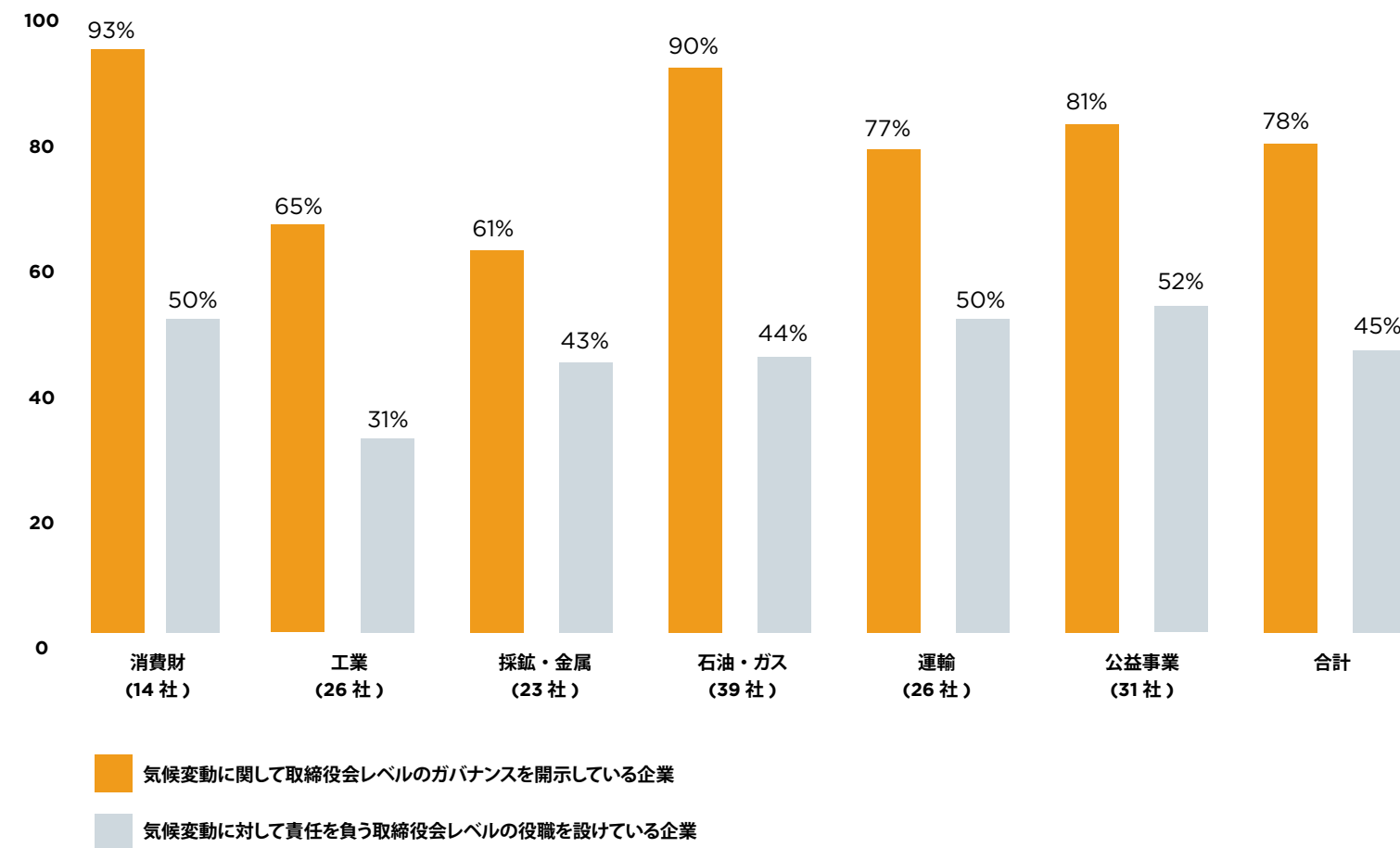
Climate Action 100+ のガバナンス ⑥

付録 ⑦

**気候変動に関する取締役会のガバナンス：
2020年3月、TPIによる企業評価**

対象企業の4分の3以上(78%)が、取締役会または取締役会委員会が気候変動リスクの管理について監督を行っていることの明確な証拠を開示しています。また、半分近く(45%)が、気候変動リスクに対して責任を負う取締役会レベルの役職を設けています。

取締役会が気候変動の監督を明確に実施している企業



はじめに ①

進捗状況の評価方法 ②

企業の進捗状況 ③

- 企業の進捗レビュー
- 石油・ガスセクター
- 採鉱・金属セクター
- 公益事業セクター
- 工業セクター
- 運輸セクター
- 消費財セクター

地域ごとの進捗状況 ④

2020年の主な課題 ⑤

Climate Action 100+のガバナンス ⑥

付録 ⑦

石油・ガスセクター

Climate Action 100+ 対象企業リストに載っている 39 社の石油・ガス関連企業には、上流、中流、下流の生産者が混在しており、総合エネルギー会社も多数含まれています。

スコープ 3 の排出量も含めると、石油・ガス業界は世界の排出量のおよそ 53% を占めると推定されます。² このセクターの最も重要な排出源は以下の通りです。

- エンドユーザーによる製品の使用、すなわち、エネルギー、輸送、産業プロセスのための石油・ガスの燃焼。
- 抽出・採掘、フレアリング、通気孔や漏れ口からの漏洩排出などの、上流での排出。
- 輸送による中流での排出。
- 石油・ガスから他の製品を製造する際の電力使用などの下流での排出。

これらの企業は排出量が非常に多く、今世紀半ばまでに脱炭素社会に移行することを考えれば石油・ガス製品の需要見通しは極めて不確実なため、移行リスクが高いと投資家は見ています。投資家はこれらの企業に対し、2050 年排出量実質ゼロに沿った長期目標やターゲットを策定すること、事業計画やガバナンス体制、ポートフォリオ認可、戦略をこの包括的目標に整合させることを求めています。対象企業にはそれぞれ独自性があるため、投資家は当該企業が将来に向けてどのように移行しようと考えているのか、石油・ガスの探査・生産への今後の資本支出をどのような前提に基づいて決定しているのか、把握するようにしています。このセクターのもう 1 つの大きな問題は、気候関連のロビー活動です。石油・ガスセクターを代表する業界団体は、カーボンプライシングや排出権取引制度などの環境規制に反対したり、業界にとって都合のいいインセンティブを政府に求めたりといった、問題の多いロビー活動を展開してきた過去があります。投資家は、こうした矛盾は企業にとって大きなリスクであると考えています。

石油・ガスセクター

39 社 1.9 兆ドル

対象企業

時価総額¹



¹ 提供元：Bloomberg、2020 年 11 月 30 日現在

² <https://www.iea.org/reports/world-energy-outlook-2019>

はじめに ①

進捗状況の評価方法 ②

企業の進捗状況 ③

企業の進捗レビュー
石油・ガスセクター
採鉱・金属セクター
公益事業セクター
工業セクター
運輸セクター
消費財セクター

地域ごとの進捗状況 ④

2020 年の主な課題 ⑤

Climate Action 100+ のガバナンス ⑥

付録 ⑦

2020 年は、以下のようにいくつかの企業で Climate Action 100+ の要請に応える進展がありました。

- **Repsol** は、スコープ1と2に加え、自社のスコープ3 排出量の一部を対象として、2050 年までに排出量実質ゼロを達成するというコミットメントを発表しました。スコープ3 目標のコミットメントは、石油・ガス関連企業としては初めてのことです。¹
- **BP**、**Shell**、**OMV AG**、および **Total**² は、スコープ1と2の全体とスコープ3 排出量の一部を対象として、2050 年までに排出量実質ゼロを達成するというコミットメントを発表しました。³
- **ENEOS** は、アジアの石油・ガス関連企業として初めて、2040 年までに排出量を実質ゼロにするという目標を掲げました。
- **PetroChina** は、自社の気候方針をパリ協定の目標に適合させる気候変動戦略を策定し、2050 年までに排出量を「ほぼゼロ」とすることを約束しました。
- **Woodside Energy**、**ConocoPhillips**、**Enbridge** は、2050 年までに自社の事業活動によって生じる排出量を実質ゼロにするというコミットメントを発表しました。
- **Occidental Petroleum** は、2040 年までに自社の事業活動によって生じる排出量を実質ゼロとする目標を掲げ、2050 年までに同社の製品の利用に関連する排出量を実質ゼロにするという意欲的目標を表明しました。



石油・ガスセクターの対象企業

BP	Equinor	Phillips 66
Canadian Natural Resources Limited	Exxon Mobil Corporation	PTT
Chevron Corporation	Formosa Petrochemical	Reliance Industries
China National Offshore Oil Corporation (CNOOC) Limited	Gazprom	Repsol
China Petroleum & Chemical Corporation (Sinopec)	Imperial Oil	Rosneft Oil Company
ConocoPhillips	Kinder Morgan, Inc.	Royal Dutch Shell
Devon Energy Corporation	Lukoil OAO	Santos Limited
Ecopetrol Sa	Marathon Petroleum	Sasol Limited
Enbridge Inc.	Occidental Petroleum Corporation	SK Innovation Co Ltd
ENEOS ホールディングス株式会社	Oil & Natural Gas	Suncor Energy Inc.
Eni SpA	OMV AG	TC Energy
	Origin Energy	Total
	PetroChina Co. Ltd	Valero Energy Corporation
	Petróleo Brasileiro SA - Petrobras	Woodside Energy



¹ 石油・ガスセクターの排出量削減目標、実質ゼロ目標の対象範囲にはかなりばらつきがあります。目標の標準化をさらに進める必要があります。これは、イニシアチブの今後の優先事項となります。

² Total は、世界全体のスコープ1と2を含めた排出量を2050年までに実質ゼロ、ヨーロッパのスコープ1、2、3を含めた排出量を2050年までに実質ゼロ、さらに、世界全体のスコープ3の排出量を、2030年までに15%、2040年までに35%削減とする中間目標を経て、2050年までに60%削減することを表明しています。

³ 各社の目標は対象範囲にばらつきがありますが、自社の排出量の全範囲を対象としているものではありません。

はじめに ①

進捗状況の評価方法 ②

企業の進捗状況 ③

企業の進捗レビュー
石油・ガスセクター
採鉱・金属セクター
公益事業セクター
工業セクター
運輸セクター
消費財セクター

地域ごとの進捗状況 ④

2020年の主な課題 ⑤

Climate Action 100+ のガバナンス ⑥

付録 ⑦

Climate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマーク

TPI の提供による開示情報指標

ここでは、Climate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマークの一部の指標について、セクターの取り組み状況を示すデータを見ていきます。

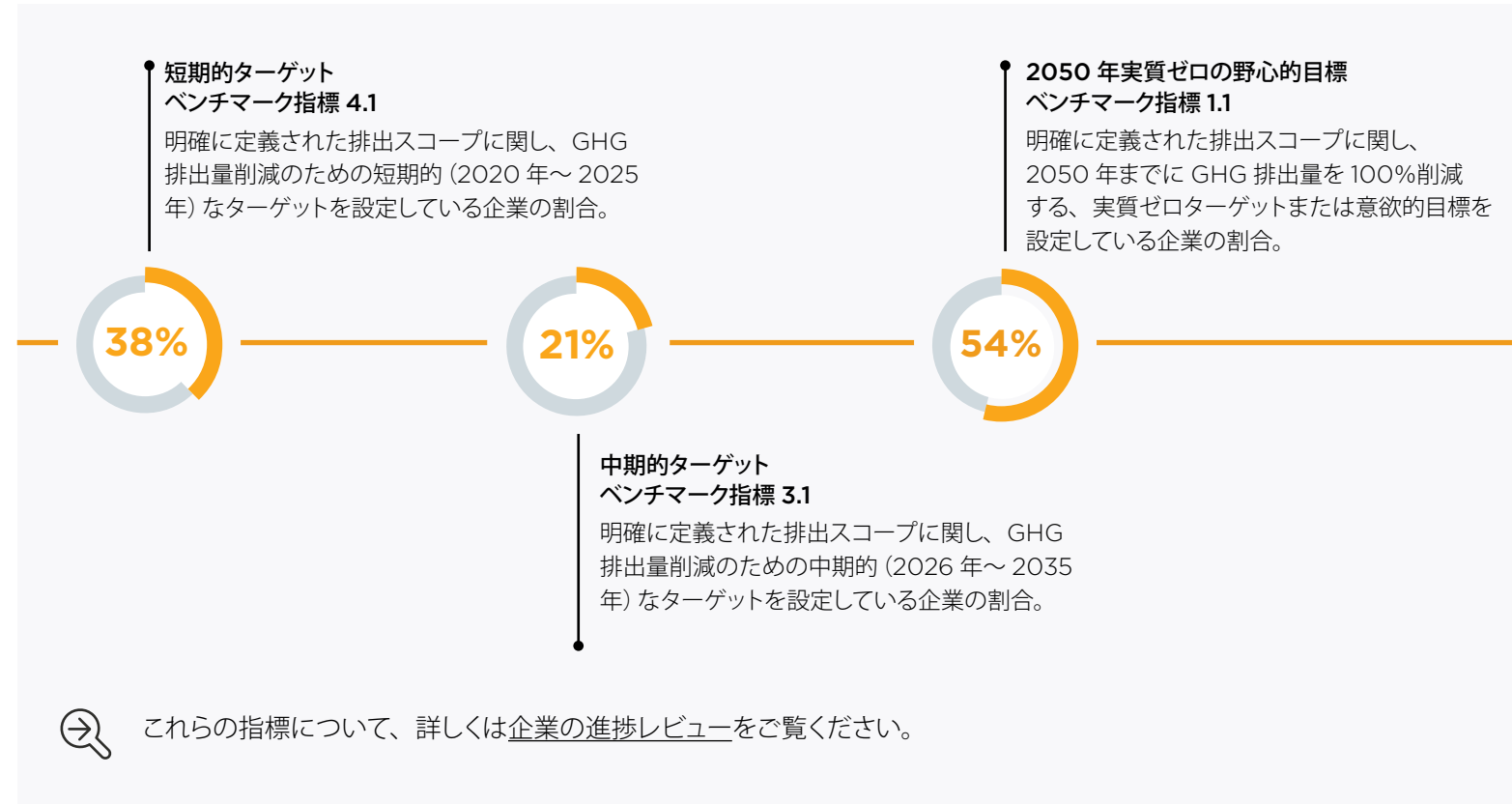
石油・ガスの対象企業の半分以上 (54%) が、2050 年までに排出量を実質ゼロにするという意欲的目標またはターゲットを設定しています。これは大きな前進です。しかし、最終的な製品の利用から生じる最も重要な排出量の大部分を実質ゼロの目標に含めている企業は、わずか 12% にすぎません。GHG 排出量削減の中期的ターゲット、短期的ターゲットを設定している企業は、長期目標より割合は少ないですが、それぞれ 21%、38% あります。しかし、最も重要なスコープ 3 の排出量を含めた短期・中期的ターゲットを設定している企業はありませんでした。

ガバナンスに関しては、石油・ガスの対象企業の大部分 (90%) が、気候変動リスクに対して取締役会レベルの明確なガバナンスを実現しており、取締役会レベルで気候変動に責任を負う役職を設けている企業も 44% にのびります。

90%

の企業が、気候変動リスクの管理を取締役会または取締役会委員会が監督していることの証拠を提供しています

ベンチマーク指標 8.1



はじめに 1

進捗状況の評価方法 2

企業の進捗状況 3

企業の進捗レビュー
石油・ガスセクター
採鉱・金属セクター
公益事業セクター
工業セクター
運輸セクター
消費財セクター

地域ごとの進捗状況 4

2020 年の主な課題 5

Climate Action 100+ のガバナンス 6

付録 7

Climate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマーク

資本配分指標

気候シナリオに整合しない認可済みプロジェクト

Carbon Tracker の分析によると、2019 年に、上流の石油・ガス対象企業の 4 分の 3 (76%) が、IEA B2DS に整合していないと評価された従来型または非従来型の探査プロジェクトを認可しています。¹ 25 社の計 194 プロジェクトがこれに当たり、約 645 億ドルの資本支出に相当します。

2019 ~ 2020 年に対象企業で認可された従来型・非従来型の石油・ガスプロジェクトのうち、IEA B2DS に整合していない件数

194 件

認可プロジェクトの数
(25 社の企業において)

¹ 国際エネルギー機関 (IEA) の Beyond 2 Degrees Scenario (IEA B2DS) では、エネルギーセクターは 2060 年までにカーボンニュートラルを実現し、2100 年までに将来の気温上昇を 1.75℃ 以下に抑えるとしています。詳しくは、以下を参照してください。 <https://www.iea.org/reports/energy-technology-perspectives-2017>

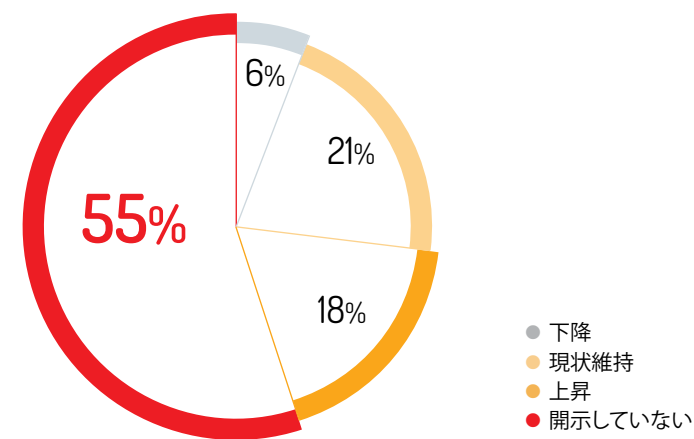
² Stated Policies Scenario (STEPS) の狙いは、既存の政策の枠組みや現時点での政策目標によって 2040 年までのエネルギーセクターの方向性がどうなるかを明らかにすることです。詳しくは、以下を参照してください。 <https://www.iea.org/reports/world-energy-model/stated-policies-scenario>

減損会計における価格見直し

上流の資産の減損テストに用いられる将来の商品価格見直しは、企業の今後の需要見直しの代用となる、投資家にとって重要な指標です。

2020 年は、上流の石油・ガス対象企業 33 社のうち 15 社 (45%) が減損価格の見直しを公表しています (2019 年は 14 社で 42% でした)。そのうち、現状維持が最も割合が多く (対象企業の 21%)、上昇が 18%、下降が 6% でした。残りの 55% は見直しを公表していません。

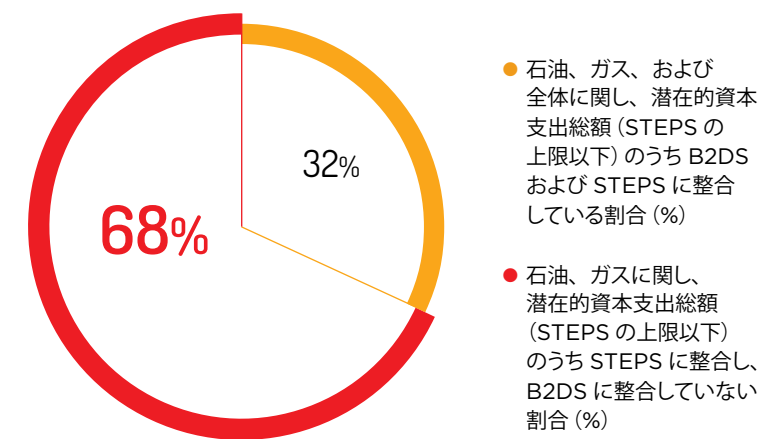
企業が公表している減損会計における価格見直し—現状維持、下降、または上昇



資本支出の整合性

この指標は、上流の石油・ガス関連企業 (33 社) すべてを対象に、2020 年から 2030 年までの未認可の石油・ガスプロジェクトと、それに伴う 2020 年から 2040 年の生産に対する、潜在的資本支出が、IEA B2DS の需要抑制と整合しているかどうかを、IEA STEPS² で想定しているこれまで通りの事業アプローチと関連付けて評価します。Carbon Tracker の評価では、上流の石油・ガス対象企業の未認可の石油・ガスプロジェクトの資本支出のうち、平均 32% が B2DS シナリオの需要抑制に整合し、残る 68% が整合していませんでした。この数字は 2019 年から変化していません。

石油・ガス対象企業の潜在的資本支出総額のうち IEA STEPS および IEA B2DS に整合している割合



はじめに 1

進捗状況の評価方法 2

企業の進捗状況 3

- 企業の進捗レビュー
- 石油・ガスセクター
- 採鉱・金属セクター
- 公益事業セクター
- 工業セクター
- 運輸セクター
- 消費財セクター

地域ごとの進捗状況 4

2020 年の主な課題 5

Climate Action 100+ のガバナンス 6

付録 7

ケーススタディ REPSOL

Repsol¹ は、マドリードに本社を置くエネルギー企業です。上流から下流までの石油・ガス事業、化学、再生可能エネルギーなどのエネルギーサービス事業を展開しています。同社との Climate Action 100+ エンゲージメントは、BNP Paribas AM、EOS at Federated Hermes、UBS Asset Management が主導し、IIGCC が取りまとめを行っています。

2017 年後半にイニシアチブが活動を開始して以来、Climate Action 100+ の参加投資家と同社との間で建設的な話し合いが続けられてきました。エンゲージメントへの対応は、主に CEO、会長、技術開発・リソース・サステナビリティの担当取締役、および IR 担当役員が行っています。また、社内の気候変動スペシャリストや、サステナビリティを担当する他の上級管理職も加わっています。

同社では、過去 1 年間に 4 件のエンゲージメントが実施されました。また、石油・ガスセクターの脱炭素化の手法や報告の標準化を目指す IIGCC 開催のラウンドテーブルにも 2 度参加しています。リード投資家は、Repsol の 2020 年の年次総会にてステートメントを提出し、同社の新しい実質ゼロコミットメントを歓迎するとして、原油価格の現状や新型コロナウイルス危機が同社の気候変動戦略や低炭素ソリューションへの投資に重大な影響を及ぼすかどうかを質問しました。CEO は、実質ゼロを目指しエネルギー移行を牽引するという同社のコミットメントを再確認し、年度後半には詳細な戦略とロードマップを公表すると確約しました。

これまでの成果は以下の通りです。

- 2019 年 12 月、Repsol は石油・ガス関連企業として初めて、生産するエネルギーの スコープ 1 と 2 に加えスコープ 3 の排出量も対象に実質ゼロにする目標を表明し、脱炭素化の道筋を示す

中間目標を発表しました。これにより、気候アクションに対する業界のコミットメントの基準が一段と上がりました。

- パリ協定の目標に沿ったシナリオに整合する、新たな石油・ガスの価格シナリオを設定しました。
- TCFD の提言を組み込んだ開示を行い、気候レポートの作成に引き続き取り組んでいます。2018 年と 2019 年の統合マネジメントレポートでは、2040 年までの低炭素化への移行シナリオから生じる短期、中期、長期のリスクと機会について詳述しています。
- 同社が参加する業界団体やイニシアチブがパリ協定の目標や同社の気候変動戦略に整合しているかどうか社内で評価を行い、その結果を 2020 年 5 月に公表しました。

2021 年のエンゲージメントは、以下のような Climate Action 100+ ベンチマークの主要項目を対象として実施する予定です。

- 重要なスコープ 3 の排出量に関する評価、コミットメントおよびアクション。
- 事業計画や資本配分との整合性、EU タクソノミーとの一貫性などを含めた、コミットメントの実現。

- パリ協定と整合する IEA の 1.5°C シナリオについての検討。
- 中間目標と役員報酬との連動。
- 気候政策との大きなずれが見られる業界団体に対するアクション。



写真：tanaonte - stock.adobe.com

¹ Repsol の戦略計画 (2021 ~ 25 年) は、このケーススタディが書かれた後、11 月 26 日に発表されました。

はじめに 1

進捗状況の評価方法 2

企業の進捗状況 3

企業の進捗レビュー
石油・ガスセクター
採鉱・金属セクター
公益事業セクター
工業セクター
運輸セクター
消費財セクター

地域ごとの進捗状況 4

2020 年の主な課題 5

Climate Action 100+ のガバナンス 6

付録 7

ケーススタディ

PETROCHINA CO. LTD

PetroChina Co. Ltd は、中国に本社を置く石油・ガス会社で、上海証券取引所、香港証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場しています。Climate Action 100+ エンゲージメントは EOS at Federated Hermes が主導し、2020 年初めからは Fidelity International も加わりました。

リード投資家やその他の投資家は、2020 年の状況を踏まえつつ、本年同社との正式な会合を 1 回実施し、並行して補助的な話し合いを何度か行いました。

本年は以下を優先事項として同社とのエンゲージメントを実施しました。

- 気候変動ガバナンス。
- スコープ 1、2 の排出量の開示。
- GHG 排出量削減の意欲的目標の設定。

2020 年、PetroChina では以下の成果が達成されました。

- 2019 年の ESG 報告書で、スコープ 1、2 の GHG 排出量を初めて開示。
- 2050 年までに、新エネルギー、再生可能エネルギーの生産比率を最高レベルまで高めることを表明。
- 新疆油田、長慶油田での CCUS 実証プロジェクトの進展。

2020 年 8 月、PetroChina は 2050 年までに炭素排出量をほぼゼロまで削減することを表明し、地熱、風力、太陽光の各プロジェクトと水素エネルギーのパイロットプロジェクトへの投資計画を発表しました。この計画に、2021 年～2025 年は年間 4 億～7 億ドル、その後は年間 14 億ドルの資本支出を行います。注目すべきは、これが中国の国有大企業で初めてのほぼゼロ宣言であり、これに続いて 2020 年 9 月、中国が 2060 年までにカーボンニュートラルを実現すると表明したことです。

2021 年のエンゲージメントは、排出量ほぼゼロへの移行計画をさらに明確化することに重点が置かれる予定です。特に、その計画を支える中期的な排出量削減目標や、資本支出、脱炭素化の道筋などに取り組んでいきます。また、リスク管理プロセスに気候変動を組み込むための取り組みとして、シナリオ分析の実施や、報告とその土台となるプロセスを TCFD 提言に整合させることなどを PetroChina に促していきます。



写真：Игорь Головнёв - stock.adobe.com

はじめに 1

進捗状況の評価方法 2

企業の進捗状況 3

- 企業の進捗レビュー
- 石油・ガスセクター
- 採鉱・金属セクター
- 公益事業セクター
- 工業セクター
- 運輸セクター
- 消費財セクター

地域ごとの進捗状況 4

2020 年の主な課題 5

Climate Action 100+ のガバナンス 6

付録 7

Climate Action 100+ 対象企業に選ばれている 23 社の採鉱・金属関連企業には、大手鉄鋼メーカー、多角経営の採鉱会社の他、金属事業を手掛ける企業が数社含まれています。排出の状況も、コモディティや製品ポートフォリオも、脱炭素化への課題も、企業によって大きく異なります。

このセクターの最大の排出源は以下の通りです。

- 一般炭および原料炭、石油、ガスなどのエネルギー製品。²
- 加工処理を必要とする鉱石（鉄鉱石から鋼鉄、ボーキサイトからアルミニウムなど）。
- 金属の加工処理などの工程で化石燃料や電力などを使用することによるエネルギー消費。

これらの企業は排出量が概して高いため、投資家は大きな移行リスクがあると見ています。しかし、経済への影響や排出量実質ゼロへの移行の面から、このセクターが極めて重要であることも認識しています。採鉱会社が作り出す素材は、住宅、医療、インフラ、テクノロジーなど、現代社会のありとあらゆる場面で利用されています。一方、低炭素への移行に欠かせないコモディティも提供しています。電子部品に使われる銅、バッテリーに利用されるリチウムなどです。

投資家はこれらの企業に対し、他のセクター同様、健全な気候ガバナンスの実践、セクターの優良事例に倣った TCFD 開示、そしてスコープ 3 の排出量を考慮に入れた意欲的な排出量削減目標の設定を求めています。多くの採鉱・金属会社にとって、業界団体によるロビー活動は依然として大きな課題です。このセクターを代表する団体の多くが、効果的な気候政策に反対するロビー活動に関与し、好ましくない影響を及ぼしてきた経緯があるからです。

採鉱・金属セクター

23 社
対象企業

6,660 億ドル
時価総額¹

¹ 提供元：Bloomberg、2020 年 11 月 30 日現在

² 主たる事業が石油・ガスである企業については、石油・ガスセクターをご覧ください。



- はじめに **1**
- 進捗状況の評価方法 **2**
- 企業の進捗状況 **3**
 - 企業の進捗レビュー
 - 石油・ガスセクター
 - 採鉱・金属セクター
 - 公益事業セクター
 - 工業セクター
 - 運輸セクター
 - 消費財セクター
- 地域ごとの進捗状況 **4**
- 2020 年の主な課題 **5**
- Climate Action 100+ のガバナンス **6**
- 付録 **7**

また、これらの企業がどのような脱炭素化の戦略を描いているかを知ること、世界中で投資家のエンゲージメントの焦点となっています。その戦略は企業によって異なります。一つは、世界中でエネルギー構成において一般炭の占める割合が減少することが予想されるため、一般炭の採鉱から脱却して多様化を図ることです。もう一つは、金属の加工処理からの排出量を削減あるいはなくすることです。これは、電力供給源の脱炭素化（再生可能エネルギーへの転換）と、主要な金属の製造工程のゼロエミッション化（原料炭の代わりに水素を利用するなど）によって実現します。また、投資家はより広いバリューチェーンのリスクにも関心を持っています。たとえば、世界に向けたコモディティの出荷や輸送から生じる排出などです。

2020 年は、以下のようにいくつかの対象企業で投資家の期待に沿った進展が見られました。

- スウェーデンの鉄鋼メーカー **SSAB AB** は、化石燃料を一切使用せず再生可能電力と水素を利用して鉄鋼を製造する世界初のパイロットプラントを稼働開始しました。
- **ArcelorMittal** は、2030 年までに全排出量の 30% を削減する中間目標を公表し、6 月には初めての気候アクションレポートを発行しました。また、2050 年までに排出量を実質ゼロとする目標を発表しました。
- **Anglo American** は、同社のロビー活動をパリ協定に整合させることを表明しました。その計画では、同社と業界団体の方針姿勢の違いから生じるズレについてエスカレーションを行います。また、会費や加入の合理的な理由など、同社の業界団体への加入状況を公表します。また、2030 年までに 8 力所の拠点でカーボンニュートラルを達成し、2040 年までに自社の事業活動によって生じる排出量を実質ゼロにする意欲的目標を発表しました。

- **Glencore plc** は、2035 年までにスコープ 3 の排出量を 30% 削減する計画案を発表しました。投資家は、スコープ 1 と 2 を対象とした「パリ協定に整合する」長期目標が本年中に発表されることを期待しています。
- **Rio Tinto** は、資産ごとに排出量削減目標の見直しを実施し、2020 年の年次報告書で公開しました。また、2050 年までに GHG 排出量を実質ゼロとする計画を発表し、この新たな目標に向けて 10 億ドルの投資を行うことを表明しました。
- **Teck Resources Limited** は、自社の事業活動によって生じる（スコープ 1 および 2 の）排出量を 2050 年までに実質ゼロとすることを表明し、2030 年までに原単位排出量を 33% 削減する目標を発表しました。また、気候変動や環境への懸念を理由に、開発費 150 億ドルのアルバータ州オイルサンドプロジェクトの申請を取り下げ、関連費用の清算を行いました。



採鉱・金属セクターの対象企業

Aneka Tambang Tbk (ANTAM)	Glencore plc 日本製鉄株式会社	thyssenkrupp AG
Anglo American	Norilsk Nickel	United Tractors
ArcelorMittal	POSCO	Vale
BHP	Rio Tinto	Vedanta Ltd
Bluescope Steel Limited	Severstal	
Bumi Resources	South32	
China Shenhua Energy	Southern Copper Corporation ¹	
China Steel Corporation	SSAB AB	
Coal India	Teck Resources Limited	

¹ Southern Copper は Grupo México の子会社であるため、2020 年に Climate Action 100+ 対象リストから除外されました。今後は Grupo México が Climate Action 100+ のエンゲージメント対象となります。

はじめに **1**

進捗状況の評価方法 **2**

企業の進捗状況 **3**

企業の進捗レビュー
石油・ガスセクター
採鉱・金属セクター
公益事業セクター
工業セクター
運輸セクター
消費財セクター

地域ごとの進捗状況 **4**

2020 年の主な課題 **5**

Climate Action 100+ のガバナンス **6**

付録 **7**

Climate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマーク

TPI の提供による開示情報指標

ここでは、Climate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマークの一部の指標について、セクターの取り組み状況を示すデータを見ていきます。

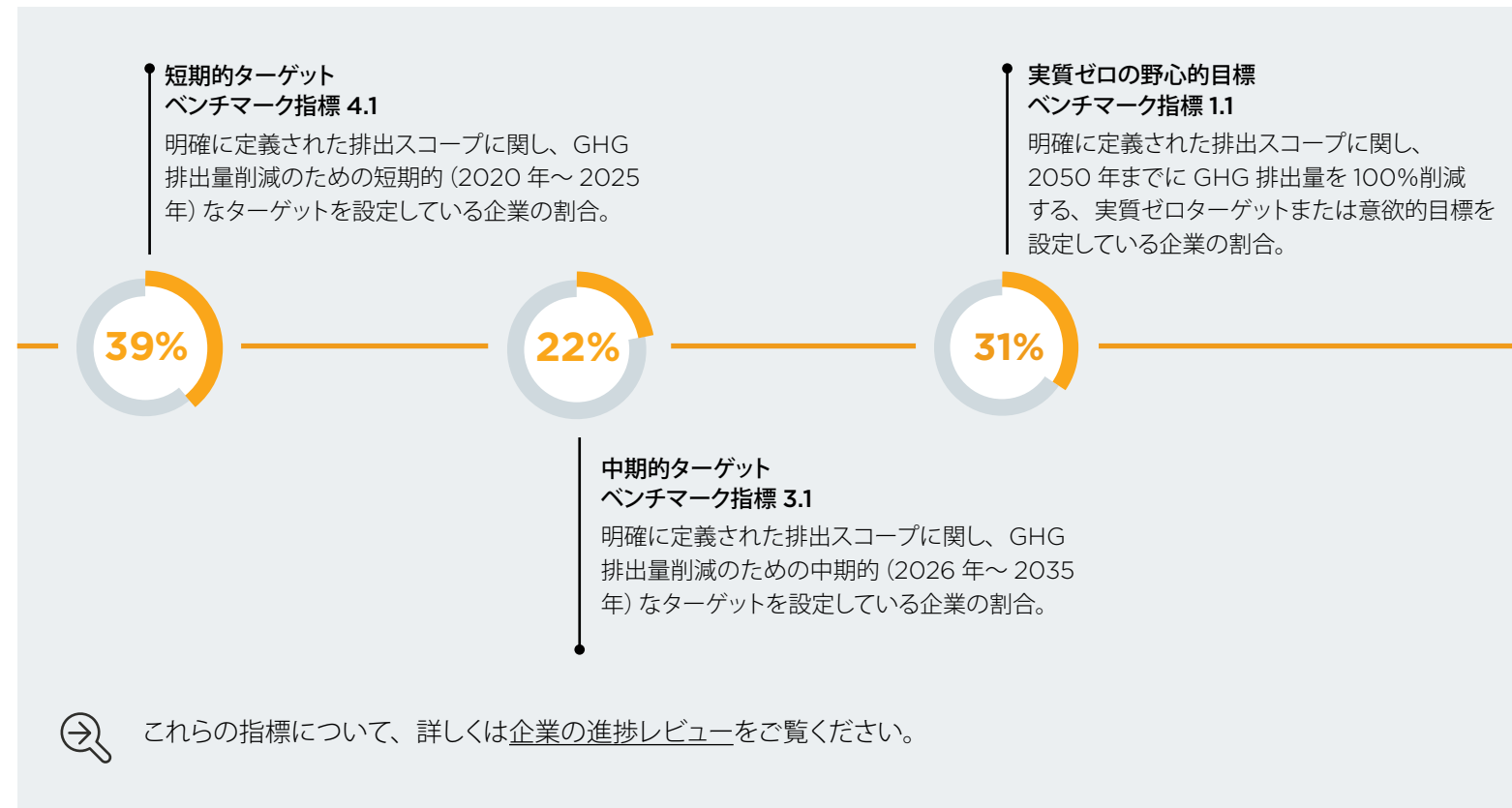
採鉱・金属対象企業の3分の1弱(31%)が、2050年までに排出量を実質ゼロとする目標を設定していますが、重要なスコープ3の排出量を対象とした目標を設定している企業はわずか4%にすぎません。一部の企業は中期的ターゲット(22%)、短期的ターゲット(39%)を設定していますが、自社のスコープ1、2の排出量のすべては含めていない企業もあります。さらに、重要なスコープ3排出量の大部分を対象に含めたターゲットを設定している企業となると、中期的ターゲットではゼロ、短期的ターゲットでは20分の1以下(4%)です。

このセクターの対象企業の3分の2近く(61%)が明確なガバナンスの枠組みを整備しており、取締役会または取締役会委員会によって気候リスクの監督が行われています。また、43%が気候リスクに責任を負う取締役会レベルの役職を設けています。

61%

の企業が、気候変動リスクの管理を取締役会または取締役会委員会が監督していることの証拠を提供しています

ベンチマーク指標 8.1



はじめに 1

進捗状況の評価方法 2

企業の進捗状況 3

企業の進捗レビュー
石油・ガスセクター
採鉱・金属セクター
公益事業セクター
工業セクター
運輸セクター
消費財セクター

地域ごとの進捗状況 4

2020年の主な課題 5

Climate Action 100+ のガバナンス 6

付録 7

ケーススタディ BHP

BHP は、ロンドンとメルボルンに本社を置く多角経営の採鉱会社で、ロンドン証券取引所とオーストラリア証券取引所に上場しています。Climate Action 100+ エンゲージメントは、AMP Capital と HSBC Global Asset Management が共同で主導し、BMO Global Asset Management も協力しています。また、IGCC と IIGCC が投資家ネットワークとしてサポートを行っています。

本年、投資家と会社との正式な会合は 5 回実施され、非公式な話し合いも多数行われました。具体的なテーマについて議論するラウンドテーブルも数回開かれました。

2020 年は、特に以下を優先事項として会社とのエンゲージメントを実施しました。

- BHP が加盟する業界団体の方針についての確認。
- スコープ 1、2 排出量の中期目標の策定。

- スコープ 3 の排出量への取り組み。
- 気候変動と役員報酬の連動の強化および明確化。
- 1.5°C シナリオを含めた、シナリオ分析の更新。
- 株式持分に基づく排出量開示。
- 資本支出および 4 億ドルの Climate Investment Program (CIP)。会社がこれらをパリ協定の目標にどのように整合させようとしているかを把握する。

同社は 2020 年 7 月、以下の内容を含む、業界団体に関する新たな方針を発表しました。

- 所属している団体に関する最低限の基準を作成することを約束。
- 業界の政策提言の責任配分のためのプロトコル。
- 政策提言の年間計画を事前に発行するよう団体に要望。
- 業界団体の方針とのずれへの対策として、リアルタイムにエスカレーションするプロセスを策定。
- 加入する業界団体や自社の影響力に関する情報開示の強化。

2020 年 10 月、同社が加入していた業界団体 Queensland Resources Council が、クイーンズランド州で行われた選挙で、同社の新しい方針に反して有権者に直接的な働きかけを行っていたことが明らかになったため、同団体への加入を一時的に停止しました。

また、2020 年 9 月には、以下の発表が行われました。

- スコープ 3 の排出量削減に向けた一連のプロジェクトおよびマイルストーン。
- 輸送の電化と再生可能エネルギーの利用の促進。
- 同社のポートフォリオに 3 通りの移行シナリオを当てはめたシナリオ分析。これにより、1.5°C のシナリオが最も収益が高く、移行が遅れ破壊的な影響が出るシナリオでは最も収益が低くなることが明らかになりました。
- スコープ 1、2 の排出量を 2030 年までに 30% 削減する中期目標。
- スコープ 3 については、2030 年を目途に、技術や手法の開発を進めることで製鋼の炭素排出原単位を 30%、輸送の炭素排出原単位を 40% 削減することを目指します。また、BHP は 2 つの鉄鋼バリューチェーンパートナー

シップを結び、鉄鋼メーカー China Baowu との MOU によるパートナーシップに最大 3,500 万ドルの出資を予定しています。

- Cash and Deferred Plan (CDP) スコアカードと気候変動との関連付けを強化し、自社の事業活動によって生じる排出量の削減、および、スコープ 1、2、3 の排出量削減のための主な取り組みやマイルストーンの達成に、10% の重み付けを行います。

2021 年のエンゲージメントでは、業界団体との方針ずれに対する対策の具体化を含む、同社の新しい業界団体ポリシーの実施状況のモニタリングと、資本支出を含めた移行計画のさらなる明確化、物理的リスクに関する報告書の作成、スコープ 3 の計画に関する議論の継続などに注力する予定です。



はじめに 1

進捗状況の評価方法 2

企業の進捗状況 3

- 企業の進捗レビュー
- 石油・ガスセクター
- 採鉱・金属セクター
- 公益事業セクター
- 工業セクター
- 運輸セクター
- 消費財セクター

地域ごとの進捗状況 4

2020 年の主な課題 5

Climate Action 100+ のガバナンス 6

付録 7

ケーススタディ

ARCELORMITTAL

ArcelorMittal は、ルクセンブルクに本社を置く鉄鋼・採鉱会社です。同社とのエンゲージメントは、Aegon、LAPFF、Ruffer が主導し、IIGCC が取りまとめを行っています。

投資家はこれまでに、ArcelorMittal の経営陣との会合を何度となく実施してきました。また、同社は鉄鋼セクターの脱炭素化に関する IIGCC 主催のラウンドテーブルにも参加しています。同社はエンゲージメントに積極的な姿勢で臨み、迅速な対応を行っています。

これまでの成果は以下の通りです。

- 2020 年 10 月、ArcelorMittal は 2050 年までにグループ全体でカーボンニュートラルを達成するというコミットメントを発表しました。これは、欧州の事業で 2030 年までに排出量を 30% 削減し 2050 年までにカーボンニュートラルを達成するという 2019 年のコミットメントを拡大したものです。

- 2020 年半ば、投資家からの意見を考慮して、業界団体への加入とロビー活動のレビューを更新し、発表しました。
- カーボンニュートラルな鉄鋼製造のためのさまざまな試験的技術の開発に取り組みました。2020 年からは、鉄鋼の生産に再生可能エネルギーから作られる水素を利用します。
- Energy Transitions Commission に参加し、実質ゼロへの道筋をつける上での推進力となっています。
- 2019 年にはシナリオ分析を含む気候アクションレポートを初めて公開しました。

投資家は今後、ArcelorMittal に対して以下の点についてエンゲージメントを実施する予定です。

- 2020 年 12 月または 2021 年 1 月に発行予定の 2 回目の気候アクションレポートで、2050 年にカーボンニュートラルを達成するための方策がより具体的に明らかになる見込みです。

- 自社の事業活動によって生じる排出量を削減する計画について検討（パリ協定の目標に整合する移行計画を含む）。
- 気候変動リスクのガバナンスと会社の移行計画。
- 温室効果ガス削減目標達成と役員報酬との連動。
- TCFD 提言に沿ったさらなる情報開示。

投資家は今後も同社の移行計画に関するエンゲージメントを継続し、温室効果ガス削減目標の達成状況をモニタリングしていきます。



写真：Massimo Todaro - stock.adobe.com

はじめに **1**

進捗状況の評価方法 **2**

企業の進捗状況 **3**

- 企業の進捗レビュー
- 石油・ガスセクター
- 採鉱・金属セクター
- 公益事業セクター
- 工業セクター
- 運輸セクター
- 消費財セクター

地域ごとの進捗状況 **4**

2020 年の主な課題 **5**

Climate Action 100+ のガバナンス **6**

付録 **7**

ケーススタディ

TECK RESOURCES LIMITED

Teck Resources Limited (Teck) は、多角経営を行うカナダ最大の採鉱会社で、本社はブリティッシュコロンビア州バンクーバーにあります。Teck との Climate Action 100+ エンゲージメントは、British Columbia Investment Management Corporation と Shareholder Association for Research & Education (SHARE) が協同で主導し、他に 3 社の投資家が協力しています。

Climate Action 100+ の参加投資家は、同社の上級管理職や社外取締役を交えたグループ全体での会合を、イニシアチブの活動開始以来 4 回実施しています。また参加投資家は同社と個別にもやりとりを重ね、期待事項の達成を促してきました。

Teck とのエンゲージメントの優先事項には以下が含まれます。

- 2020 年以降の排出量削減目標を設定するための情報提供とサポート。実質ゼロの長期目標と中間マイルストーンを設定することを重視し、さらに一部の採鉱事業についてはより意欲的な代替エネルギー生産目標を掲げることを求めました。
- 気候シナリオ分析の強化。Teck の既存のエネルギーポートフォリオや、審査中のオイルサンド採掘プロジェクト Frontier と関連付けて、気候変動についての詳しい分析を開示するよう求めました。
- Teck が加入する業界団体の気候関連ロビー活動の整合性評価。同社の気候変動に関する立場と整合するかを評価するよう提言しました。
- 気候戦略をサポートするための役員報酬や報奨システムの重要性を強調。

これまでの成果は以下の通りです。

- Teck は 2018 年 9 月以来、北米の採掘企業としては非常に珍しく TCFD の賛同企業に名を連ねており、TCFD 提言に整合するレポートを 2 度発行しました。
- 2020 年 2 月、自社の事業活動によって生じる (スコープ 1 および 2 の) 排出量を 2050 年までに実質ゼロとすることを表明し、2030 年までに原単位排出量を 33% 削減する目標を発表しました。
- 2030 年までの代替エネルギー生産目標を前倒しで達成し、チリでの事業を 100% クリーンエネルギーとする目標を設定しました。
- 気候シナリオ開示の強化に加え、2020 年 2 月、オイルサンドプロジェクト Frontier の連邦政府への審査申請を取り下げ、関連費用の清算を行ったことを発表しました。

- 2020 年 5 月、コスト削減の一環として、カナダの大手エネルギー業界団体の会員資格更新を行わないことを発表しました。これにより、気候関連のロビー活動に対する投資家の懸念が大きく改善されました。

これまでに築いてきた実りあるエンゲージメントを土台として、今後は、スコープ 3 の排出量のある程度取り込んだターゲットを設定する機会や課題に取り組み、従業員や役員に気候目標達成の動機づけを行う方法をさらに評価することが、2021 年の Teck との対話に役立つと思われます。

はじめに 1

進捗状況の評価方法 2

企業の進捗状況 3

企業の進捗レビュー
石油・ガスセクター
採鉱・金属セクター
公益事業セクター
工業セクター
運輸セクター
消費財セクター

地域ごとの進捗状況 4

2020 年の主な課題 5

Climate Action 100+ のガバナンス 6

付録 7

公益事業セクター

Climate Action 100+ 対象企業に選ばれている31社の電力・公益事業関連企業は、電力会社とガス発電会社で構成されています。

発電は世界の排出量の3分の1弱を占めています²が、これは電源構成における化石燃料（石炭火力および天然ガス）の割合が高いためです。電力・公益事業セクターとのClimate Action 100+ エンゲージメントの主な取り組みは、ガスや石炭などの排出量の多い発電方法から再生可能エネルギーのようなゼロエミッション技術への移行を促すことです。このセクターの企業に対し、投資家は再生可能エネルギー関連のプロジェクトや電池式蓄電施設などのインフラへの投資を増やすことと、2050年までに排出量を実質ゼロとするための明確な道筋を示すことを求めています。

投資家は公益事業セクターとのエンゲージメントを通して、投資判断や移行計画がパリ協定の目標に整合しているか（たとえば、化石燃料のインフラへの投資を終了しているか、維持しているか、増加しているかなど）を把握します。また、意

欲的な排出量削減目標を設定するよう呼びかけてもいます。

電力の生産と供給は厳しい規制の下で行われるので、企業や業界団体による政策立案者への働きかけは依然として重要な問題です。投資家はまた、企業の移行計画の内容にも強い関心を示しています。石炭やガスによる火力発電所が今後数十年の間に閉鎖されれば、そこで働く人や地域に影響が及ぶからです。

米国、アジアの一部およびオーストラリアでは以前から政策が課題となっていますが、このセクターでは本年、非常に大きな動きがありました。米国で、電力・公益事業会社6社が2050年までに排出量を実質ゼロにすることを表明するという目覚ましい進展が見られたのです。その6社とは、Dominion Energy, Inc.、Duke Energy Corporation、NRG Energy, Inc.、The Southern Company、WEC Energy Group, Inc.、Xcel Energy Inc. です。

公益事業セクター

31社

対象企業

1兆ドル

時価総額¹



はじめに ①

進捗状況の評価方法 ②

企業の進捗状況 ③

企業の進捗レビュー
石油・ガスセクター
採鉱・金属セクター
公益事業セクター
工業セクター
運輸セクター
消費財セクター

地域ごとの進捗状況 ④

2020年の主な課題 ⑤

Climate Action 100+ のガバナンス ⑥

付録 ⑦

¹ 提供元：Bloomberg、2020年11月30日現在

² World Resources Institute Climate Data Explorer <http://cait.wri.org/>

その他の企業も、次のようなコミットメントを行っています。

- **AES Corporation** は、2030 年までに排出量を 70% 削減することを表明しました。
- **Vistra Energy Corp.** は、2027 年までに米国中西部の石炭発電設備から撤退することを表明し、2030 年までに排出量を 60% 削減するという新たなターゲットと、2050 年までに実質ゼロを目指すとする長期目標を発表しました。
- **Duke Energy Corporation** と **Dominion Energy, Inc.** は、数十億ドルを投じ何年も遅れていた天然ガスパイプラインプロジェクト Atlantic Cost Pipeline の中止を決定しました。
- **Dominion Energy, Inc.** は、同社の天然ガス資産の大部分を Berkshire Hathaway に売却すると発表し、「サステナビリティ重視の公益事業会社」へと脱却を図りました。

- オーストラリア最大の排出企業 **AGL Energy Ltd** は、2050 年までに排出量を実質ゼロとする新たな目標に役員報酬を連動させました。
- インド最大の電力会社 **NTPC Ltd** と、同国最大の石油・ガス生産者 ONGC は、インドで再生可能エネルギーのジョイントベンチャーを設立することで合意しました。これには、インド国内および海外の洋上風力発電などの再生可能発電資産が含まれます。



公益事業セクターの対象企業

AES Corporation	Eskom Holdings SOC Ltd	PGE - Polska Grupa Energetyczna S.A.
AGL Energy Ltd	Exelon Corporation	Power Assets Holdings Limited
American Electric Power Company, Inc.	FirstEnergy Corp.	PPL Corporation
Centrica	Fortum Oyj	RWE Aktiengesellschaft
CEZ, A.S.	Naturgy Energy	SSE PLC
Dominion Energy, Inc.	Iberdrola, S.A.	The Southern Company
Duke Energy Corporation	Korea Electric Power Corp	Vistra Energy Corp.
E.ON SE	National Grid PLC	WEC Energy Group, Inc.
EDF	NextEra Energy, Inc.	Xcel Energy Inc.
Enel SpA	NRG Energy, Inc.	
ENGIE	NTPC Ltd	



はじめに ①

進捗状況の評価方法 ②

企業の進捗状況 ③

企業の進捗レビュー
石油・ガスセクター
採鉱・金属セクター
公益事業セクター
工業セクター
運輸セクター
消費財セクター

地域ごとの進捗状況 ④

2020 年の主な課題 ⑤

Climate Action 100+ のガバナンス ⑥

付録 ⑦

Climate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマーク

TPI の提供による開示情報指標

ここでは、Climate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマークの一部の指標について、セクターの取り組み状況を示すデータを見ていきます。

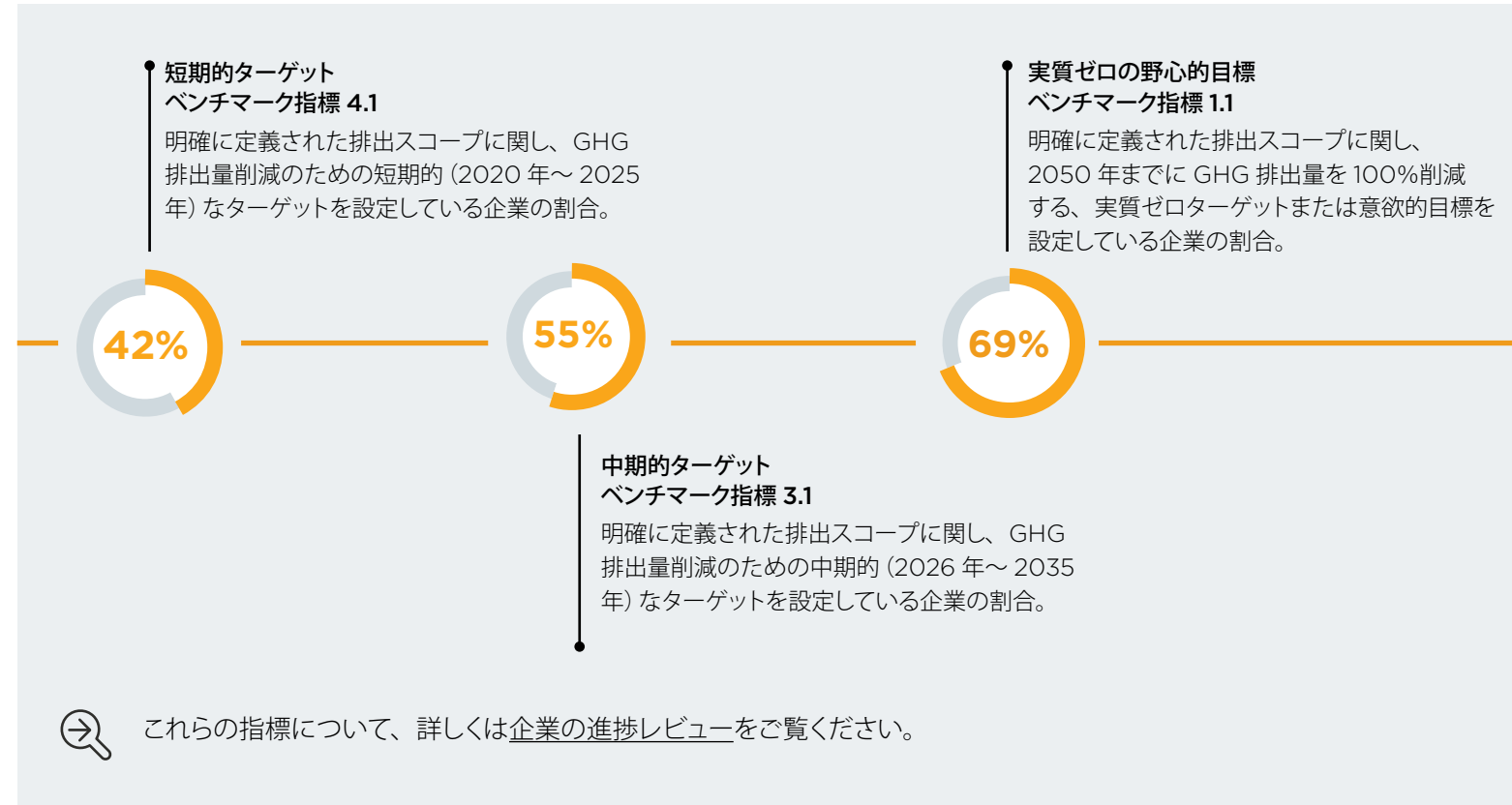
公益事業セクターの対象企業の3分の2以上(69%)が、排出量実質ゼロの意欲的目標またはターゲットを掲げていますが、重要なスコープ3の排出量を対象としている企業は8%にすぎません。¹ 半分以上(55%)の企業がGHG削減の中期的ターゲットを設定していますが、自社の事業活動によって生じる排出量(スコープ1、2)の95%以上を対象に含めている企業は35%だけで、最も重要なスコープ3の排出量まで対象に含めたターゲットを設定している企業はわずか6%です。¹ 42%の企業がGHG排出量削減の短期的ターゲットを設定していますが、スコープ1、2の排出量の95%以上を対象に含めているのはそのうちの半分ほど(23%)にとどまっています。最も重要なスコープ3の排出量を含めた目標を掲げている企業は、短期的ターゲットではゼロ、中期的ターゲットでも6%しかありません。5分の4(81%)の企業で、取締役会レベルが気候リスクの管理に責任を負っており、半数(52%)の企業がその監督を行う取締役会レベルの役職を設け、開示しています。

81%

の企業が、気候変動リスクの管理を取締役会または取締役会委員会が監督していることの証拠を提供しています

ベンチマーク指標 8.1

¹ 公益事業関連企業の最も重要なスコープ3の排出量は、顧客への天然ガス供給と電力調達です。Climate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマークによる、重要なスコープ3 排出量の全リストは、<https://climateaction100.wpcomstaging.com/wp-content/uploads/2020/12/Climate-Action-100-Benchmark-Indicators-December-2020-FINAL-1.pdf> をご覧ください。



はじめに ①

進捗状況の評価方法 ②

企業の進捗状況 ③

企業の進捗レビュー
石油・ガスセクター
採鉱・金属セクター
公益事業セクター
工業セクター
運輸セクター
消費財セクター

地域ごとの進捗状況 ④

2020年の主な課題 ⑤

Climate Action 100+ のガバナンス ⑥

付録 ⑦

Climate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマーク

資本配分指標

Carbon Tracker

今世紀半ばまでに世界の排出量実質ゼロを達成するには、石炭火力発電とガス火力発電の両方を段階的に廃止していく必要があります。Carbon Tracker の検証作業では、企業がこれらの発電源の段階的廃止を適度なスピードで進めているかどうかを確認します。Carbon Tracker は、廃止の実際の状況と公表された内容の両方を調査します。廃止は企業が排出量を削減するためにとるべき極めて重要で現実的な手段だからです。本モデルでは、全世界で稼働中、建設中、計画中の石炭発電所のボイラーレベルでの発電容量の95%、天然ガス発電所の発電容量の約45%を追跡しています。¹

企業が共同でパリ協定の気温目標を達成するには、石炭・天然ガス発電の廃止スケジュールが重要です。それには次の3つの理由があります。

1. 気候変動には、排出原単位よりも排出絶対量が関係している。
2. 長期間の廃止スケジュールは、市場からの撤退費用を最小限に抑えられる可能性が高い。

3. 化石燃料からの撤退が行われないうままクリーンエネルギーの容量が増加すれば、今後の投資に悪影響を及ぼしかねない。

パリ協定に整合するためには、企業は以下のことを明らかにする必要があります。

1. 石炭・天然ガス発電の廃止スケジュールが、IEA B2DSやIEA Sustainable Development Scenario (SDS)²などの信頼できる気候シナリオに一致している。
2. それぞれの石炭・天然ガス発電ユニットごとに廃止期日が設定されている。

企業は以下の4通りに分類されます。

1. 全ユニットの廃止年が指定された完全な廃止スケジュールが公表されている。スケジュールはパリ協定の気温目標に整合している。
2. 全ユニットの廃止年が指定された完全な廃止スケジュールが公表されている。ただしスケジュールはパリ協定の気温目標に整合していない。

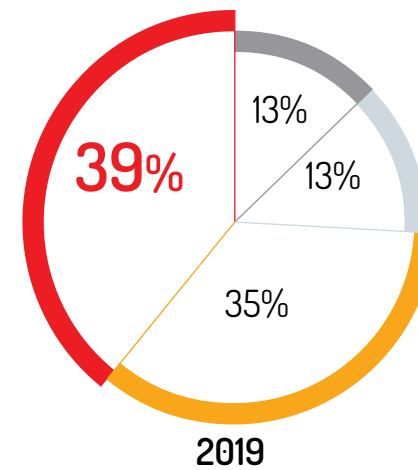
3. 稼働中の発電所の一部の廃止年が指定された、稼働中の発電設備の一部についての部分的な廃止スケジュールが公表されている。

4. 情報が公開されていないか、または不十分である。

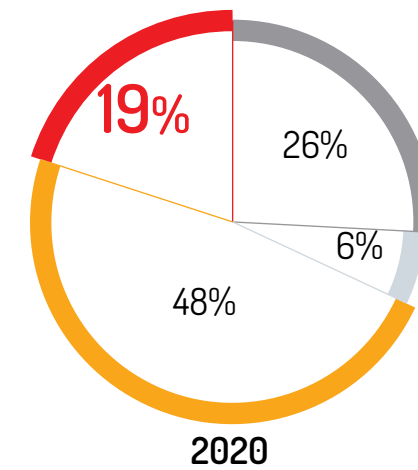
2020年の石炭・ガス火力発電所の廃止状況

データからはある程度明るい兆しが見えます。IEA B2DS に整合する形で石炭火力発電から完全撤退することを表明した企業は、昨年から倍増しました(2019年は13%、2020年は26%)。また、部分的な廃止の表明を始めた企業も、35%から48%に増えています。全体としては、調査対象の公益事業関連企業の80%以上が石炭からの撤退計画を公表しています。

Carbon Trackerは本年、ガス火力発電所からの撤退についても調査を始めました。Climate Action 100+ 対象企業のうち、IEA B2DS シナリオに整合する形での撤退を表明しているのは(ガスの発電容量をまったく持たないケースも含めて)3%にすぎません。

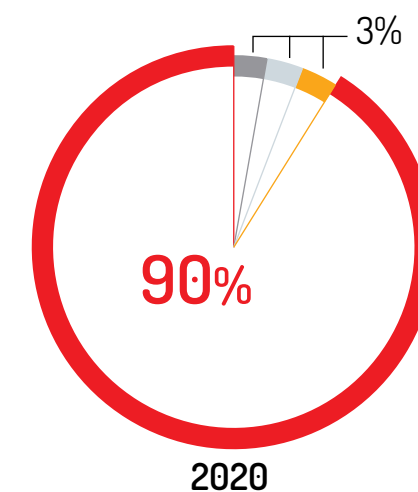


企業は、Carbon Tracker Initiative (CTI) による IEA B2DS シナリオの解釈に沿って、2040年までに石炭火力発電所を全廃することを表明しているか。



● 完全に廃止、B2DS に整合している
 ● 完全に廃止、B2DS に整合していない
 ● 一部廃止
 ● 公表なし / まったく不十分

企業は、CTI による IEA B2DS シナリオの解釈に沿って、2040年までにガス火力発電所を全廃することを表明しているか。



● 完全に廃止、B2DS に整合している
 ● 完全に廃止、B2DS に整合していない
 ● 一部廃止
 ● 公表なし / まったく不十分

¹ すべての前提やモデルの詳細については、Carbon Tracker の Powering down Coal (2018) および How to waste over half a trillion dollars (2020) を参照してください。石炭の発電容量については全世界を対象とした分析ですが、天然ガスは米国、EU、オーストラリア、インド、および韓国を対象としています。その他の国および地域は、2021年前半に追加される予定です。
² IEA Sustainable Development Scenario (SDS) は、エネルギーの転換によって持続可能な開発目標 (SDGs) の3つのエネルギー関連項目を達成することを目指すものです。SDS は、世界的な CO₂ 排出量の実質マイナスに依存することなく、66%の確率で気温上昇を1.8℃に抑えるシナリオです。これは、50%の確率で気温上昇を1.65℃に抑えるのと同様です。

Climate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマーク

資本配分指標 (続き)

12%

対象企業の再生可能エネルギー発電設備容量は、2019年の10%から、2020年は12%に増加

14%

の分析対象企業が、IEA B2DS に整合する再生可能エネルギー発電容量を保有

2 Degree Investing Initiative (2DII)

2DII は、企業情報・財務データ提供元¹の調査に基づき、公益事業関連企業の現在および将来の資本ストックの評価を行います。また、それが気候変動シナリオと整合するかどうかを評価します。このデータは、公益事業関連企業の実際の資本支出計画に基づいています。したがって、これにより、企業の表明している意欲的目標やアクションがビジネスモデルの変革の取り組みを反映しているかどうかを評価することができます。

2DII によって提示された技術構成表は、エネルギー技術構成（再生可能、水力、原子力、ガス、石油、石炭）に基づいて、現在および将来の発電設備容量の比率を IEA B2DS シナリオ (1.75°C未満) に照らし合わせ、公益事業関連企業を評価するものです。これによると、B2DS で想定される市場では、2025年までに再生可能電力の設備容量の割合が技術構成の19%にまで増える計算になります。現行計画では16%ですから、発電の技術構成の変更をより迅速に進める必要があります。同時にガス発電と石炭発電の設備容量も減らしていかなければなりません。良い兆しもあります。2番目の表を見ると、対象企業の再生可能電力の設備容量が、2019年の10%から2020年には12%に増えていることがわかります。

電力・公益事業セクターの対象企業の技術構成 (再生可能、水力、原子力、ガス、石油、石炭) について、その計画比率と、1.75°C未満のシナリオ²を達成するために必要な比率

	2025年に必要な比率	2025年の計画比率
再生可能発電	19%	16%
ガス発電	26%	27%
石炭発電	24%	29%
水力発電	11%	11%
原子力発電	16%	14%
石油発電	3%	4%

¹ 2DIIはGlobalDataを使用して公益事業セクターの調査を行っています。

² IEAのSustainable Development Scenarioは、エネルギーと持続可能な開発のための統合アプローチを提供し、持続可能な開発目標のエネルギー関連の3項目を達成することに焦点を当てています。これは、2100年までの世界の気温上昇をおよそ1.75°C~2°Cに抑えるシナリオに整合しています。

³ この列は、石炭による発電容量を保有する企業のみを評価対象としています。公益事業セクターのClimate Action 100+ 対象企業のうち10%は石炭による発電容量を保有していないことに留意してください。

電力・公益事業セクターの対象企業の2019年、2020年の実際の技術構成 (再生可能、水力、原子力、ガス、石油、石炭)

	2019年の実際の比率	2020年の実際の比率
再生可能発電	10%	12%
ガス発電	32%	28%
石炭発電	29%	29%
水力発電	9%	11%
原子力発電	15%	17%
石油発電	5%	4%

3番目の表は、公益事業関連企業の再生可能発電と石炭発電の容量について、各IEAシナリオに整合している企業の割合を示しています。これを見ると、IEA B2DS、IEA Sustainable Development Scenario (SDS)²、(気温上昇が) SDSを上回るシナリオのそれぞれに、どれだけの割合の企業が整合しているかがわかります。この表から、分析対象企業のうちIEA B2DSに整合する再生可能容量を保有しているのは14%にすぎないことが読み取れます。

公益事業関連企業の石炭・再生可能容量と気候シナリオの整合性

気候シナリオ	整合する再生可能容量を保有する企業の割合	整合する石炭容量を保有する企業の割合 ³
B2DS (1.75°C未満)	14%	15%
SDS (1.75°C~2°C)	3%	4%
SDSを上回る(2°C以上)	83%	81%

はじめに ①

進捗状況の評価方法 ②

企業の進捗状況 ③

企業の進捗レビュー
石油・ガスセクター
採鉱・金属セクター
公益事業セクター
工業セクター
運輸セクター
消費財セクター

地域ごとの進捗状況 ④

2020年の主な課題 ⑤

Climate Action 100+ のガバナンス ⑥

付録 ⑦

ケーススタディ

WEC ENERGY GROUP, INC.

WEC Energy Group, Inc. (WEC) は、米国に本社を置く電力・天然ガス会社です。Climate Action 100+ エンゲージメントは、UBS Asset Management と Wespath Benefits and Investments が主導し、Ceres がサポートを行っています。

投資家はこの1年間に同社とのグループ会議を1回実施しました。また、より意欲的な長期目標を設定することを求める書簡や、気候関連のロビー活動に関する投資家からの期待事項をまとめた書簡を送りました。さらに、オンラインで開催された年次総会で声明を発表しました。エンゲージメントでは、中期・長期の目標をより意欲的なものとする、天然ガス供給によるスコープ3排出量を目標に含めること、TCFDに整合する健全な開示、気候に関する責任ある政策関与の提言などが焦点となりました。

この1年間に、WECでは以下のような成果が達成されました。

- 2020年7月、WECはより意欲的な中期・長期目標を発表しました。2030年のCO₂排出量削減目標を40%から70%に引き上げ、さらに、80%としていた2050年のCO₂排出量削減目標を、実質的なカーボンニュートラル発電の実現へと向上させました。
- WECは2019 Corporate Responsibility Reportを発行しました。

今後のエンゲージメントでは、ベンチマーク評価、資本支出と目標との整合性を明らかにすること、ポートフォリオにおける天然ガスの位置付けの定義、州や連邦政府レベルでの気候に関する責任ある政策関与などが焦点となる見込みです。



はじめに 1

進捗状況の評価方法 2

企業の進捗状況 3

- 企業の進捗レビュー
- 石油・ガスセクター
- 採鉱・金属セクター
- 公益事業セクター
- 工業セクター
- 運輸セクター
- 消費財セクター

地域ごとの進捗状況 4

2020年の主な課題 5

Climate Action 100+ のガバナンス 6

付録 7

ケーススタディ KEPCO

Korea Electric Power Corporation (KEPCO) は、韓国に本社を置く電力・公益事業会社で、韓国取引所とニューヨーク証券取引所に上場しています。Climate Action 100+ エンゲージメントは、APG Asset Management と三井住友トラスト・アセットマネジメントが主導し、欧州の投資家グループが参加しています。

投資家はこの1年間に同社との正式なグループ会議を3回実施した他、何通かの書簡のやり取りを行いました。また、同社の最大の株主である韓国企画財政部 (Ministry of Economy and Finance) に向けて公式声明を出しました。

本年のエンゲージメントの優先事項は、海外での石炭や化石燃料への投資を抑制または停止するという KEPCO の計画を前進させることでした。特に、同社のインドネシアとベトナムの石炭発電プロジェクト (インドネシアのジャワ 9、10

号およびベトナムのブンアン 2 号) への出資に対しては、投資家から憂慮する声が相次ぎました。

幅広い投資家から同時に働きかけが行われたことで海外や国内のメディアからの注目も集まり、同社との間で続けられてきた話し合いは一層重要性を増しました。APG Asset Management、Church Commissioners for England、Legal and General Investment Management、三井住友トラスト・アセットマネジメント、UBS Asset Management の 5 社は公式に懸念を表明し、英国 Financial Times 紙に本年 2 月、8 月、10 月の 3 回取り上げられた他、地元韓国のメディア The Korean Herald 紙や Chosun Biz にも記事が掲載されました。

KEPCO とのグループエンゲージメント会議では、他に以下のテーマが繰り返し話し合われました。

- 排出量の内訳 (親会社レベルでの排出と独立系発電事業者からの排出) を細かく分けた排出量削減目標の開示。
- 企業情報開示と TCFD 提言との整合に向けた取り組み。

- 韓国の NDC を上回る排出量削減目標の設定。

国際社会から一斉に圧力を受けたことで、インドネシアとベトナムの海外石炭火力発電所についての重要な決断が遅れましたが、最終的に KEPCO はこれらを承認しました。しかし、すぐその後に、フィリピンと南アフリカにおける残り 2 つの石炭発電パイプラインプロジェクトについては断念することを発表しました。

韓国内で、石炭からの脱却に関する議論が非常に進展した 1 年でした。KEPCO の海外石炭プロジェクトが国会の質疑で取り上げられた際には、投資家が何度も言及されました。2020 年 10 月、韓国政府はアジア地域として重要なアナウンスの中で、2050 年までに排出量実質ゼロを達成することを表明し、環境に配慮した成長のために 70 億ドルを支出することを約束しました。すでに、石炭火力発電所 30 基を 2034 年までに閉鎖し (うち 10 基は 2022 年まで)、原子力発電を段階的に廃止し、2025 年までに太陽光・風力の発電設備を 3 倍に増やすとする国家計画が発表されていましたが、先の発表はこの勢いを引き継いだ形です。

KEPCO は韓国内の石炭火力発電所の大多数を所有しているため、この計画によって同社の GHG 排出量削減に非常に大きな弾みがつくものと思われます。また、最近日本で海外の石炭火力発電所への融資基準が厳格化されたのに続いて、韓国の国会でも、外国の石炭火力発電プロジェクトの建設、運用、保守に関する禁じる新たな法案の審議が行われています。

2021 年のエンゲージメントでは、政府の指導に則った石炭発電所閉鎖のさらなる具体化、海外の石炭発電所の廃止スケジュール、企業情報開示と TCFD 提言を完全に整合させるコミットメントなどに取り組む予定です。

はじめに 1

進捗状況の評価方法 2

企業の進捗状況 3

- 企業の進捗レビュー
- 石油・ガスセクター
- 採鉱・金属セクター
- 公益事業セクター
- 工業セクター
- 運輸セクター
- 消費財セクター

地域ごとの進捗状況 4

2020 年の主な課題 5

Climate Action 100+ のガバナンス 6

付録 7

ケーススタディ

インドの国有企業へのエンゲージメント

NTPC Limited (NTPC)、Oil & Natural Gas Corp. (ONGC)、Coal India Limited (CIL) の3社は、株式の過半数をインド政府が所有する国有企業で、本社はインドにあります。NTPCは同国最大の電力・公益事業会社であり、主な事業は石炭火力発電です。CILは世界最大の石炭生産会社であり、ONGCはインド最大の原油・天然ガス生産会社です。これら3社とのClimate Action 100+ エンゲージメントはSBI Funds Management Private Limitedが主導し、AIGCCとPRIがサポートを行っています。

2019年から積極的な働きかけを続けてきた結果、投資家は2020年、新型コロナウイルスによる困難な状況にもかかわらず、NTPCとの正式なエンゲージメント会議を3回実施することができました。また、投資家は本年からONGC、CILとのエンゲージメントも開始し、各社とそれぞれ1回ずつ会議を実施しました。

3社に対するエンゲージメントの優先事項は、気候変動問題に対する経営陣の意識向上、TCFD提言に基づく炭素排出量開示の促進、そして、再生可能エネルギーの利用率を高めるための計画策定です。インドでは、経済成長や、政府が国民全体に電気が行き渡るよう農村部の電化を進めていることなどに伴い、電力需要が急速に増加することが予想されています。こうした中で火力発電の削減を図ることは難しく、再生可能エネルギーによる発電を早急に拡大することが、国内のGHG排出量の急増を食い止めるための鍵となります。

3社とのエンゲージメントでは、これまでに以下の成果が達成されました。

- 気候関連の開示が大きく前進しました。NTPCは、2020年前半に2019年のCDP気候変動レポートを公開し、2020年9月の統合レポートではスコープ3の排出量について開示しました。また、2020年のレポートでは、いくつかの観点でTCFDに沿った開示も行いました。

- NTPCは2020年9月、原単位排出量と再生可能エネルギーの2022年・2032年の目標を掲げた、新たなサステナビリティ戦略を発表しました。
- NTPCは2020年3月、インド政府から水力発電会社2社を獲得し、再生可能エネルギーの比率を高めました。
- NTPCとONGCは、2020年5月、新たな再生可能エネルギー事業に向けたジョイントベンチャー設立の契約を締結しました。
- CILは、炭鉱の効率改善のために多額の投資を行っています。また、石炭からメタノールを生産する西ベンガルの工場にも出資しています。

2021年の3社とのエンゲージメントでは、TCFD実施の進捗状況モニタリング、再生可能エネルギーへの投資、公正な移行の概念導入、意欲的な排出量削減目標の設定などに力を入れる予定です。リード投資家は、インドの国有企業との世界規模でのエンゲージメントを強力に進めていくために、他地域の投資家の参加も歓迎しています。



はじめに 1

進捗状況の評価方法 2

企業の進捗状況 3

企業の進捗レビュー
 石油・ガスセクター
 採鉱・金属セクター
 公益事業セクター
 工業セクター
 運輸セクター
 消費財セクター

地域ごとの進捗状況 4

2020年の主な課題 5

Climate Action 100+ のガバナンス 6

付録 7

対象企業に選ばれている 26 社の工業関連企業は、セメント、重機、建設資材、化学製品などの製造会社です。

主な排出源は、以下のように会社や製品によって千差万別です。

- セメント製造では、セメントの主成分であるクリンカーを生成するための化学反応と熱が主な排出源です。
- 化学製品では、アンモニア製造や水蒸気分解のようなエネルギーを大量に消費する工程から排出が生じます。また、大部分の化学製品の企業では、製品の使用に伴う大量のスコープ 3 排出量があります。
- 建設資材や重機の企業では、会社ごとに異なる上流や下流での排出源があるのに加え、エネルギー使用によるスコープ 2 排出量もかなり大量にあります。

これらの企業の多くは排出量削減が困難と考えられています。すぐに利用できるコスト効率のよい脱炭素化の選択肢が今のところ存在しないためです。排出量実質ゼロを達成するためには、排出量の多いプロセス、特に、セメントでのクリンカー製造や一部の化学製品製造などで大掛かりな二酸化炭素回収・貯蔵 (CCS) が必要となるでしょう。エネルギー利用の多い他のセクター同様、再生可能エネルギーへの転換によって世界の電力供給網の脱炭素化を急速に進めることも、このセクターからの排出量を削減するための鍵となります。

工業セクターの Climate Action 100+ 対象企業へのエンゲージメントでは、投資家は企業ごとに、製品や作業工程に応じた異なる優先事項を設定していますが、全体としては、排出量実質ゼロの目標を掲げることと、今世紀半ばまでに脱炭素化を達成するためのアプローチや取り組みについて開示することを求めています。

工業セクター

26 社
対象企業

9,560 億ドル
時価総額¹



はじめに **1**

進捗状況の評価方法 **2**

企業の進捗状況 3

- 企業の進捗レビュー
- 石油・ガスセクター
- 採鉱・金属セクター
- 公益事業セクター
- 工業セクター
- 運輸セクター
- 消費財セクター

地域ごとの進捗状況 **4**

2020 年の主な課題 **5**

Climate Action 100+ のガバナンス **6**

付録 **7**

¹ 提供元：Bloomberg、2020 年 11 月 30 日現在

たとえば多くの企業では、研究機関や業界団体などセクター内のさまざまな組織と連携しながら、脱炭素化のための選択肢（CCS など）を検討しています。また、短期間で排出量削減目標を達成するために企業が講じる電力使用やエネルギー効率面での対応策も、重要事項として注目されています。他のセクター同様、取締役会レベルの強力な気候ガバナンスの枠組みを構築することや、自社の気候方針と加盟する業界団体の気候方針とを整合させることも、重要な優先事項です。これらの企業は、規制要件の増加に伴う移行リスクも、操業している場所に依存する物理的リスクも共に非常に高いため、投資家は以前にも増してこれらの気候リスクを管理するための計画のモデリング、評価、開示を企業に求めています。

本年は工業セクターの対象企業による注目すべき企業コミットメントや成果が相次ぎました。

• **CEMEX S.A.B. de C.V.**、**CRH**、**ダイキン工業株式会社**は、全スコープで2050年までに排出量を実質ゼロにすることを表明しました。

• **LafargeHolcim Ltd** は、スコープ1および2の排出量を含む **SBT** と、実質ゼロの意欲的目標を設定しました。実質ゼロの道筋に沿った中間目標は Science-Based Targets initiative (SBTi) の認定を受け、建材企業として世界で初めて「Business Ambition for 1.5°C」誓約に署名しました。

• **Boral Limited** は、異常気象が同社のグローバル事業に及ぼす影響を特定するため、資産全体における物理的リスクの分析を実施しました。

• **Bayer AG** は、2029年までに排出量を42%削減する **SBT** を設定しました。

• **Cummins Inc.** は、同社の事業全体で2050年までに排出量を実質ゼロにすることを表明し、2030年までにGHG排出総量を50%削減する **SBT** (スコープ1および2) を発表しました。さらに、新たに販売する製品からの排出量を2030年までに25%削減する **SBT** も設定しました。



工業セクターの対象企業

Adbri Ltd	AG
Anhui Conch Cement Company Limited	株式会社日立製作所
BASF SE	Hon Hai Precision Industry
Bayer AG	Koninklijke Philips NV
Boral Limited	LafargeHolcim Ltd
Caterpillar Inc.	L'Air Liquide
CEMEX S.A.B. de C.V.	LyondellBasell Industries CI A
CRH	Martin Marietta Materials, Inc.
Cummins Inc.	パナソニック株式会社
ダイキン工業株式会社	Saint Gobain
Dangote Cement Plc	Siemens Energy¹
Dow Inc	東レ株式会社
General Electric Company	Trane Technologies PLC
HeidelbergCement	



はじめに **1**

進捗状況の評価方法 **2**

企業の進捗状況 **3**

- 企業の進捗レビュー
- 石油・ガスセクター
- 採鉱・金属セクター
- 公益事業セクター
- 工業セクター
- 運輸セクター
- 消費財セクター

地域ごとの進捗状況 **4**

2020年の主な課題 **5**

Climate Action 100+ のガバナンス **6**

付録 **7**

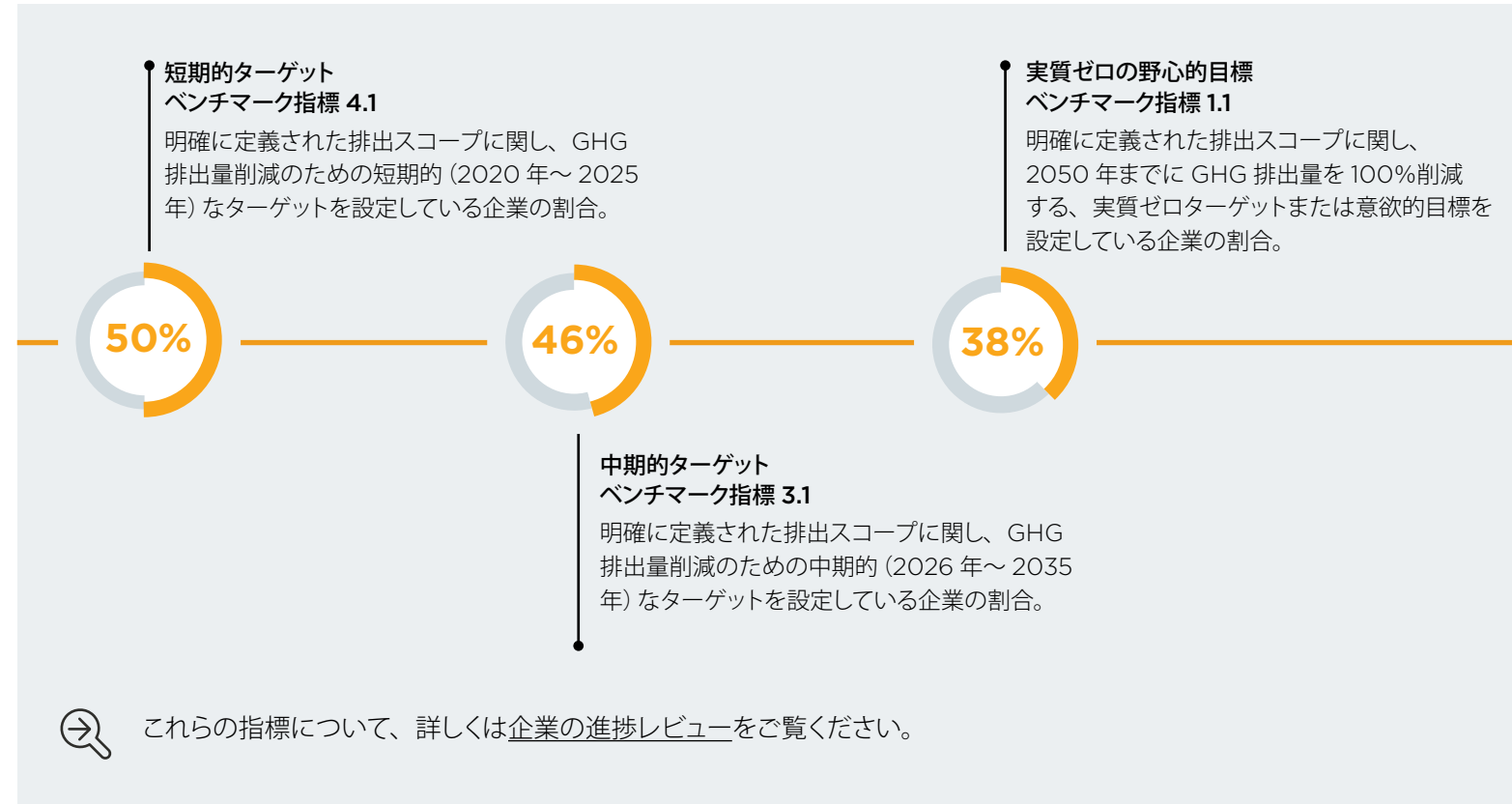
¹ 2020年9月に分割されるまでは、Siemens AG が Climate Action 100+ 対象企業でした。今後は Siemens Energy が対象企業となります。

Climate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマーク

TPI の提供による開示情報指標

ここでは、Climate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマークの一部の指標について、セクターの取り組み状況を示すデータを見ていきます。

工業セクターの対象企業の3分の1以上(38%)が、2050年までに排出量実質ゼロの意欲的目標またはターゲットを設定していますが、最も重要なスコープ3の排出量を対象に含めている企業は8%にすぎません。半分近く(46%)の企業が中期的な排出量削減ターゲットを、半分(50%)の企業が短期的ターゲットを設定していますが、自社の事業活動によって生じる排出量の95%以上を対象とする目標を設定している企業はそれよりやや少なく、中期的ターゲット・短期的ターゲットともに38%にとどまっています。最も重要なスコープ3の排出量を含めた中期的ターゲットを設定している企業はわずか8%で、短期的ターゲットでも同様です。3分の2近く(65%)の企業が気候変動に対して取締役会レベルで明確な責任を負うことを開示しており、3分の1近く(31%)の企業が気候リスクの管理に責任を負う取締役会レベルの役職を設けています。



65%

の企業が、気候変動リスクの管理を取締役会または取締役会委員会が監督していることの証拠を提供しています

ベンチマーク指標 8.1

はじめに 1

進捗状況の評価方法 2

企業の進捗状況 3

企業の進捗レビュー
石油・ガスセクター
採鉱・金属セクター
公益事業セクター
工業セクター
運輸セクター
消費財セクター

地域ごとの進捗状況 4

2020 年の主な課題 5

Climate Action 100+ のガバナンス 6

付録 7

ケーススタディ CUMMINS INC.

Cummins は、エンジン、発電機、産業機械の製造会社で、本社は米国インディアナ州コロンバスにあります。Cummins との Climate Action 100+ エンゲージメントは、Wespath Benefits and Investments と AGF Investments が協同で主導し、他にも 7 社の投資家が協力しています。

Climate Action 100+ の参加投資家は、この進捗報告書の対象期間に同社との会合を 2 回実施しました。

本年は以下を優先事項として同社とのエンゲージメントを実施しました。

- Cummins の新しい「Planet 2050」戦略や、同社が実施しているサステナビリティへの取り組みに対し、情報提供やサポートを行う。
- 異なる事業部門ごとに排出量実質ゼロへの移行戦略を明確化する。

- 気候変動への取り組み状況評価と役員報酬との連動について検討を促す。
- 気候関連のロビー活動の実施状況を評価し、自社の気候方針と加盟する業界団体のロビー活動との整合性を確保するよう求める。

これまでの成果は以下の通りです。

- 2019 年 11 月、Cummins は、2050 年までに自社の事業活動によって生じる排出を実質ゼロにすることを目指すサステナビリティ戦略「Planet 2050」を発表しました。この戦略には、2030 年に向けた以下の中間目標が含まれています。
 - 自社の設備および事業から生じる GHG 排出総量を 50% 削減 (SBT)。
 - 新たに販売する製品から生じるライフタイム GHG 排出総量を 25% 削減 (SBT)。
 - 顧客との連携により、使用中の製品から排出される GHG を 5,500 万トン削減。

リード投資家は、Cummins とのエンゲージメントは非常に建設的であり、気候変動のリスクと機会への取り組みにおいて同社がセクターを牽引する存在になりつつあると考えています。

2021 年のエンゲージメントの主な焦点は、2050 年までに排出量を実質ゼロとする目標を達成するために Cummins が行う取り組みについて、より詳しい報告を行うよう促すことです (製品構成の変更や、低炭素技術の研究開発への投資など)。また、参加投資家は引き続き、気候変動への取り組み状況評価と役員報酬とを連動させることを提言していきます。さらに、新しく発表された Climate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマークの関連する項目について会合を開催することを予定しています。たとえば同社の「Planet 2050」戦略に公正な移行の考え方を導入することなどが話し合われる予定です。



はじめに ①

進捗状況の評価方法 ②

企業の進捗状況 ③

- 企業の進捗レビュー
- 石油・ガスセクター
- 採鉱・金属セクター
- 公益事業セクター
- 工業セクター
- 運輸セクター
- 消費財セクター

地域ごとの進捗状況 ④

2020 年の主な課題 ⑤

Climate Action 100+ のガバナンス ⑥

付録 ⑦

ケーススタディ

CEMEX S.A.B. DE C.V.

CEMEX S.A.B. de C.V. (CEMEX) はセメント製造と建材の会社で、本社はメキシコにあります。CEMEX との Climate Action 100+ エンゲージメントは Wells Fargo Asset Management が主導し、Universities Superannuation Scheme (USS) と Alfore XXI Banorte (メキシコ最大級の年金基金) がサポートを行っています。

Climate Action 100+ の参加投資家は、この進捗報告書の対象期間に同社との会合を 2 回実施しました。2 度目の会合では、エンゲージメントグループが期待事項を詳しく記した書簡に焦点を当て、CEMEX がどれだけ期待に沿っているか相対的評価を行い、さらなる明確化とコミットメントとを求めました。

本年は以下を優先事項として同社とのエンゲージメントを実施しました。

- CEMEX の新しい 2030 年 GHG 削減目標をサポートし、2030 年と 2050 年間の中間マイルストーン設定や、目標達成のための研究開発投資などについてさらに具体化するよう求めました。
- 目標設定プロセスの中で、IEA の 2°C シナリオ (2DS) よりも厳しい中心シナリオを検討することと、それが同社の排出量削減目標に与える影響について分析を行うことを提案しました。
- 同社ではすでに取締役会レベルの強力な気候リスク監督を行っているの、そのことをはっきり示す開示をさらに行うことと、気候変動への取り組み状況と役員報酬の連動について、より詳細に算式を示すことを促しました。
- 同社のスコープ 3 排出量とサプライチェーン管理について詳細な情報を開示するよう求めました。
- 単独での TCFD レポートを発行することを提言しました。

これまでの成果は以下の通りです。

- 2020 年 2 月、CEMEX は 2050 年までに CO₂ 実質ゼロのコンクリートを提供することを表明しました。また、科学的根拠に基づく手法によって、2030 年目標の引き上げを行いました。具体的には、2030 年までに実質 CO₂ 排出量を 1990 年比で 35% 削減する目標を設定し、2030 年までに 30% 削減としていた 2019 年の目標から 5% の上方修正となりました。
- 新しい GHG 削減目標を、CEO およびトップマネジメントの変動報酬制度に連動させました。
- 2019 Integrated Report で、TCFD の枠組みに沿った報告を行い、TCFD の賛同企業に名を連ねました。TCFD の賛同企業はメキシコではまだ 8 社にすぎず、世界の建設セクターではわずか 10 社にとどまっています (2020 年 3 月現在)。

2021 年のエンゲージメントでは、CEMEX に対し必要に応じて気候関連の開示をさらに進めるよう引き続き求めていくことと、2050 年排出量実質ゼロの意欲的目標を達成するための計画について議論を発展させることが主な焦点となる見込みです。



写真：Björn Wylezich - stock.adobe.com

はじめに 1

進捗状況の評価方法 2

企業の進捗状況 3

企業の進捗レビュー
石油・ガスセクター
採鉱・金属セクター
公益事業セクター
工業セクター
運輸セクター
消費財セクター

地域ごとの進捗状況 4

2020 年の主な課題 5

Climate Action 100+ のガバナンス 6

付録 7

Climate Action 100+ 対象リストには 26 社の運輸関連企業が名を連ねています。この中には自動車メーカーやトラックメーカー、航空宇宙メーカー、航空会社、海運会社などが含まれています。

車両メーカー（自動車およびトラック）と航空機メーカーの最も重要な排出源は、その製品で燃料が使用されることによる、下流での排出（スコープ 3）です。これらの企業は次の 10 年で、車両や航空機の効率を高め、電化やゼロエミッション技術に移行していく必要があります。

航空会社、海運会社の最も重要な排出源は、輸送の際の燃料使用です。これらの企業は一般に「排出量削減が困難」と考えられています。すぐに利用できるコスト効率のよい脱炭素化の技術が存在しないためです。海運業では、船舶の効率向上とゼロエミッション技術の採用に加え、高度なバイオ燃料を使用すれば、大きく排出を削減できる可能性があります。

航空会社や航空宇宙メーカーとのエンゲージメントでは、投資家は物理リスクや風評リスクに加え、規制強化やカーボンプライシングなどの移行リスクに企業がどのように対処しようとしているかを把握します。さらに、移行に際してカーボンオフセットや機材のアップグレードをどのように行うかについて、またこれと並行して研究開発への投資、低炭素燃料や代替推進技術の商用化をどのように進めるかについても明らかにしていきます。とりわけ航空会社にとって、物理的リスクは重要な課題です。空港や飛行パターン、その他の会社資産に影響を及ぼしかねない異常気象が、気候変動によって増加しているからです。新型コロナウイルスによって、航空会社や航空宇宙メーカーは特に大きな打撃を受けましたが、このセクターからの GHG 排出がもたらす長期的影響は重要であり、投資家はこれらの問題への対処を引き続き求めていく考えです。

運輸セクター

26 社
対象企業

1.3 兆ドル
時価総額¹



¹ 提供元：Bloomberg、2020 年 11 月 30 日現在

はじめに **1**

進捗状況の評価方法 **2**

企業の進捗状況 **3**

企業の進捗レビュー
石油・ガスセクター
採鉱・金属セクター
公益事業セクター
工業セクター
運輸セクター
消費財セクター

地域ごとの進捗状況 **4**

2020 年の主な課題 **5**

Climate Action 100+ のガバナンス **6**

付録 **7**

自動車メーカーとのエンゲージメントでは、投資家は2050年か、あるいはそれより早い段階でバリューチェーン全体の排出量を実質ゼロとすることと、中期的にはゼロエミッション車の生産を増やすことを求めています。製品ライフサイクルが平均15年であることを考えると、自動車メーカーはゼロエミッション車の開発をさらに早める必要があります。カリフォルニア州では2035年というコミットメントが出されています。短期的な目標としては、科学的根拠に基づく目標の設定、電化の推進や内燃エンジン(ICE)の改良への投資、役員報酬と気候目標との連動、パリ協定に整合するロビー活動(企業が加入している業界団体によるものも含む)などがあります。

本年特に目立った成果は以下の通りです。

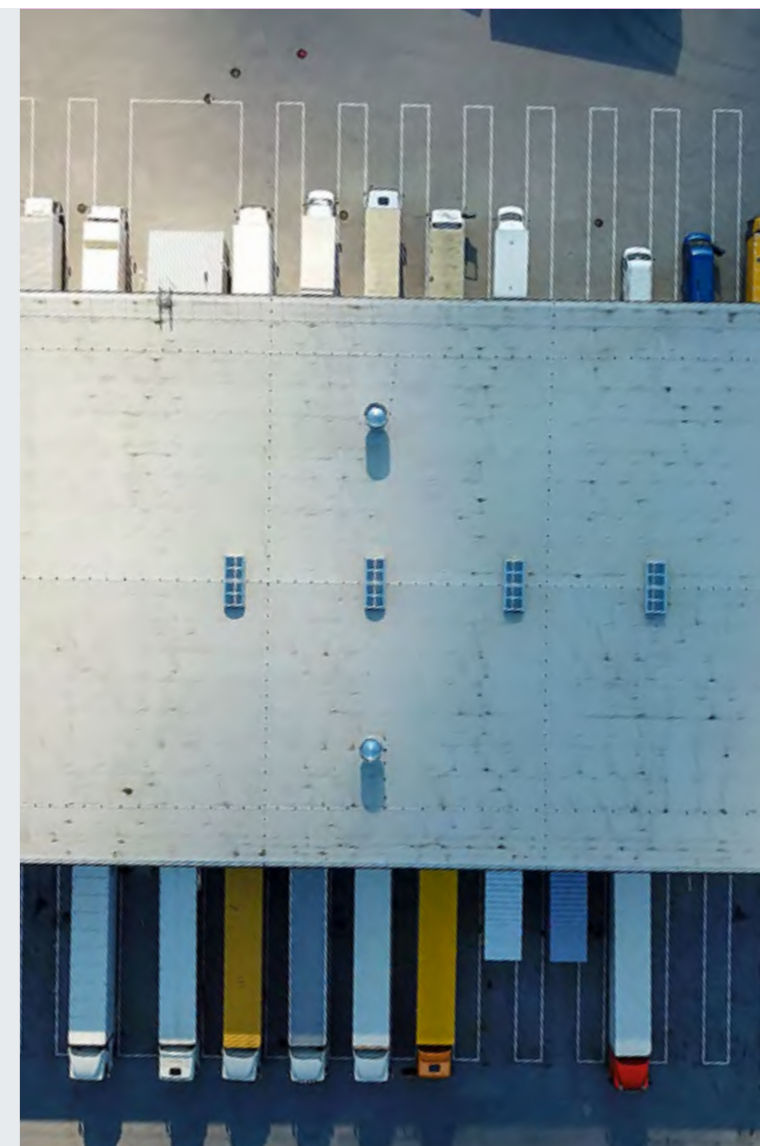
• **Qantas Airways Limited** は、2019年10月、航空会社としては世界で初めて、2050年までに排出量を実質ゼロとすることを表明しました。また、持続可能な航空燃料に5,000万ドルの投資を行うことと、オフセットプログラムを2倍に増やすことを明らかにしました。

- **Delta Air Lines, Inc.** は、カーボンニュートラルを実現し2020年3月以降の全排出量をオフセットすること、この目標達成のために10億ドルを投資することを発表しました。
- **Rolls-Royce** は、2030年までに自社の事業活動によって生じる排出量を実質ゼロにし(科学的根拠に基づく目標)、2050年までに同社が事業を展開する業界で排出量実質ゼロを達成するために主導的な役割を果たすとするコミットメントを発表しました。これらの目標を達成するため、中間目標を含めたロードマップを2020年末までに公開する予定です。
- 2020年10月、**American Airlines Group Inc.** は ESG レポートを発行し、2050年までに排出量を実質ゼロとすることを正式に表明しました。また、このレポートには初めてTCFDインデックスが含まれています。



運輸セクターの対象企業

- | | |
|---|--------------------------------|
| A.P. Moller - Maersk | 日産自動車株式会社 |
| Air France KLM S.A. | PACCAR Inc |
| Airbus Group | Peugeot SA |
| American Airlines Group Inc. | Qantas Airways Limited |
| Bayerische Motoren Werke Aktiengesellschaft BMW | Raytheon Technologies |
| Boeing Company | Renault S.A. |
| Daimler AG | Rolls-Royce |
| Delta Air Lines, Inc. | Saic Motor Corporation |
| Fiat Chrysler Automobiles NV | スズキ株式会社 |
| Ford Motor Company | トヨタ自動車株式会社 |
| General Motors Company | United Airlines Holdings, Inc. |
| 本田技研工業株式会社 | Volkswagen AG |
| Lockheed Martin Corporation | Volvo |



はじめに 1

進捗状況の評価方法 2

企業の進捗状況 3

企業の進捗レビュー
石油・ガスセクター
採鉱・金属セクター
公益事業セクター
工業セクター
運輸セクター
消費財セクター

地域ごとの進捗状況 4

2020年の主な課題 5

Climate Action 100+ のガバナンス 6

付録 7

Climate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマーク

TPI の提供による開示情報指標

ここでは、Climate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマークの一部の指標について、セクターの取り組み状況を示すデータを見ていきます。

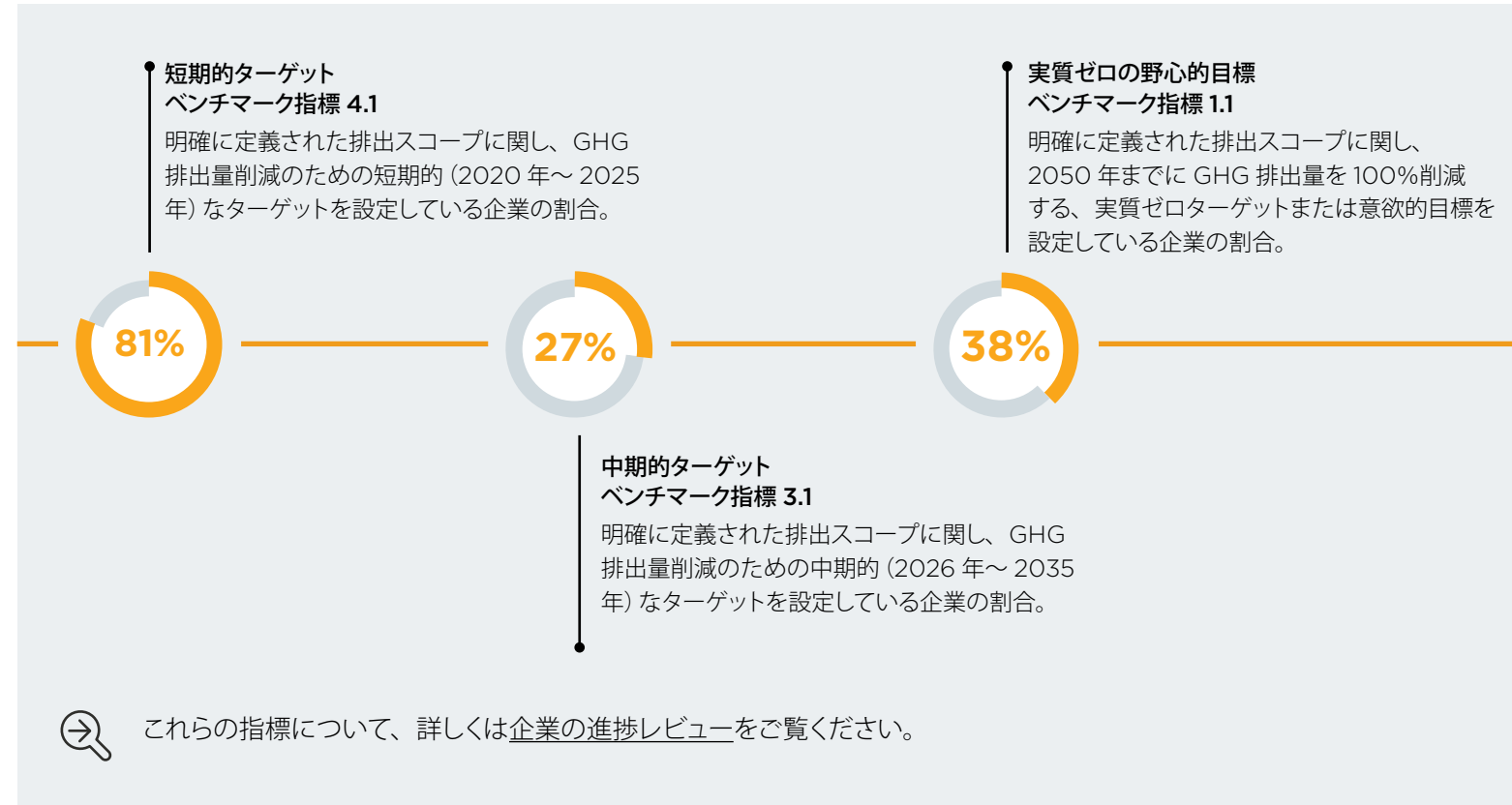
運輸セクターの対象企業の3分の1以上（38%）が、2050年までに排出量実質ゼロのターゲットまたは意欲的目標を設定しており、19%が重要なスコープ3の排出量を対象とする目標を設定しています。4分の1以上（27%）の企業が中期的ターゲットを、5分の4（81%）の企業が短期的ターゲットを設定しています。しかし、他のセクター同様、スコープ1と2の全排出量を対象とするターゲットを設定している企業はわずかです（中期的ターゲットでは23%、短期的ターゲットでは35%の企業）。最も重要なスコープ3の排出量を含めた中期的ターゲットがある企業は20分の1にも満たず（4%）、短期的ターゲットに至ってはゼロです。

5分の4近く（77%）の企業で、取締役会または取締役会委員会が明確に気候リスクの監督を行っており、半数（50%）の企業が気候リスクの管理に責任を負う取締役会レベルの役職を設けています。

77%

の企業が、気候変動リスクの管理を取締役会または取締役会委員会が監督していることの証拠を提供しています

ベンチマーク指標 8.1



はじめに 1

進捗状況の評価方法 2

企業の進捗状況 3

企業の進捗レビュー
石油・ガスセクター
採鉱・金属セクター
公益事業セクター
工業セクター
運輸セクター
消費財セクター

地域ごとの進捗状況 4

2020年の主な課題 5

Climate Action 100+ のガバナンス 6

付録 7

Climate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマーク

資本配分指標

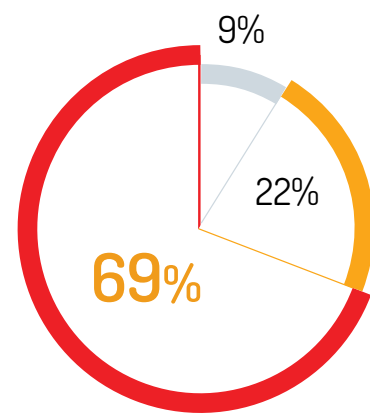
2 Degree Investing Initiative (2DII)

2DIIは、企業情報・財務データ提供元の調査に基づき、自動車メーカーの現在および将来の技術構成（電気自動車、ハイブリッド車、エンジン車の割合）の評価を行います。また、それが気候変動シナリオと整合するかどうかを評価します。このデータは、自動車メーカーの実際の生産計画に基づいています。したがって、これにより、自動車メーカーの表明している意欲的目標が、車両生産の低炭素化に向けた資本支出面での取り組み（現時点で判明しているもの）を反映しているかどうかを評価することができます。

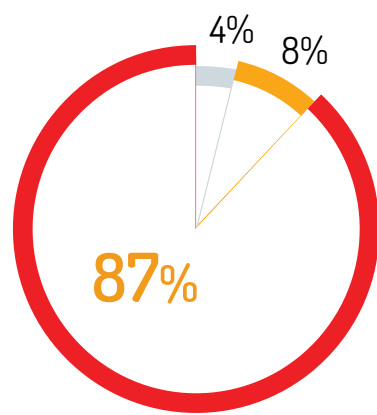
下の図は自動車メーカーの技術構成を示しており、メーカーの生産計画をIEA B2DSシナリオに照らし合わせて評価するものです。データによれば、IEA B2DSシナリオに沿った生産を行えば、2025年までに電気自動車の割合が自動車セクターの技術構成の9%にまで増える計算になります。ところが評価対象企業はこのシナリオに沿っておらず、2025年までに各社が計画している電気自動車の生産割合は全体の4%にすぎません。B2DSシナリオに整合するためには、評価対象の自動車メーカーは電気自動車を2倍以上に、ハイブリッド車を3倍近くまで増やす生産計画が必要となります。

自動車セクターの対象企業の車両タイプについて、その計画比率と1.75°C未満のシナリオ¹を達成するために必要な比率

2025年に必要な比率

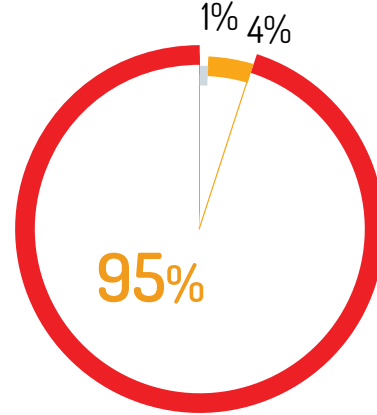


2025年の計画比率

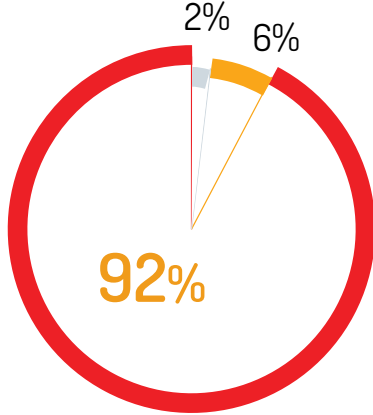


自動車セクターの対象企業の、2019年、2020年の実際の車両タイプ比率

2019年の実際の比率



2020年の実際の比率



● 電気自動車 ● ハイブリッド車 ● エンジン車

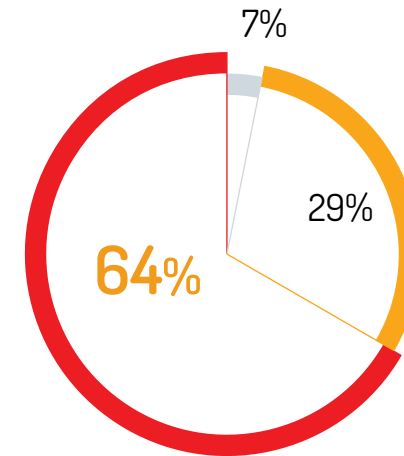
1 2DIIはAutoForecast Solutionsのデータを使用して自動車セクターの調査を行っています。
2 2DIIの「SDSを上回るシナリオ」は、気温上昇が2°Cを超える気候シナリオに整合することを意味しています。

IEAのB2DSシナリオに整合するためには、評価対象の自動車メーカーは電気自動車を2倍以上に、ハイブリッド車を3倍近くまで増やす生産計画が必要となります。

下の図は、自動車メーカーの電気自動車生産について、各IEAシナリオに整合している企業の割合を示しています。これを見ると、IEA B2DS、IEA SDS、IDA SDSを上回るシナリオ²のそれぞれに、どれだけの割合の企業が整合しているかがわかります。

自動車セクターの対象企業のシナリオとの整合性

- Beyond 2 Degrees Scenario (1.75°C未満)
- Sustainable Development Scenario (1.75°C~2°C)
- Sustainable Development Scenarioを上回る(2°C以上)



ケーススタディ

QANTAS AIRWAYS LIMITED

Qantas はオーストラリア最大の航空会社（保有機数ベース）で、本社はシドニーにあります。Climate Action 100+ エンゲージメントは AustralianSuper が主導し、IGCC がサポートを行っています。

以下を優先事項として Qantas とのエンゲージメントを実施しています。

- 脱炭素化に向けた長期計画と、それに関連する投資や活動（オフセットプログラムなど）。
- 燃料効率や機材のアップグレードに関連する短期・中期の目標。
- 移行リスクや物理リスクが財務に及ぼす影響を明らかにするためのシナリオ分析の実施。

2019 年後半、Qantas は以下のように、重要なコミットメントをいくつも発表しました。

- 2050 年までに排出量を実質ゼロとする目標（航空会社としては世界で 2 例目）。
- 排出量を現在（2019 年）のレベルに抑えることを表明。
- オフセットプログラムを事実上 2 倍に拡張。
- 次の 10 年間に、持続可能なバイオジェット燃料に 5,000 万ドルを投資。

また、Qantas は 2020 年、ボーイング 747 型機の退役を決めました。ボーイング 747 型機は同サイズ他機と比べて効率が 20% 劣っていました。さらに同社は、航空連合 oneworld に加盟する大手航空会社 12 社との共同コミットメントに署名しました。このコミットメントは、2050 年までに連合全体で排出量実質ゼロを目指すもので、航空連合では他に類を見ません。

2020 年、新型コロナウイルスが Qantas に大きな試練をもたらしました。広い範囲で州境が閉鎖され、オーストラリア政府もパンデミックへの対処として事実上の国境閉鎖に踏み切ったためです。そのため、2020 年は、Climate Action 100+ の目標に向けた進展が当初の計画よりも少なくなりました。しかしながら、2021 年、2022 年には通常のエンゲージメントを再開できるものと思われれます。今後 2 年間のエンゲージメントでは、a) バイオ燃料への投資計画を進めるための関係者との協調、b) シナリオ分析の強化、c) ビジネス戦略と気候目標・資本投資との連携、などが主な優先事項となります。



写真：Steve Mann - stock.adobe.com

はじめに 1

進捗状況の評価方法 2

企業の進捗状況 3

- 企業の進捗レビュー
- 石油・ガスセクター
- 採鉱・金属セクター
- 公益事業セクター
- 工業セクター
- 運輸セクター
- 消費財セクター

地域ごとの進捗状況 4

2020 年の主な課題 5

Climate Action 100+ のガバナンス 6

付録 7

ケーススタディ

ROLLS ROYCE

Rolls-Royce は、民間航空宇宙、パワーシステム、防衛航空機などを手掛ける会社で、本社は英国にあります。Rolls-Royce との Climate Action 100+ エンゲージメントは EOS at Federated Hermes が主導し、他に 7 社の投資家が協力しています。

新型コロナウイルスの感染拡大はエンゲージメントにも影響を及ぼしました。特に、同社のエンジンを使用した航空機の飛行時間の減少は、大幅な収益減をもたらしました。Rolls-Royce は、株主割当増資、社債発行、新たなタームローンなどの資本増強パッケージによって、新たな資金調達を行おうとしています。

同社とのエンゲージメントは 2017 年から継続しており、社内の専門家、上級管理職、取締役議長の同席の下、建設的な話し合いを進めてきました。この1年は3回の会合が開かれ、そのうち1回は生産施設を訪問して別の社内専門家との会議も行いました。2020 年の年次総会で

は、リード投資家が同社の 2050 年排出量実質ゼロの目標に歓迎の弁を述べた上で、エンゲージメントの優先事項に関連した質問を行いました。CEO は、同社が事業を展開するセクターで 2050 年までに排出量実質ゼロを達成するために、主導的な役割を果たしていくとするコミットメントを繰り返し述べ、特に航空業界にとってはこれこそがコロナ後の復活の鍵であるとの信念を強調しました。

本年は以下を優先事項として同社とのエンゲージメントを実施しました。

1. スコープ 3 の排出量を含み、2050 年までに排出量実質ゼロの目標と整合する、新たな中間目標を設定するよう促す。
2. 気候関連シナリオ分析を実施・開示し、事業計画に組み込むことを求める。
3. 気候変動関連の財務情報開示を強化するよう求める。
4. 気候変動への取り組み状況評価と役員報酬との連動について検討を求める。

これまでの成果は以下の通りです。

- Rolls-Royce は、報告の改善に継続して取り組み、2020 年前半に公開された 2019 Annual Report で TCFD の提言に沿った報告を行いました。
- 2020 年 6 月、自社の事業活動と設備から生じる排出量を 2030 年までに実質ゼロにし（科学的根拠に基づく目標）、2050 年までに同社が事業を展開するセクターで実質ゼロを達成するために主導的な役割を果たすとするコミットメントを発表しました。そして、この新たな目標を達成するため、以下の対策を進めることを表明しました。
 - 燃料業界と連携し、低炭素な代替燃料の供給を増やす。
 - 画期的な新技術（電動技術やハイブリッド技術、小型モジュール原子炉など）の開発・配備を急ぐ。
 - 低炭素エネルギーの利用増につながる技術を生み出す（マイクログリッドなど）。
 - 自社の事業を 100% 再生可能エネルギーで賄う。

- 有価金属の閉ループ製造技術を導入する。

2021 年のエンゲージメントでは、排出量実質ゼロ目標および中間目標を達成するための計画の評価（特に、コロナ後の航空業界の復活を考慮）、気候関連シナリオと目標の事業計画への統合、気候関連の開示の強化、役員報酬と実質ゼロへの道筋の連携、直接的・間接的な政策提言のガバナンスなどを取り上げる予定です。

写真：Steve Mann - stock.adobe.com



はじめに 1

進捗状況の評価方法 2

企業の進捗状況 3

企業の進捗レビュー
石油・ガスセクター
採鉱・金属セクター
公益事業セクター
工業セクター
運輸セクター
消費財セクター

地域ごとの進捗状況 4

2020 年の主な課題 5

Climate Action 100+ のガバナンス 6

付録 7

ケーススタディ

FORD MOTOR COMPANY

Ford Motor Company (Ford) は、米国に本社を置く世界的な自動車メーカーです。**Climate Action 100+ エンゲージメント** は、**New York City Office of the Comptroller**と**New York State Common Retirement Fund**が主導し、**Ceres**がサポートを行っています。

この1年間に、投資家は同社との会合を6回以上実施しました。そのうち1回は、Ceresの主催によるラウンドテーブルです。また、ロビー活動に関する情報開示を求める株主決議の提案を行った他、気候関連のロビー活動に関する投資家からの期待事項をまとめた書簡を送りました。本年は以下を優先事項として同社とのエンゲージメントを実施しました。

- 長期の意欲的目標の上方修正。
- ロビー活動および責任ある政策関与。
- 信頼性の高いシナリオ分析。

この1年間に、Fordでは以下のような成果が達成されました。

- 2020年6月、Fordは2050年までにカーボンニュートラルを達成する目標を設定しました。
- 2020年8月、カリフォルニア州との和解合意書(カリフォルニア協定)に署名し、トランプ政権の排ガス規制よりも厳しい基準に従うことに同意しました。
- 2020年9月、新たなカリフォルニア広告キャンペーンで、カリフォルニア州の排ガス基準への支持を打ち出し、トランプ政権側につくシボレー(GM)、ジープ(FCA)、トヨタなどのライバルを非難しました。
- 国連の「Business Ambition for 1.5°C」に署名し、スコープ1、2、3の排出量を対象とする科学的根拠に基づく目標(SBT)を設定することを表明しました。

2021年のエンゲージメントでは、主に気候関連のロビー活動と、それに関連した情報開示について議論を進めます。この中には、2025年以降の自動車排ガス基準の策定や、トランプ政権の基準の修正において、建設的な役割を果たしていくことも含まれています。また、投資家は、SBT設定の進捗状況もモニタリングしていく予定です。



はじめに 1

進捗状況の評価方法 2

企業の進捗状況 3

- 企業の進捗レビュー
- 石油・ガスセクター
- 採鉱・金属セクター
- 公益事業セクター
- 工業セクター
- 運輸セクター
- 消費財セクター

地域ごとの進捗状況 4

2020年の主な課題 5

Climate Action 100+ のガバナンス 6

付録 7

Climate Action 100+ 対象企業に選ばれている 14 社の消費財関連企業には、小売業者、食品飲料メーカー、消費財メーカー、製紙会社が含まれています。

これらの企業の最も重要な排出源は、事業構成にもよりますが、主に以下のものが挙げられます。

- 原材料の購入や小売店で販売される商品から生じるサプライチェーン（スコープ 3）の排出量。これには、農業からの排出量、工業からの排出量、森林伐採、その他の土地利用の変化による排出量、廃棄物からの排出量が含まれます。
- 直接または間接（サプライチェーン経由）の、輸送による排出量。
- 売場面積の大きい企業による電力からの排出量。

これらの企業とのエンゲージメントで、投資家はスコープ 3 の排出量を含む 2050 年排出量実質ゼロの目標を設定することを求めています。このセクターの対象企業の多くは、大量の生産物を農業や林業のサプライチェーンから調達しています。そのため、投資家は企業がそれらのリスクにどのように対処しようとしているかを把握するようにしています。さらに、これらのサプライチェーンの大部分は気候変動による物理的リスクにさらされています。したがって、投資家は企業にそうしたバリューチェーンも含めた物理的リスクのシナリオ分析を行うよう求めています。また、このセクターでは、面積の広い小売店や施設などで大量の電力を使用する企業があり、電力購買契約などの再生可能エネルギー調達計画によって電力利用の脱炭素化を図ることも重要な優先課題です。

消費財セクター

14 社
対象企業

1.9兆ドル
時価総額¹



¹ 提供元：Bloomberg、2020 年 11 月 30 日現在

はじめに ①

進捗状況の評価方法 ②

企業の進捗状況 ③

企業の進捗レビュー
石油・ガスセクター
採鉱・金属セクター
公益事業セクター
工業セクター
運輸セクター
消費財セクター

地域ごとの進捗状況 ④

2020 年の主な課題 ⑤

Climate Action 100+ のガバナンス ⑥

付録 ⑦

以下のように、本年は多くの企業で Climate Action 100+ の目標達成に向けた目覚ましい進展がありました。

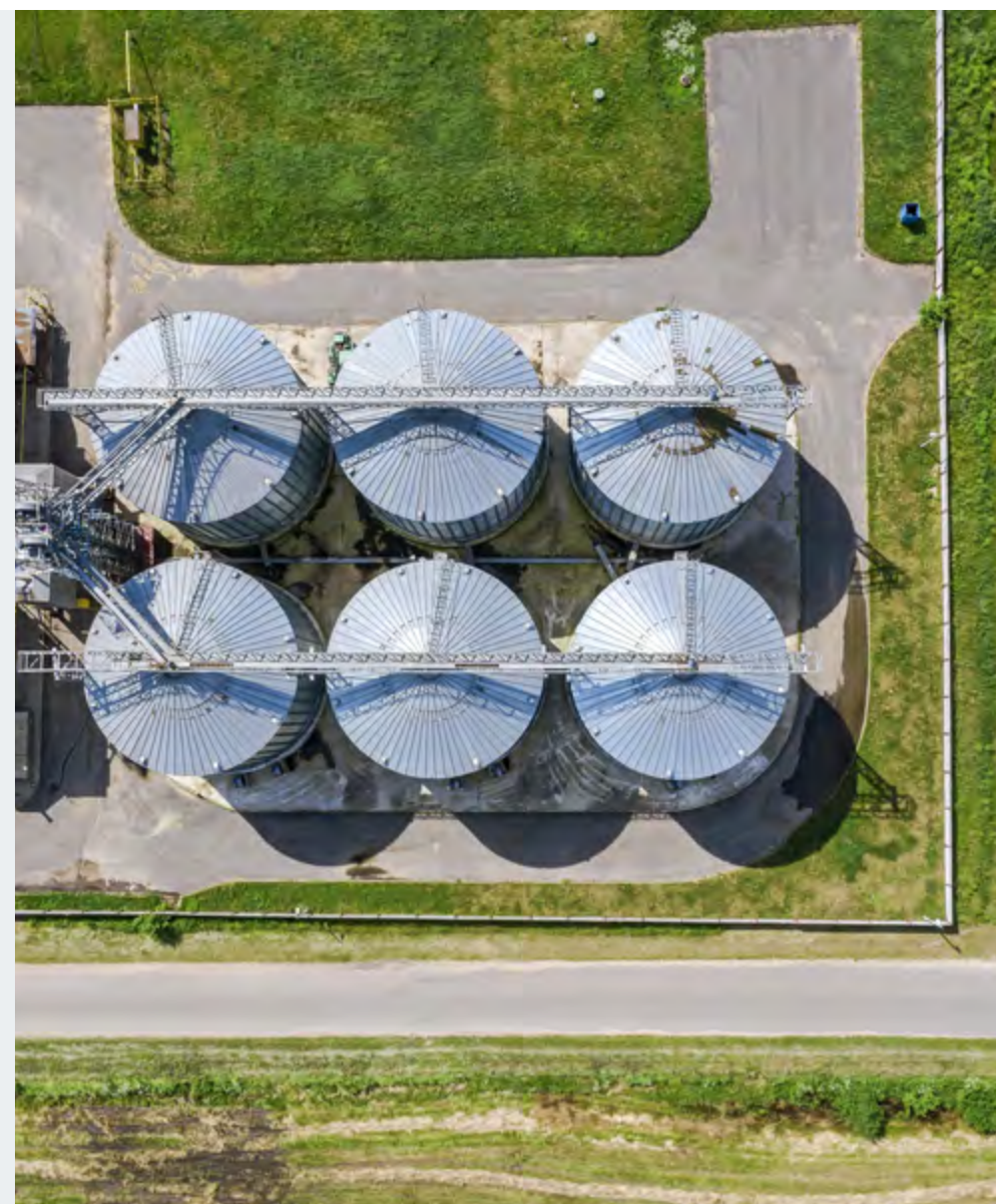
- **Coca-Cola Company** は、GHG 排出量 (スコープ 1、2、3) を、2030 年までに 2015 年比で 25% 削減する SBT を発表しました。
- **Colgate-Palmolive Company** は、2040 年までに排出量を実質ゼロとするコミットメントを含む、新たなサステナビリティ目標を発表しました。
- **Danone S.A.** は、自社の事業活動とバリューチェーン全体で、自社の気候目標を 1.5°C の地球温暖化の道筋に整合させることを 表明 しました。
- **PepsiCo, Inc.** は、2020 年末までに米国での事業活動を 100% 再生エネルギーで賄うことを表明し、国連の Business Ambition for 1.5°C コミットメントに署名しました。

- **Unilever PLC** は、2039 年までに自社の全製品からの排出量を実質ゼロとすることを表明しました。
- **Walmart, Inc.** は、2040 年までに GHG 排出量 (スコープ 1、2) を実質ゼロとする新たな目標を発表しました。また、その一環として、2030 年までに 5,000 万エーカー (約 20 万平方キロメートル) の土地と 100 万平方マイル (約 259 万平方キロメートル) の海を保護、管理、また復元することを表明しました。
- **Woolworths Group Limited** は、2050 年までに排出量を実質ゼロとすることを表明し、2030 年までに自社の事業活動によって生じる排出総量を 2015 年比で 63%、スコープ 3 からの排出量を 19% 削減する、SBT を設定しました。



消費財セクターの対象企業

- Bunge Limited
- Coca-Cola Company
- Colgate-Palmolive Company
- Danone S.A.
- International Paper Company
- Nestlé
- PepsiCo, Inc.
- Procter & Gamble Company
- Suzano S.A.
- Unilever PLC
- Walmart, Inc.
- Wesfarmers
- Weyerhaeuser Company
- Woolworths Group Limited



はじめに 1

進捗状況の評価方法 2

企業の進捗状況 3

企業の進捗レビュー
石油・ガスセクター
採鉱・金属セクター
公益事業セクター
工業セクター
運輸セクター
消費財セクター

地域ごとの進捗状況 4

2020 年の主な課題 5

Climate Action 100+ のガバナンス 6

付録 7

Climate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマーク

TPI の提供による開示情報指標

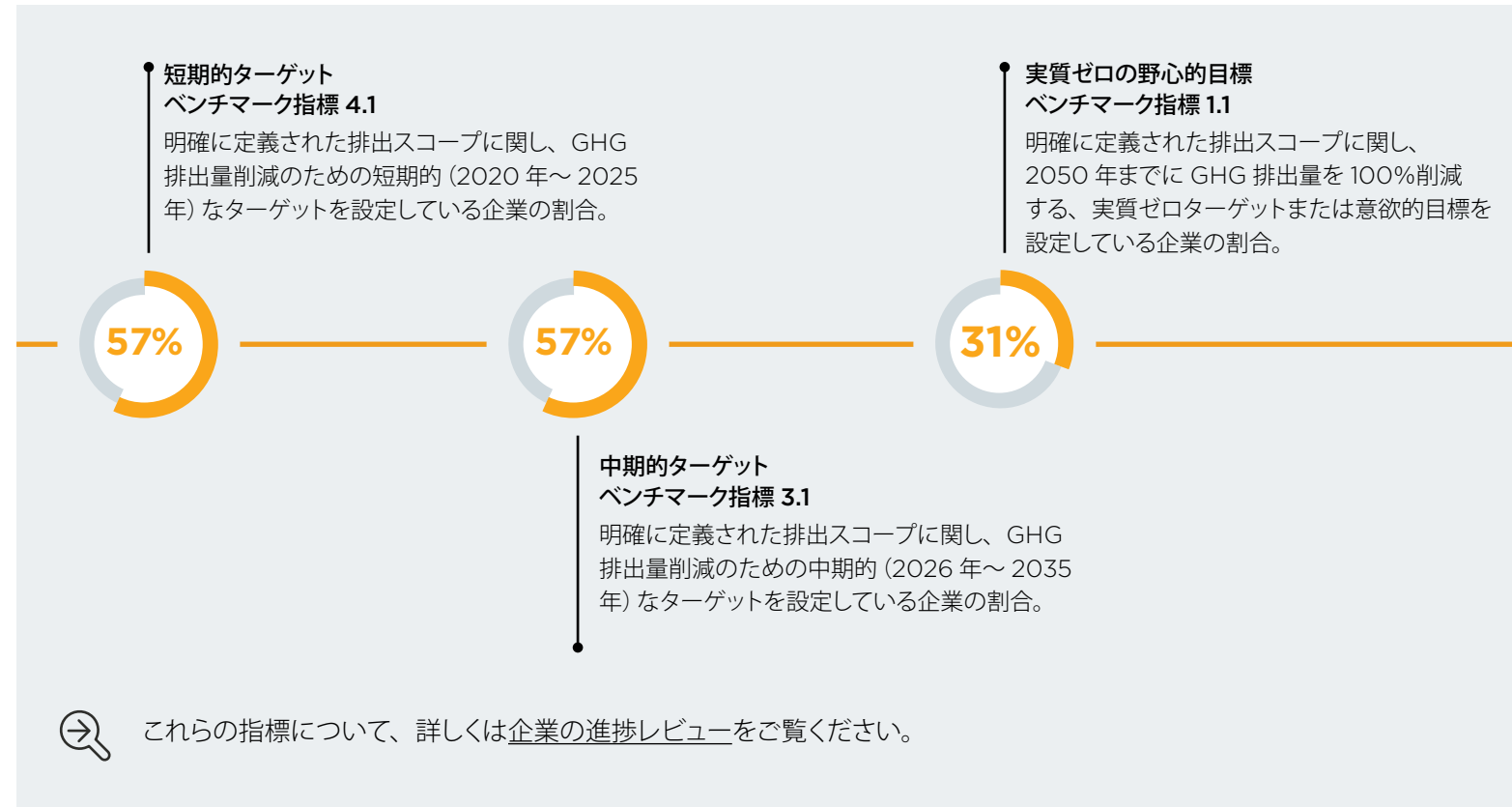
ここでは、Climate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマークの一部の指標について、セクターの取り組み状況を示すデータを見ていきます。

消費財セクターの対象企業の 3 分の 1 弱 (31%) が、排出量実質ゼロのターゲットまたは意欲的目標を設定しており、12% が最も重要なスコープ 3 の排出量を含めた目標を設定しています。半分以上 (57%) の企業が短期・中期の排出量削減ターゲットを設定しています。しかし、実質ゼロ目標と同様、最も重要なスコープ 3 の排出量を含めている企業は少なく、短期的ターゲット・中期的ターゲットとも、14% にとどまっています。ほぼすべて (93%) の企業が、取締役会または取締役会委員会による気候変動リスクの明確な監督を行っており、半数の企業が気候リスクの管理に責任を負う取締役会メンバーを具体的に指名しています。

93%

の企業が、気候変動リスクの管理を取締役会または取締役会委員会が監督していることの証拠を提供しています

ベンチマーク指標 8.1



はじめに 1

進捗状況の評価方法 2

企業の進捗状況 3

企業の進捗レビュー
石油・ガスセクター
採鉱・金属セクター
公益事業セクター
工業セクター
運輸セクター
消費財セクター

地域ごとの進捗状況 4

2020 年の主な課題 5

Climate Action 100+ のガバナンス 6

付録 7

ケーススタディ

UNILEVER PLC

Unilever は消費財を扱う多国籍企業で、本社は英国のロンドンにあります。Unilever との Climate Action 100+ エンゲージメントは CCLA が主導し、他に 6 社の投資家が協力しています。2020 年 9 月までは、APG Asset Management がグループを主導していました。また、Majedie Asset Management も Climate Action 100+ の一員として個別に Unilever へのエンゲージメントを実施しています。

Climate Action 100+ のエンゲージメントグループの参加投資家は、この進捗報告書の対象期間に Unilever との会合を 3 回実施しました。そのうち、Unilever の Reporting and Sustainability 部門の担当者が参加した会合では、セクターを超えた変化を作り出す戦略の策定に、同社と投資家とが協力して取り組みました。

本年は以下を優先事項として同社とのエンゲージメントを実施しました。

- Unilever の TCFD レポートの拡充 (使用したメトリクスなど)。
- 気候関連リスク・機会の管理における同社の先進的な取り組みの拡大・支持・促進。
- 気候変動への同社の取り組みを社外に広げ、セクターの変化につなげる。

これまでの成果は以下の通りです。

- Unilever は 2030 年までにスコープ 1、2 の排出量を 100% 削減するという、すでに設定済みの SBT に加え、2039 年までに全製品からの排出量実質ゼロを達成するというコミットメントを 2020 年 6 月に発表しました。スコープ 3 目標の達成のため、SBT を設定したサプライヤーとの取引を優先する考えを示しました。また、将来的に全製品でカーボンフットプリント表示を行います。
- 2023 年までに、全製品を生分解可能とし、サプライチェーンでの森林破壊をゼロとする目標を掲げました。デジタル技術の導入によってサプライチェーンのトレーサビリティと透明性を向上させ、全サプライヤーに環境再生型農業規範 (Regenerative Agriculture Code) を新たに適用することを表明しています。

- 新たに Climate & Nature Fund (気候 & 自然基金) を創設し、10 億ユーロの投資を行うことを発表しました。この基金は、今後 10 年にわたり、景観回復、森林再生、炭素隔離、野生生物保護、水の保全などのプロジェクトに活用されます。
- 年次報告書で TCFD 提言に則った報告を行い、さらに TCFD の賛同企業にも名を連ねています。

2021 年のエンゲージメントの主な焦点は、これまでに引き続き、同社の先駆的な取り組みから知見を得てセクター全体にプラスの影響を広げていくことです。たとえば、セクターの脱炭素化戦略に関する Climate Action 100+ の今後のワークストリームで、時代の先を行く同社の取り組みを重点的に紹介するのの一つの方法だと考えています。また、エンゲージメントグループは、Unilever の CFO を交えた会合を確保し、必要に応じて気候変動関連の情報開示を一層進めるよう働きかけていきます。



写真： JHVEPhoto - stock.adobe.com

はじめに 1

進捗状況の評価方法 2

企業の進捗状況 3

企業の進捗レビュー
石油・ガスセクター
採鉱・金属セクター
公益事業セクター
工業セクター
運輸セクター
消費財セクター

地域ごとの進捗状況 4

2020 年の主な課題 5

Climate Action 100+ のガバナンス 6

付録 7

4

地域ごとの 進捗状況

地域の企業
エンゲージメントの報告

Climate Action 100+ エンゲージメントは



160 社



32

市場を対象に、
5つの地域ワーキング
グループで実施

AIGCC-PRI アジアワーキンググループの進捗状況



アジアワーキンググループは、AIGCCとPRIが共同で運営しています。アジアの多種多様な対象企業32社へのエンゲージメントに関心を持つ、アジア、ヨーロッパ、オーストラリア、米国の投資家で構成されています。

2020年の戦略的活動

本年、ワーキンググループは以下の活動を実施しました。

- 同グループの戦略的諮問機関であるAsia Advisory Groupを拡大し、メンバーにアジアの投資家を増やしました。
- ウェビナーとワークショップを開催しました。アジアの自動車関連企業、電力・公益事業関連企業の進捗状況(Carbon Tracker Initiative)、日本の業界団体におけるロビー活動(InfluenceMap)、アジア市場におけるエンゲージメントツールとエスカレーションに関する戦略セッションなどのテーマで実施しました。
- 北京で対面によるワークショップを開催しました。投資家エンゲージメントの戦略と優良事例、分析、セクター間の協力促進などのテーマを取り上げました。
- ワーキンググループの定期ミーティングを開催しました。

2020年のアジアでは、多くの企業で経営陣とのエンゲージメントが行われたり、投資家と企業との話し合いから排出

量実質ゼロのコミットメントが多数生まれたりするなど、有意義な成果が得られました。情報開示も、TCFDへの整合を含めて急速な進展が見られ、今後さらに進むものと期待されます。地域の事情や文化に詳しいアジアの投資家とエンゲージメント経験の豊富な国際的投資家とを組み合わせるアジアワーキンググループのエンゲージメント手法が、引き続き功を奏した形です。新型コロナウイルスの影響で会議をオンラインに移行することになり、対面で会議を行うことが多いアジアのエンゲージメントは苦勞を強いられました。多くのエンゲージメントはデジタルプラットフォームを利用して再開し、より多くの欧米の投資家の参加を可能にしました。

アジアでは課題もまた大きく複雑です。多くの市場では、政府のエネルギー政策やパリ協定に基づくNDCが企業の気候リスク管理や排出量削減目標に及ぼす影響が大きく、意欲的な目標の設定が妨げられてしまう場合があります。たとえば中国の企業、特に国有企業(SOE)はより政策主導の傾向が強く、規制がない限り変化を起こそうという意識が生まれません。しかし注目すべきことに、2020年9月、中国政府が2060年までに実質ゼロ

を達成するという国家目標を発表し、すぐに後を追うように日本と韓国が2050年までに実質ゼロのコミットメントを正式に表明しました。アジアでこうした発表が相次いだことは、企業とのエンゲージメントに多くの機会をもたらし、企業がより意欲的な目標を掲げるための起爆剤になると思われます。これまで化石燃料に依存するエネルギー政策がとられていた国では、そのことが企業の脱炭素化計画の足かせとなっていました。

日本や韓国の金融グループでは新規の石炭事業への融資を行わないとする動きが広がりましたが、各政府の発表はそういった最近の傾向に沿ったもので、すでにアジアの主要な市場では石炭火力発電の短期・中期の資金調達オプションが変化しています。今投資家が果たすべき役割は、企業がこれらの政策にどのように対応しようとしているのかを見守り、毎年のエンゲージメントでその成果を確認することです。

2021年の優先事項としては、各国の政策立案者とのエンゲージメント、現地の投資家の参加促進、さらに、排出量実質ゼロ目標を掲げる企業の脱炭素化計画の詳細の把握といったことに引き続き取り組んでいきます。

“2020年のアジアでは、多くの企業で経営陣とのエンゲージメントが行われたり、投資家と企業との話し合いから排出量実質ゼロのコミットメントが多数生まれたりするなど、有意義な成果が得られました。”

はじめに 1

進捗状況の評価方法 2

企業の進捗状況 3

地域ごとの進捗状況 4

AIGCC-PRI アジアワーキンググループの進捗状況
Ceres 北米ワーキンググループの進捗状況
IGCC オーストラレーシアワーキンググループの進捗状況
IIGCC ヨーロッパワーキンググループの進捗状況
PRI グローバルワーキンググループの進捗状況

2020年の主な課題 5

Climate Action 100+ のガバナンス 6

付録 7



2020年、アジアで Climate Action 100+ を支援して下さった Asia Advisory Group の皆様に感謝いたします。

Amar Gill, Managing Director and Head of Investment Stewardship for Asia Pacific, **BlackRock**

Anne Simpson, Managing Investment Director, Board Governance & Sustainability, **CalPERS**

Ben Pincombe, Head of Stewardship, Climate Change, **PRI**

Crystal Geng, Head of Group ESG, **Ping An Insurance (Group) Company of China**

小森博司、市場運用部次長、スチュワードシップ推進課長、年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF)

Srinivas Jain, Executive Director & Chief of Strategy, Digital & Technology, **SBI Funds Management Private Limited**

Rebecca Mikula-Wright, Executive Director, **AIGCC**

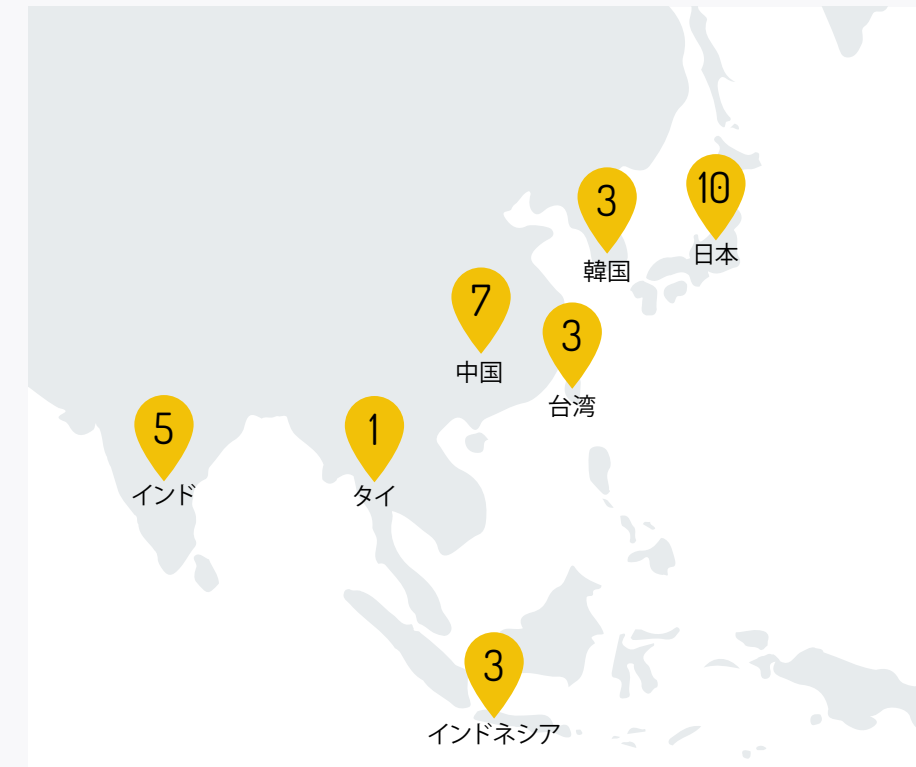
Richard Pan, Managing Director, Head of QFII Investment, Head of International Business, **China Asset Management Co Ltd.**

川添誠司、シニアスチュワードシップオフィサー、三井住友トラスト・アセットマネジメント

Sophia Cheung, CIO, **Cathay Financial Holdings**

AIGCC-PRI ワーキンググループのエンゲージメント対象企業

各市場の対象企業



各セクターの対象企業



はじめに 1

進捗状況の評価方法 2

企業の進捗状況 3

地域ごとの進捗状況 4

AIGCC-PRI アジアワーキンググループの進捗状況
Ceres 北米ワーキンググループの進捗状況
IGCC オーストラレーシアワーキンググループの進捗状況
IIGCC ヨーロッパワーキンググループの進捗状況
PRI グローバルワーキンググループの進捗状況

2020年の主な課題 5

Climate Action 100+ のガバナンス 6

付録 7

Ceres 北米ワーキンググループの進捗状況



Ceres 北米ワーキンググループは、対象企業 32 社のエンゲージメントを行っています。参加投資家は広範囲にわたっていますが、最も多いのは米国、カナダ、ヨーロッパ、アジアです。

2020 年、ワーキンググループは以下の活動を実施しました。

- 石油・ガス精製、石油・ガス中流部門、電力、運輸を対象とする 4 つのセクターのワーキンググループを新たに発足させました。
- 投資家にセクターやエンゲージメントの進捗状況を提供する隔月のニュースレターを発刊しました。
- Climate Action 100+ がフラグをたてた 10 件の株主決議に関し、投票を促すためのロードショーを行うなど、投資家のエスカレーション戦略をサポートしました。

Climate Action 100+ エンゲージメントは逆境の中での実施となりました。2020 年、米国では経済、社会、政治が激変し、新型コロナウイルス感染症の猛威にも見舞われました。規制やロックダウンによって、企業も投資家も大きな経済的打撃を受けました。さらに、北米では気候変動の物理的影響が露わになりました。米国西部、メキシコ、カナダで発生した山火事は数百万エーカーの土地を焼き尽くし、猛烈な勢力だった大西洋のハリケーンシーズンでは、米国で名前が付けられたハリケーンの上陸数の記録が塗り替えられました。

そうした中でも、投資家は気候変動によるシステミックリスクに対処するよう企業に求め続けました。新型コロナウイルスの影響で遅れが生じたケースもありましたが、多くのエンゲージメントはオンラインで再開されました。一部、対面での年次総会が開かれず、投資家が予定していた声明の発表ができなかったケースもあります。前年同様、Climate Action 100+ を通じた投資家のエンゲージメントを拒む企業に対して、株主決議の申し立てが行われました。

本年は電力・公益事業セクターで大部分の企業が排出量実質ゼロの目標を掲げるという目覚ましい進展が見られました。また、より意欲的な排出量削減中間目標を掲げて脱炭素化計画を前進させた企業も多数にのぼりました。さらに、石油・ガスセクターでも、多くの企業が自社の長期脱炭素化計画に整合しない資産の評価損計上に踏み切り、新たに再生可能エネルギーやカーボンオフセットへの投資を表明しました。



“

本年は電力・公益事業セクターで大部分の企業が排出量実質ゼロの目標を掲げるという目覚ましい進展が見られました。また、より意欲的な排出量削減中間目標を掲げて脱炭素化計画を前進させた企業も多数にのぼりました。

”

はじめに 1

進捗状況の評価方法 2

企業の進捗状況 3

地域ごとの進捗状況 4

- AIGCC-PRI アジアワーキンググループの進捗状況
- Ceres 北米ワーキンググループの進捗状況
- IGCC オーストラレーシアワーキンググループの進捗状況
- IIGCC ヨーロッパワーキンググループの進捗状況
- PRI グローバルワーキンググループの進捗状況

2020 年の主な課題 5

Climate Action 100+ のガバナンス 6

付録 7

Ceres の セクター専門家

北米で Ceres が主導するエンゲージメントを支援する Ceres のセクター専門家の皆様に感謝いたします。

Andrew Logan, Senior Director, 石油・ガス

Dan Bakal, Senior Director, 電力

Dan Seligman, Director, エネルギー効率

Carol Lee Rawn, Senior Director, 運輸

Meryl Richards, Ph.D., Director, 食品・林業

Tracey Cameron, Senior Manager, 企業気候エンゲージメント

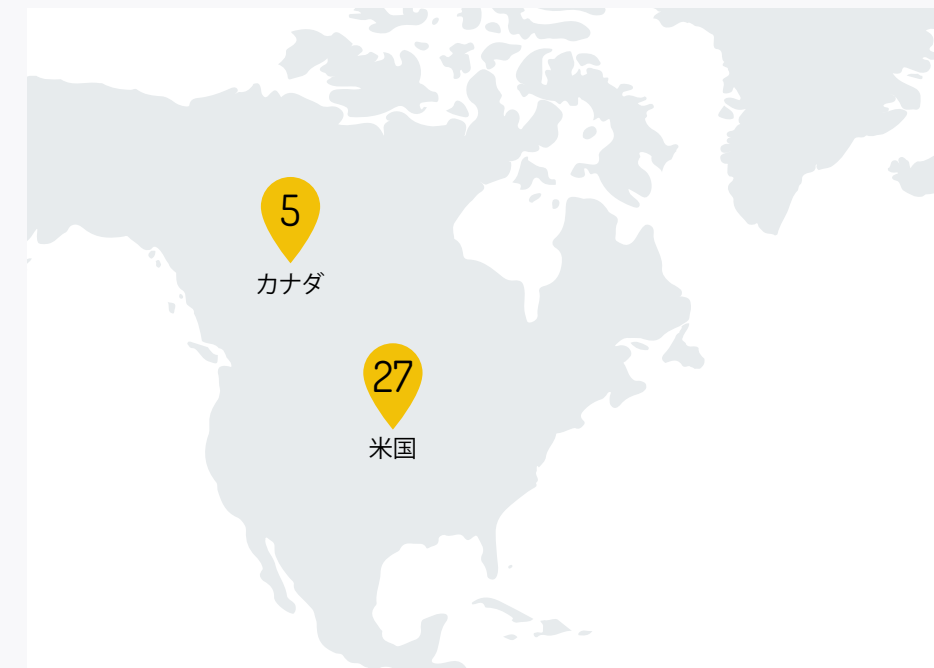
米国でのエンゲージメントにとっては政治情勢も難敵でした。連邦政府(トランプ政権)が主導する規制緩和で、発電所からの二酸化炭素排出規制を始めとする多くの気候政策や環境政策が撤廃されました。規制が緩和されたにもかかわらず、電力・公益事業セクターの石炭離れはますます加速しています。これは、再生可能エネルギーを含めた低炭素燃料が経済的に優れているためです。トランプ政権は、自動車やトラックの GHG 排出量削減のための施策も廃止しました。燃費と GHG 排出量に関する新たな基準が導入されましたが、それまでは燃費と排出量を 2025 年までに毎年約 5% ずつ改善するように求められていたのが、新たな基準では年 1.5% という最低限のレベルまで大幅に引き下げられたのです。さらに、トランプ政権は州がこれより厳しい基準を設定できる権限も剥奪しました。

11 月には、2020 年米国大統領選挙でジョー・バイデンとカマラ・ハリスが勝利しました。新政権は米国の気候政策をガラリと変えるでしょう。バイデン政権下で米国はパリ協定に復帰し、2035 年までに全米で 100% クリーンエネルギーを達成する目標を掲げると見られています。また、バイデン政権は、トランプ政権による環境・気候規制緩和の多くを撤回し、2050 年ネットゼロに移行することを目指して 2 兆ドルという巨額の投資を行う意向を示しています。

Climate Action 100+ のエンゲージメントグループの投資家は、米国の気候政策の転換がもたらすであろう機運に乗じ、国内の対象企業にさらなる意欲的な取り組みを促していきます。

Ceres 北米ワーキンググループの エンゲージメント対象企業

各市場の対象企業



各セクターの対象企業

10
電力・公益事業

14
石油・ガス

3
運輸

5
その他

はじめに **1**

進捗状況の評価方法 **2**

企業の進捗状況 **3**

地域ごとの進捗状況 **4**

AIGCC-PRI アジアワーキンググループの進捗状況
Ceres 北米ワーキンググループの進捗状況
IGCC オーストラレーシアワーキンググループの進捗状況
IIGCC ヨーロッパワーキンググループの進捗状況
PRI グローバルワーキンググループの進捗状況

2020 年の主な課題 **5**

Climate Action 100+ のガバナンス **6**

付録 **7**

IGCC オーストラレーシアワーキンググループの進捗状況



IGCC オーストラレーシアワーキンググループは、オーストラリア、ヨーロッパ、アジアの 60 社強の投資家で構成されています。オーストラリア証券取引所 (ASX) に上場する企業 13 社を対象にエンゲージメントを行っています。

この報告書の対象期間に、ワーキンググループは以下の活動を実施しました。

- 物理リスクと移行リスクをテーマに、投資家によるラウンドテーブルを 2 回実施しました。
- ウェビナーを開催しました。テーマは、SBT、地域の石油・ガスセクターの移行の道筋、Carbon Tracker Initiative、InfluenceMap、Transition Pathway Initiative が発行したレポートの概要説明です。
- オーストラレーシア地域の石油・ガスワーキンググループを発足させました。特にガス関連の問題に取り組めます。
- 隔月でワーキンググループの定期ミーティングを実施しました。また、2020 年 2 月にはメルボルンで対面でのプランニングデーを開催しました。

この地域の対象企業の半分以上 (62%) が 2050 年までに排出量を実質ゼロにするターゲットまたは意欲的目標をすでに発表しており、全企業が TCFD の提言に沿った報告を行っています。また、多くの企業が業界団体への参加状況について、社内の気候方針との整合性評価とあわせて開示しています。SBTi の認定を受けた、SBT を設定済みの対象企業も 2 社あります。

長期的に脱炭素化を目指す流れには明るい見通しが感じられるものの、オーストラレーシア地域の対象企業は現時点ではまだ目標のスコープが明確でなく、特にスコープ 3 の重要な排出源を対象としているかどうかははっきりしていません。また、問題のある気候関連ロビー活動を行っている業界団体への支持を続けている企業もあり、エスカレーションの表明や脱退の計画も示されていません。オーストラリアの投資家が注視しているのは、オーストラリアの輸出品目と電源構成における天然ガスの役割です。その背景には、2020 年にこのセクターで資産の評価損計上が相次ぎ、世界的にガスの需要力学が変化したことや、再生可能エネルギーや電池などの代替製品の経済性が向上していることなどがあります。

他の地域同様、新型コロナウイルスの影響も深刻です。オーストラリアでは広い範囲で州境・国境閉鎖とロックダウンが実施されたため企業も優先順位を変更せざるを得ず、エンゲージメントはさらに厳しいものとなりました。化石燃料関連のロビー活動が増加し、加えてオーストラリア連邦政府が「ガス燃焼による回復」を打ち出したことも、オーストラリアの天然ガスの役割を見直すエンゲージメントに影を落としました。投資家は気候変動を企業の重要な優先事項とする考えに変わりはなく、2021 年も引き続き目標の引き上げを求めています。

エンゲージメントの次のフェーズでは、2050 年排出量実質ゼロの道筋に沿った短期・中期・長期の目標の設定をさらに呼びかけていきます。企業とのエンゲージメントでは、セクターの脱炭素化戦略 (資本支出計画を含む) の詳細、スコープ 3 の排出量、物理的リスク評価、業界団体関連の開示や方針などの把握にも重点的に取り組む予定です。

IGCC オーストラレーシアワーキンググループのエンゲージメント対象企業*

各セクターの対象企業



* このうち 2 社は IIGCC ヨーロッパワーキンググループのエンゲージメント対象にもなっています。

はじめに 1

進捗状況の評価方法 2

企業の進捗状況 3

地域ごとの進捗状況 4

AIGCC-PRI アジアワーキンググループの進捗状況
Ceres 北米ワーキンググループの進捗状況
IGCC オーストラレーシアワーキンググループの進捗状況
IIGCC ヨーロッパワーキンググループの進捗状況
PRI グローバルワーキンググループの進捗状況

2020 年の主な課題 5

Climate Action 100+ のガバナンス 6

付録 7

IIGCC ヨーロッパワーキンググループの進捗状況



IIGCC ヨーロッパワーキンググループは、ヨーロッパの 15 カ国 46 社とエンゲージメントを行っています。

この報告書の対象期間に、ワーキンググループは以下の活動を実施しました。

- 企業と投資家のラウンドテーブルを実施しました。鉄鋼セクターの脱炭素化、石油・ガスセクターの実質ゼロ基準、自然に基づく解決策 (Nature-based Solutions)、大型車両の脱炭素化、CCS、水素をテーマとして取り上げました。
- 石油・ガス、採鉱、電力、セメント、化学の各セクターを対象に、セクターの進捗状況と戦略について話し合うミーティングを四半期ごとに開催しました。
- IIGCC の Corporate チームにさらに助言を行うため、投資家で構成される Advisory Group を発足させました。

IIGCC ヨーロッパワーキンググループのエンゲージメント対象企業の半数近くが、2050 年までに排出量を実質ゼロとする目標を設定しています。目標の具体性や対象とする範囲にはばらつきがありますが、意欲的に脱炭素化を目指す流れができており、明るい見通しが感じられます。また、スコープ 3 が重要とみられる場合に、これを対象としたターゲットを掲げる企業も増えました。SBT を設定している企業も増加し、気候関連のロビー活動に関する企業情報開示も進展しています。

他の地域同様、ヨーロッパでも国有企業へのエンゲージメントは難航しています。また、ヨーロッパワーキンググループはさまざまな異なる法制度の下でエンゲージメントを行っているため、株主の権利を行使する際に複雑さが生じる場合があります。



はじめに 1

進捗状況の評価方法 2

企業の進捗状況 3

地域ごとの進捗状況 4

- AIGCC-PRI アジアワーキンググループの進捗状況
- Ceres 北米ワーキンググループの進捗状況
- IGCC オーストラレーシアワーキンググループの進捗状況
- IIGCC ヨーロッパワーキンググループの進捗状況
- PRI グローバルワーキンググループの進捗状況

2020 年の主な課題 5

Climate Action 100+ のガバナンス 6

付録 7

2021年は以下の活動を予定していません。

- 石油・ガス、公益事業、鉄鋼、トラック・自動車セクターを対象に、排出量実質ゼロの基準を作成します。
- 投資家向けに、成果達成のためのさまざまなエンゲージメント手法やエンゲージメントのエスカレーションに関するガイダンスを作成します。
- Climate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマークに基づく企業エンゲージメントを進め、ベンチマークに沿った開示へのコミットメントを増やしていきます。

“ IIGCC ヨーロッパワーキンググループのエンゲージメント対象企業の半数近くが、2050年までに排出量を実質ゼロとする目標を設定しています。 ”

IIGCC ヨーロッパワーキンググループのエンゲージメント対象企業

各市場の対象企業



* このうち 2 社は IIGCC オーストラレーシアワーキンググループのエンゲージメント対象にもなっています。

各セクターの対象企業



はじめに 1

進捗状況の評価方法 2

企業の進捗状況 3

地域ごとの進捗状況 4

- AIGCC-PRI アジアワーキンググループの進捗状況
- Ceres 北米ワーキンググループの進捗状況
- IIGCC オーストラレーシアワーキンググループの進捗状況
- IIGCC ヨーロッパワーキンググループの進捗状況
- PRI グローバルワーキンググループの進捗状況

2020年の主な課題 5

Climate Action 100+ のガバナンス 6

付録 7

PRI グローバルワーキンググループの進捗状況



PRI グローバルワーキンググループには 16 カ国 39 社の対象企業が含まれています。投資家はさまざまな地域の企業とエンゲージメントを行います、最も多いのはヨーロッパと米国です。

本年、PRI グローバルワーキンググループは以下の活動を実施しました。

- これまで、セクター別（航空、食品飲料、林業）の小規模なワーキンググループで、リード投資家同士で経験や優良事例などの情報交換を行ってきましたが、それをさらに推し進めました。
- 国有の石油・ガス企業へのエンゲージメントを担当するリード投資家のワーキンググループを新たに発足させました。
- 航空、石油・ガス、パルプ・製紙・木材の各セクターで、脱炭素化戦略に関する投資家のウェビナーを開催しました。
- ワーキンググループ内で、企業のエンゲージメントを行っている全投資家を対象としたウェビナーを四半期ごとに実施しました。

- 航空宇宙セクター向けに気候変動に関する投資家の要望をまとめた初の声明書 Investor Expectations Statement on Climate Change for Airlines and Aerospace Companies を出しました。当初の段階で機関投資家 122 社（運用資産総額約 6 兆ドル）が署名しました。

- 中南米およびメキシコで参加投資家を募るウェビナーを 2 回開催しました。

PRI グローバルワーキンググループのエンゲージメント対象企業は本年、意味のある成果を上げましたが、その状況はさまざまです。これまでに 17 社以上の企業が、ある程度の範囲で 2050 年までに（あるいはそれより早く）排出量を実質ゼロとすることを表明しています。また、TCFD 提言に沿った開示や、気候ガバナンスへのコミットメントを行う企業も増加しています。特筆すべきは、中南米・メキシコの対象企業が当初困難に見舞われながらも、本年大きな成果を挙げたことです。この地域では現在、8 社とのエンゲージメントが進行中です（PEMEX、Grupo México、Grupo Argos S.A、CEMEX、Ecopetrol、Vale、Suzano、Petrobras）。また、中南米・メキシコでは新たに 3 社の投資家が加わりました。現地の情報が得られやすくなり、エンゲージメントのキャパシティも上がりました。



PRI グローバルワーキンググループのエンゲージメント対象企業は本年、意味のある成果を上げましたが、その状況はさまざまです。これまでに 17 社以上の企業が、ある程度の範囲で 2050 年までに（あるいはそれより早く）排出量を実質ゼロとすることを表明しています。また、TCFD 提言に沿った開示や、気候ガバナンスへのコミットメントも増加しています。



はじめに 1

進捗状況の評価方法 2

企業の進捗状況 3

地域ごとの進捗状況 4

AIGCC-PRI アジアワーキンググループの進捗状況
Ceres 北米ワーキンググループの進捗状況
IGCC オーストラレーシアワーキンググループの進捗状況
IIGCC ヨーロッパワーキンググループの進捗状況
PRI グローバルワーキンググループの進捗状況

2020 年の主な課題 5

Climate Action 100+ のガバナンス 6

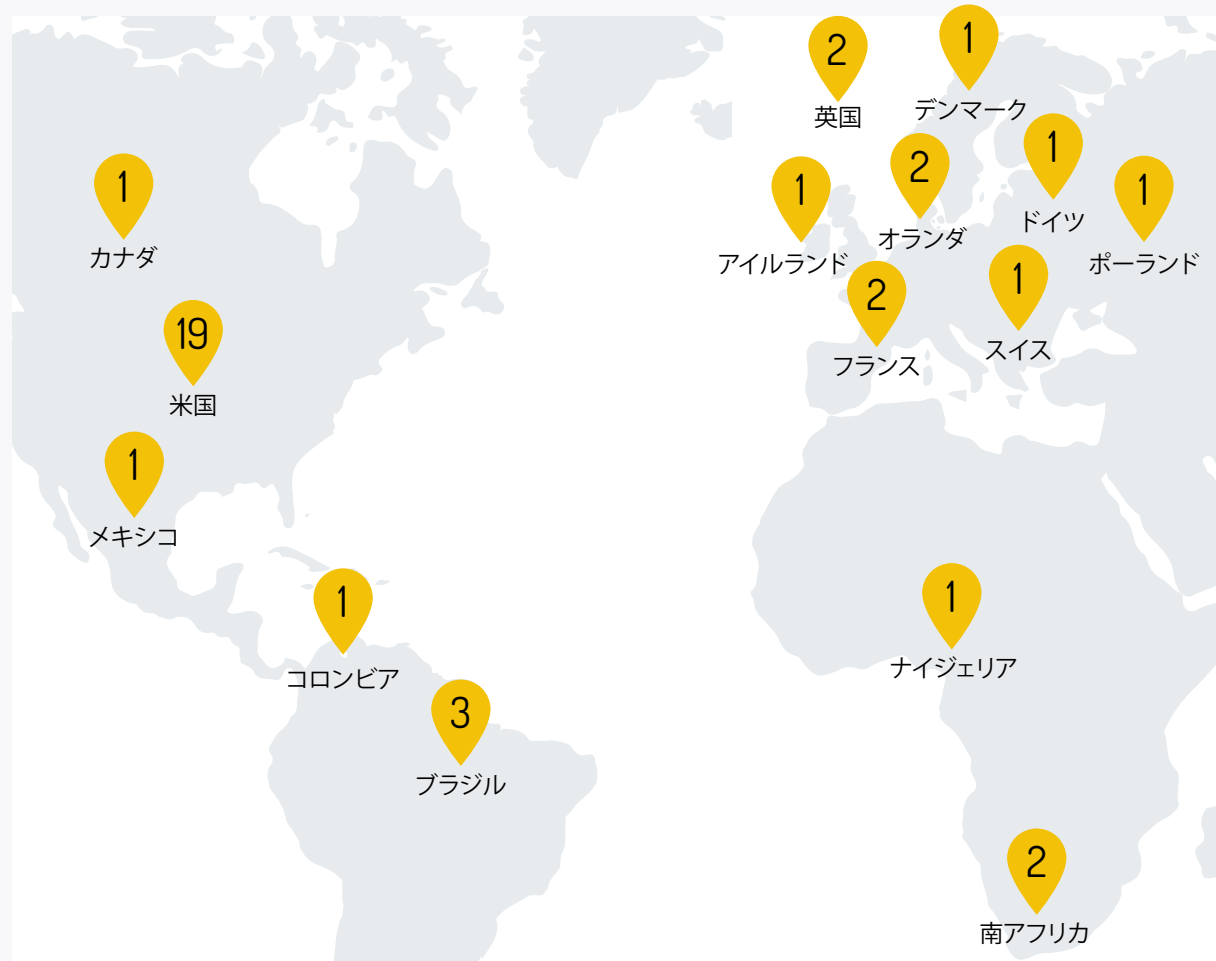
付録 7

このグループは対象地域がグローバルであるため、エンゲージメントが直面する課題も様々です。国有企業のエンゲージメントでは、投資家は依然として苦戦を強いられています。また、すでにコミットメントを出していても、それ以上に強固で意欲的な目標とすることが必要です。また、新型コロナウイルスの感染拡大で、特に観光・旅行業界が大きなダメージを受けているため、航空会社とのエンゲージメントは一層困難を極めていきます。

本グループは 2021 年、こういった業界の企業（特に航空会社）とのエンゲージメントに立ちほだかる難題に対処するため、追加の指針を提供・策定することに力を入れます。また、Climate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマークを活用し、より意欲的な新たなコミットメントを示すよう企業に働きかけていきます。さらに、立ち上げに時間やリソースがかかっている一部のエンゲージメントの迅速化にも取り組んでいきます。

PRI グローバルワーキンググループのエンゲージメント対象企業

各市場の対象企業



各セクターの対象企業



はじめに 1

進捗状況の評価方法 2

企業の進捗状況 3

地域ごとの進捗状況 4

AIGCC-PRI アジアワーキンググループの進捗状況
 Ceres 北米ワーキンググループの進捗状況
 IGCC オーストラレーシアワーキンググループの進捗状況
 IIGCC ヨーロッパワーキンググループの進捗状況
 PRI グローバルワーキンググループの進捗状況

2020 年の主な課題 5

Climate Action 100+ のガバナンス 6

付録 7

5

2020年の 主な課題



2050年排出量実質ゼロに向けた取り組み



地球温暖化を1.5℃未満に抑え、気候変動が人間社会や自然界に与える最悪の破壊的影響を防ぐには、今世紀半ばまでに世界中でGHG排出量を実質ゼロにする必要があることが、気候科学から明らかになっています。

これらのコミットメントは、以下のような重要な理由から、投資家にとって大きな意味を持ちます。

- 長期にわたって市場や政策に対するシグナルとなる。
- 規制の不確実性が低下する。
- 収益性と競争力が向上する。
- パートナーシップやイノベーションの機会が生まれる。
- 企業が気候リスクに取り組んでいることを投資家が確信できる。

投資家が企業と協力して取り組むべき課題は数多くあります。第一に、実質ゼロの目標を設定するための、セクターごとの明確な基準の必要性です。たとえば、石油・ガスセクターの実質ゼロ目標の多くは、セクターにとって最も重要な排出源である、企業の製品からのスコープ3の排出量を含んでいません。製品の最終的な利用まではコントロールできないと主張する企業もありますが、グローバルコミュニティが低炭素に向けて移行する中では、バリューチェーンリスクが高くなります。

また、投資家は長期目標以上のものを期待しています。意欲的な排出量削減のマイルストーンを設定し、2020年から2050年までの道筋を明確に示す中間目標を設定することを企業に求めています（IPCC SR1.5に沿って2030年までに排出量を45%削減するなど）。

投資家は、多くの企業にとって排出量実質ゼロへの移行は根底からの変革を要するものであることを意識しています。たとえば、化石燃料の企業が再生可能エネルギーや二酸化炭素回収・貯留（CCS）

の専門企業に生まれ変わるといったケースすら考えられます。そうすると、事業所の閉鎖や人材の変更、新たな投資、従業員向けのスキルセットや研修の新設など、後から数多くの影響が出てくることになるでしょう。投資家は、企業がそうした変革をどのような計画に基づいて行い、地域や従業員にもたらされる影響にどのように対処しようとしているのかを把握したいと考えています。

最後に、投資家は企業が現在および将来の資本投資を長期的な脱炭素化目標に整合させることを求めています。多くの企業は長期の炭素集約型プロジェクト（化石燃料など）への投資を未だに続けています。企業と投資家にとって、これは中長期的な座礁資産リスクとなるおそれがあります。企業が将来的な排出量実質ゼロに向けて事業や投資を行っているかどうかを評価するには、企業がどのシナリオや手法に基づき、どのように資本配分を行っているかを把握することが重要です。



はじめに ①

進捗状況の評価方法 ②

企業の進捗状況 ③

地域ごとの進捗状況 ④

2020年の主な課題 ⑤

2050年排出量実質ゼロに向けた取り組み
2020年の業界団体ロビー活動
公正な移行

Climate Action 100+ のガバナンス ⑥

付録 ⑦

排出量実質ゼロ目標を掲げた対象企業

- | | |
|------------------------------|--------------------------------------|
| A.P.Moller - Maersk | Nestlé |
| AGL Energy Ltd | NRG Energy, Inc. |
| American Airlines Group Inc. | OMV AG |
| Anglo American | パナソニック株式会社 |
| ArcelorMittal | PGE - Polska Grupa Energetyczna S.A. |
| Bayer AG | Procter & Gamble Company |
| Bayerische Motoren Werke | Qantas Airways Limited |
| Aktiengesellschaft BMW | Repsol |
| BHP | Rio Tinto |
| BP | Rolls-Royce |
| CEMEX S.A.B. de C.V. | Royal Dutch Shell |
| Centrica | RWE Aktiengesellschaft |
| Colgate-Palmolive Company | Saint Gobain |
| ConocoPhillips | Santos Limited |
| CRH | Siemens Energy |
| Cummins Inc. | South32 |
| ダイキン工業株式会社 | SSE PLC |
| Daimler AG | Teck Resources Limited |
| Danone S.A. | The Southern Company |
| Delta Air Lines, Inc. | thyssenkrupp AG |
| Dominion Energy, Inc. | Total |
| Dow Inc | トヨタ自動車株式会社 |
| Duke Energy Corporation | Trane Technologies PLC |
| E.ON SE | Unilever PLC |
| EDF | Vale |
| Enel SpA | Volkswagen AG |
| ENEOS ホールディングス株式会社 | Volvo |
| Ford Motor Company | Walmart, Inc. |
| General Electric Company | WEC Energy Group, Inc. |
| 本田技研工業株式会社 | Woodside Energy |
| Iberdrola, S.A. | Woolworths Group Limited |
| Koninklijke Philips NV | Xcel Energy Inc. |
| National Grid PLC | |
| Naturgy Energy | |

排出量実質ゼロ目標をゆるぎないものにするために投資家が期待していることは？

- 一部のセクターについては、排出量実質ゼロ目標に対する明確で具体的な基準の作成が進められていますが、一般に投資家は以下のことを求めています。
- 排出量実質ゼロ目標の期限が明確であること（2050年またはそれより早く、など）。
 - スコープと対象範囲が明確であること（スコープ1と2の排出量の95%以上）。
 - 重要なスコープ3の排出量が範囲に含まれていること。
 - 実質ゼロへの大まかな道筋に沿った、科学的根拠に基づく短期・中期の排出量削減目標。
 - 目標達成のためにどのような企業変革が必要かが明確にされていること。例：人材または事業構造の変更、取締役会または役員に必要な新たなスキルセット、事業所や生産ラインの変更または閉鎖予定（エンジン車の生産終了時期、鉱山や石炭火力発電所の閉鎖など）。
 - 企業の変革に影響を受ける従業員や地域のための移行計画。
 - 現在および将来の資本支出の評価。その判断に用いた、土台となる商品価格の見通し、モデル、手法、気候シナリオなどを含めること。

投資家は、スコープ1、2の排出量を対象とし、重要なスコープ3の排出量も対象に含めた排出量実質ゼロ目標を求めています。

最近発表された実質ゼロ目標

以下の企業は、まだイニシアチブの評価を受けていませんが、新たな実質ゼロ目標を発表しました。

- Enbridge Inc
- Imperial Oil
- Hon Hai Precision Industry Co.

はじめに ①

進捗状況の評価方法 ②

企業の進捗状況 ③

地域ごとの進捗状況 ④

2020年の主な課題 ⑤

2050年排出量実質ゼロに向けた取り組み
2020年の業界団体ロビー活動
公正な移行

Climate Action 100+ のガバナンス ⑥

付録 ⑦

2020年の業界団体ロビー活動



パリ協定に沿った気候政策をめぐる激しい闘いは2020年も続きました。新型コロナウイルスの感染拡大がそれに拍車をかけました。

化石燃料のバリューチェーンセクターに連なる業界各社は、新型コロナ危機に乗じて金融支援やプロジェクトの認可を得ようとし、世界的に規制を緩和しようと考えています。このような動きは気候変動緩和の努力に長期にわたって影を落とすおそれがあります。一方、組織化にはなかなか至りませんが、より幅広い企業連合が「クリーンリカバリー」の名の下に結束しています。

InfluenceMapのプラットフォームは、このような刻々と変化する状況を追跡しています。科学的根拠に基づく、パリ協定に沿った方針を基準として、企業や業界団体の気候変動関連のロビー活動を詳細に評価しています。現在は300社近くの企業と150の業界団体が評価対象となっています。

意欲的な気候政策を支持する企業は増加傾向が続いています (InfluenceMapの分析対象となっているClimate Action 100+ 対象企業の75%が支持を明確にしています)。しかし、それらの企業を代表する業界団体は、依然として問題のある気候関連ロビー活動を行っています。同じClimate Action 100+ 対象企業の80%が、パリ協定に沿った気候政策に反対する業界団体に今も参加しているのです。

こういった状況は、業界団体の監査を実施するClimate Action 100+ 対象企業が増えていることに見られるように、投資家のエンゲージメントによって好ましい方向へ変わり始めています。株主からの圧力で、企業もこの問題にしっかりと向き合うようになりました。その好例が、BHPとOriginが業界団体からの一時的な脱退を最近決意したことです。脱退に至った理由は、加入していた業界団体Queensland Resources Councilが、クイーンズランド州の選挙で有権者に向けてある政党に反対するキャンペーンを展開していたことでした。かつては気候変動政策に反対の立場を取っていた強

力な業界団体の中にも、改革の兆しが見え始めています。

確かな歩みとは裏腹に、2020年はファクトチェックの必要性も浮き彫りになりました。近頃は盛んに企業も業界団体も情報開示やプレスリリース発表、高レベルのコミットメントなどを行うようになりましたが、それらの発言と実際の活動内容とが整合しているかどうかを確かめなければなりません。表向きは立派ですが、そうした高レベルの発言とはかけ離れた詳細な規制へのロビー活動を業界団体が着々と進めているケースが、InfluenceMapの徹底した評価によって次々と明らかになっています (US Chamber of Commerce (全米商工会議所)、Minerals Council of Australia (オーストラリア鉱業協会) など)。

ヨーロッパでは、投資家の強い働きかけでClimate Action 100+ 対象企業の多くが気候関連ロビー活動のガバナンスや情報開示を強化しており、2020年はさらに意欲的な方針を打ち出す動きが見られ、その動向は注目に値します。しかし他の地域では状況がまったく異なりま

す。たとえばオーストラリアでは、パリ協定に沿った気候政策に反対する業界のロビイストが気候政策にとてつもない影響を及ぼしていることがInfluenceMapの分析¹によって最近明らかになっており、新型コロナウイルスからの回復策でも未だに化石燃料に注目が集まっています。

業界が気候政策に絶大な影響力を持っているのは日本でも同じですが、日本では、国が新たに打ち出した2050年実質ゼロ目標の観点から、今後の道筋を示す「エネルギー基本計画」の見直しが行われています。日本でのClimate Action 100+ エンゲージメントでは現在、2020年8月に公開されたInfluenceMapの分析が利用されています。日本では、投資家は企業だけでなく業界団体とも直接気候に関するエンゲージメントを行っています。

(上記のコメンタリーはInfluenceMapのEdward Collins氏によって寄稿されたものです。)

“
それらの企業を代表する業界団体は、依然として問題のある気候関連ロビー活動を行っています。同じClimate Action 100+ 対象企業の80%が、パリ協定に沿った気候政策に反対する業界団体に今も参加しているのです。”

はじめに ①

進捗状況の評価方法 ②

企業の進捗状況 ③

地域ごとの進捗状況 ④

2020年の主な課題 ⑤

2050年排出量実質ゼロに向けた取り組み
2020年の業界団体ロビー活動
公正な移行

Climate Action 100+ のガバナンス ⑥

付録 ⑦

¹ オーストラリアの業界団体とカーボンポリシー・フットプリントに関するInfluenceMapのレポート <https://influencemap.org/report/Australian-Industry-Groups-And-their-Carbon-Policy-Footprint-c0f1578c92f9c6782614da1b5a5ce94f> を参照。

低炭素経済への移行は迅速であると同時に公正でもなければならぬという考えから、2015年のパリ協定には公正な移行の必要性が盛り込まれました。公正な移行では、従業員と周辺コミュニティに与えるプラスの影響とマイナスの影響を考慮します。また、公正な移行はエネルギーの移行と生態系の移行の両方に関連しています。

公正な移行は企業や投資家にとって極めて重要です。なぜなら、気候変動への取り組みの遅れがもたらすシステムリスクに結びついているからです。これは企業の直面する移行リスクにつながります。たとえば、従業員に関連するリスクや、ソーシャルライセンスや法的なライセンスにまつわるリスクの一因となるのです。¹新たに公開されたClimate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマークでは、公正な移行が対象企業に大きなリスクと機会をもたらすという認識に基づき、低炭素ビジネスモデルへの移

行が従業員や周辺コミュニティに与える影響を対象企業が開示しているかどうかを評価します。²提案された評価基準には、たとえば以下のような項目が含まれています。

- 企業は、低炭素への移行戦略・計画の予想される影響を評価するために従業員、コミュニティ、およびその他の関係者（NGO、労働組合、自治体の関係者など）と対話していることを開示している。
- 企業は、影響の及ぶ従業員およびコミュニティからの具体的な提案を組み込んだ低炭素移行戦略と計画を策定し、開示している。

現在、Climate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマークに公正な移行の指標を組み込むための取り組みを進めており、これにはイニシアチブの参加投資家の他に、London School of Economics、Harvard Kennedy School、International Trade Union Confederation（国際労働組合総連合）の協力を得ています。

排出量実質ゼロ経済に移行すれば、経済的機会を手にする上での公平性が高まり、企業と投資家双方の社会的リスクが減少し、炭素依存経済がもたらす健康への悪影響が軽減されるという機会が生まれます。

公正な移行に関連して投資家が企業に期待するリスクと機会は、セクターや地域によって異なります。たとえば、以下のような例が考えられます。

- 石炭火力発電所を運営する電力・公益事業会社の従業員は、発電所の恒久的な閉鎖によって大きなダメージを受けるため、新しい機会を得るための再教育や早期退職制度などが必要となるかもしれません。
- 石油・ガス会社や採鉱会社は、新興経済国で多くの生産設備を稼働させています。それらの設備が閉鎖されると、従業員や地域のコミュニティ（先住民コミュニティを含む）に影響が及びます。
- 自動車メーカーが電気自動車の製造施設をエンジン車の組み立て工場とは違う場所に移転すれば、その事業に雇用面や税収面で依存していたコミュニティに影響が及びます。

- 食品や消費財の企業は、気候の物理的影響が原因で移行するケースが考えられます。たとえば、気候変動によって降水量が変化したり砂漠化が進行したりすれば、その地域でそれまで育てていた作物が育たなくなる可能性があるからです。

公正な移行はなぜ重要なのでしょうか？

Grantham Research Institute on Climate Change and the Environment の所長で経済学者の Nicholas Stern 氏は次のように語っています。

「私たちは、公正な移行をインクルーシブで持続可能な成長の新たなストーリーの一部だと考えるべきです。これは、力強いイノベーションと成長を伴う非常に魅力的な経済モデルであり、効果的かつ持続的な方法で貧困を克服することができます。しかし、そのためには、現在の市場経済の中で、より良い方法で変化のプロセスに取り組むことが求められます。テクノロジー、経済構造、都市、国際分業など、さまざまな分野の移行を複数で計画していく必要があります。そして、気候変動という差し迫った問題に対処するというのなら、意思決定のスピードをもっと上げなければなりません。」

はじめに **1**

進捗状況の評価方法 **2**

企業の進捗状況 **3**

地域ごとの進捗状況 **4**

2020年の主な課題 **5**

2050年排出量実質ゼロに向けた取り組み
2020年の業界団体ロビー活動
公正な移行

Climate Action 100+ のガバナンス **6**

付録 **7**

¹ Robins and Ridge (2019) "Why a just transition is crucial for effective climate action" <https://www.unpri.org/download?ac=7092>

² 公正な移行に関する評価指標は2022年のベンチマークに組み込まれる予定ですが、2021年の最初の企業評価には含まれません。

企業は公正な移行を求める声にどのように応えているでしょうか？

世界には、従業員やコミュニティのための公正な移行の計画を発表している企業が何社かあります。その一部をご紹介します。

- Xcel Energy は、2019年にミネソタ州の石炭火力発電所3基の閉鎖を発表しましたが、同時に従業員や地元のコミュニティのための計画も発表しました。それまでに、労働者の団体や組合、規制当局など、主な関係者との話し合いを続けてきました。計画では、一部の従業員は早期退職し、他は新規に開設されるデータセンターでの新たな業務に移ることであります。
- AGL Energy は、オーストラリアのハンター・バレーにあるリデル発電所を、7年の予告期間をもって閉鎖することを発表しました。同時に、公正な移行の原則を明確に示した移行計画を公表しました。これには、経済への影響、雇用、技能の適応といった内容が含まれています。地元の組織 Hunter Energy Transition Alliance の協力により、現在の敷地は別の目的で再利用する予定です。敷地や周辺コミュニティの明確な移行計画を作成するため、コミュニティや関係者との協議を進めています。
- Vistra Energy は、米国中西部の石炭火力発電所の閉鎖について事前通知を行いました。移行計画が確実に実施されるよう、閉鎖までの期間を利用して、影響を受けるコミュニティや従業員との協議を行う予定です。どのように実施されるかについてはまだ発表されていません。

企業が公正な移行の評価や取り組みに向けて一歩踏み出したことには期待が持てます。しかし、まだやるべきことは山積しています。投資家は、企業が移行期間を通してこの問題に最優先で取り組むよう、エンゲージメントを続けていきます。

公正な移行の問題を進展させるために投資家は何をしているでしょうか？

- 運用資産総額 10 兆円以上の投資家は、気候変動に関する公正な移行を支持する投資家の声明書、[Investor Statement of Commitment to Support a Just Transition on Climate Change](#) に署名しています。
- Interfaith Center on Corporate Responsibility (ICCR) が公開している [Investor Expectations on the Just Transition](#) (公正な移行に関する投資家の期待) には、投資家が電力企業に対し、配分の問題(特に、立場の弱い従業員やコミュニティへの影響)を考慮するよう働きかけを行っているとの記述があります。
- Climate Action 100+ の参加投資家 Presbyterian Church U.S.A. は、イニシアチブが情報提供するエンゲージメントのフレームワークや基準を用いて、これまで置き去りにされてきたコミュニティに企業が与える影響を評価しています。エンゲージメントの一環として、同基金の Responsible Investment Committee は、Marathon Petroleum のデトロイト製油所のケースのように、企業による汚染や工場拡張などの影響を受けている住民と直接対話を行っています。
- PRI は 2018 年、投資家が公正な移行の問題に取り組むための手引きとなる報告書、[Climate Change and the Just Transition: A Guide to Investor Action](#) を公開しました。公正な移行の手法について国際的な見地から考察したり、投資家との幅広い議論の結果を生かしたりすることで、個別の機関でも共同のイニシアチブでも、どちらでも適用できるフレームワークを提供しています。
- Ceres は、新しい報告書、[Practices for Just, Equitable and Sustainable Development of Clean Energy Resources](#) (クリーンエネルギー資源の公正・公平・持続可能な開発の実践) を公開しました。
- IGCC は 2017 年、公正な移行への投資に関する報告書、[Coal Carbon and the Community: Investing in a Just Transition](#) を公開しました。最新の報告書は 2021 年前半に公開される予定です。
- PRI は公正な移行のワーキンググループを発足させました。このグループは、Ircantec の Laetitia Tankwe (Climate Action 100+ の議長代理) が招集します。



はじめに 1

進捗状況の評価方法 2

企業の進捗状況 3

地域ごとの進捗状況 4

2020 年の主な課題 5

2050 年排出量実質ゼロに向けた取り組み
2020 年の業界団体ロビー活動
公正な移行

Climate Action 100+ のガバナンス 6

付録 7

Climate Action 100+ のガバナンス

“ イニシアチブの運営を担うのはグローバルな運営委員会です。運営委員会は、5つの投資家ネットワークのCEOと、各投資家ネットワークの対象地域を代表する5名の参加投資家で構成されています。 ”

イニシアチブのガバナンス体制



Climate Action 100+ は参加投資家が主導し、5つの投資家ネットワーク (AIGCC、Ceres、IGCC、IIGCC、PRI) が取りまとめを行っています。イニシアチブの運営を担うのはグローバルな運営委員会です。運営委員会は、5つの投資家ネットワークのCEOと、各投資家ネットワークの対象地域を代表する5名の参加投資家で構成されています。

イニシアチブの運営をサポートするため、プロジェクト単位のワーキンググループが常置されています。これらのワーキンググループが主な活動を進め、戦略的プロジェクトの取りまとめを行います。ワーキンググループの任務は、Climate Action 100+ のイニシアチブ全体に関わる事柄が確実に遂行されるようにすることです。ワーキンググループは5つの投資家ネットワークのスタッフと運営委員会の委員で構成されています。本年は、Governance Working Group (ガバナンス)、Fundraising Working Group (資金調達)、Communications Working Group (広報)、Engagement Coordination Working Group (エンゲージメントの取りまとめ)、Strategic Projects Working Group (戦略計画) の5つのワーキンググループが活動しました。企業エンゲージメントは、投資家ネットワークのスタッフ間で定期的に連絡を取り合うことによって全体としての取りまとめが行われています。

2020年、イニシアチブでは以下の活動を実施しました。

- Climate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマークを開発しリリースしました。これにより、企業の取り組みがイニシアチブの目標とパリ協定の両方に整合しているかどうかを評価します。
- 参加投資家のリソース専用ページを含む、新しいウェブサイトを作成しました。
- 投資家のエクスペリエンスを向上させ、参加投資家へのサポートを強化するための手引書 (Signatory Handbook) を発行しました。
- 主な関係者 (気候 NGO、気候問題の専門機関、気候・経済の研究機関、金融規制機関など) と交流する機会を増やし、コミュニケーションと透明性を強化しました。

Climate Action 100+ に参加している投資家の数は？

イニシアチブには
545
の投資家が参加
(2020年11月30日現在)

参加投資家の運用資産総額は**52兆ドル**にのびます。イニシアチブは設立以来**143%**成長しています。

イニシアチブでは引き続き新しい参加投資家を受け入れています。注目すべきは、資産運用会社トップ20のうち3社 (Blackrock、Invesco、State Street Global Asset Management) がイニシアチブに加わったことです。

投資家の参加形態は？

65%

の参加投資家は一般参加者 (「Participant」)、**35%** はサポーター (「Supporter」)

Climate Action 100+ の一般参加者 (「Participant」) は、少なくとも1つのエンゲージメントグループに入り、企業エンゲージメントに積極的に貢献することが求められます。サポーター (「Supporter」) は必ずアセット・オーナーでなければならず (資産運用会社は一般参加者としての加入しか認められません)、委託先の資産運用会社に、サポーターのためにイニシアチブに加わってエンゲージメントを行うよう働きかけることが求められます。

- **267** の参加投資家が資産運用会社
- **273** の参加投資家がアセット・オーナー
- **15** の参加投資家はエンゲージメント・サービスプロバイダーで、正式に資産を委託されているか、通常企業と直接エンゲージメントを行っているかのどちらか (または両方) です。¹

¹ 多くの参加投資家はアセット・オーナー、資産運用会社、サービスプロバイダーを兼ねているため、複数のカテゴリーに含まれています。

はじめに **1**

進捗状況の評価方法 **2**

企業の進捗状況 **3**

地域ごとの進捗状況 **4**

2020年の主な課題 **5**

Climate Action 100+ のガバナンス **6**

イニシアチブのガバナンス体制
2021年の優先事項

付録 **7**

投資家の情報交換と進捗報告

この1年間に Climate Action 100+ はグローバルなウェビナーを2度開催し(2019年12月と2020年7月)、参加投資家に向けて企業エンゲージメントの進捗状況の報告やイニシアチブ全体での情報共有などを行いました。どちらのウェビナーでも、投資家によるエンゲージメントの事例報告と、投資家ネットワークのスタッフによるイニシアチブの進捗状況の報告が行われました。また、イニシアチブでは手引書(Signatory Handbook)を発行し、投資家のオンボーディングプロセスをさまざまな点で向上させました。

取りまとめを担当する投資家ネットワークのスタッフで構成されるグローバルなワーキンググループとは別に、地域のワーキンググループも多数存在します。こちらはセクターを対象とし、投資家が主導します。地域のワーキンググループではフォーラムを開催し、エンゲージメントの進捗状況やセクターの動向、先進事例などについて情報交換を行っています。地域のワーキンググループやセクターグループの進捗状況について、詳しくは [66 ページ](#) をご覧ください。



Climate Action 100+ と株主決議

Climate Action 100+ イニシアチブに参加するすべての投資家は、自身の責任で投票の判断を行います。これには事前の声明や投票要請も含まれます。Climate Action 100+ の投資家ネットワークが議決権行使について指示をしたり、ブロック・ボートティングを促したりすることはありません。

2020年、イニシアチブは参加投資家が提案し、Climate Action 100+ の企業エンゲージメントの目標に整合する株主決議にフラグを付加するプロセスを策定しました。フラグ付きの株主決議は Climate Action 100+ のウェブサイトに掲載され、その内容を参加投資家が参照することができます。

NGOなどの外部の組織から気候関連の重要な株主決議の申し立てが行われた場合も、重要かつ適切であると判断されれば、投資家や取りまとめを担当する投資家ネットワークが情報をワーキンググループに共有します(ただしフラグは付加されません)。

フラグ付きの株主決議とは?

株主決議が以下に該当すると考えられる場合、イニシアチブによってフラグが付加される場合があります。

- Climate Action 100+ の目標に整合しており、イニシアチブの目標の少なくとも1つに直接関わるものである。
- 経営側への要求が、合理的で、大きな負担にならないと考えられる形で表現されている。
- その決議に影響を受ける企業に対して Climate Action 100+ の協働エンゲージメントグループが示している既存のエンゲージメント戦略を補完するものである。

Climate Action 100+ から政策立案者や規制当局への働きかけ

投資家は、グローバル経済や投資ポートフォリオの気候リスクに対処するにはグローバルな変革が必要であり、それには政府や政策立案者がどのような手を打つかが重要であると考えています。Investor Agenda や、国連が招集する Net-Zero Asset Owner Alliance などの投資家イニシアチブも、これらの問題に正面から取り組んでいます。

イニシアチブのエンゲージメントを受け多くの企業にとって、政策決定が移行を推進する上での鍵となります。投資家は今後も引き続き以下のような提言を行っていきます。

- カーボンプライシングなどの、適切かつ効果的な気候政策。
- 気候リスクや会計に関する企業の情報開示に関する法令。
- 低炭素や排出量実質ゼロへの投資を促進する政策枠組み。



この1年間に Climate Action 100+ はグローバルなウェビナーを2度開催し(2019年12月と2020年7月)、参加投資家に向けて企業エンゲージメントの進捗状況の報告やイニシアチブ全体での情報共有などを行いました。



- はじめに ①
- 進捗状況の評価方法 ②
- 企業の進捗状況 ③
- 地域ごとの進捗状況 ④
- 2020年の主な課題 ⑤
- Climate Action 100+ のガバナンス** ⑥
- イニシアチブのガバナンス体制
2021年の優先事項
- 付録 ⑦



The Climate Action 100+ の グローバルな運営委員会

運営委員会の議長および副議長の役目は、6 カ月ごとに異なる地域の投資家ネットワークが持ち回りで担当します。投資家の代表が議長を務め、同じ地域の投資家ネットワークの CEO が副議長を務めます。

2020 年、運営委員会のメンバーが 1 名交代しました。2020 年 4 月に Emily Chew が委員を辞任したことによるものです。アジアの投資家代表の後任には、三井住友トラスト・アセットマネジメントの川添誠司が就任しました。

2019 年 10 月～ 2020 年 3 月

Emily Chew, Manulife Investment Management (当時)

Rebecca Mikula-Wright, Asia Investor Group on Climate Change

2020 年 4 月～ 2020 年 9 月

Andrew Gray, AustralianSuper

Emma Herd, Investor Group on Climate Change

2020 年 10 月～ (2021 年 3 月)

Laetitia Tankwe, Irantec

Fiona Reynolds, PRI

はじめに ①

進捗状況の評価方法 ②

企業の進捗状況 ③

地域ごとの進捗状況 ④

2020 年の主な課題 ⑤

**Climate Action 100+ の
ガバナンス** ⑥

イニシアチブのガバナンス体制
2021 年の優先事項

付録 ⑦

Climate Action 100+ 対象リストの更新

Climate Action 100+ 運営委員会は、2020年、対象企業リストを慎重に見直し、当初の選択基準に従って限定的な変更を行うことを検討しました。その結果、2社が対象リストから外れ、9社が新たに追加されました。したがって実質7社の増加となります。

企業の削除は、重要なコーポレートアクションなど、企業に大きな変化があり、その企業に対するClimate Action 100+ エンゲージメントの今後の可能性が著しく変化した場合のみ検討されます。

この基準に基づき、以下の2社が削除されました。

Wesfarmers	同社は、保有する大手スーパーマーケットチェーン資産とすべての石炭資産を分離し、2017年12月に最初に対象リストに加えられた時点とは大きく異なる企業になりました。
Southern Copper Corporation	親会社 (Grupo México) が対象リストに追加されることになり、そちらと入れ替わりで削除されました。

また、いくつかの企業の追加も行われました。これらの企業はすべて、当初のClimate Action 100+ 対象リスト選定基準に基づいて評価されました。すなわち、排出量が極めて多い企業であるか、より幅広いクリーンエネルギー経済への移行を推進する重要な機会を有する企業であることです。参加投資家は、これらの企業すべてに対するエンゲージメントをすでに開始しています。

企業名	国	セクター
Incitec Pivot	オーストラリア	工業
Saudi Arabian Oil Company (Aramco)	サウジアラビア	石油・ガス
Ultratech Cement	インド	工業
Grupo Argos S.A.	コロンビア	工業
Grupo México	メキシコ	金属・採鉱
Orica	オーストラリア	工業
Oil Search	パプアニューギニア / オーストラリア	石油・ガス
Petróleos Mexicanos - PEMEX	メキシコ	石油・ガス
Uniper	ドイツ	公益事業

本報告書に記載されている企業の進捗情報やその他の最新情報に、これらの企業は含まれていません。

2020年リード投資家不在の企業

取りまとめを担当する投資家ネットワークの役割の1つは、対象企業ごとにリード投資家を指名してエンゲージメントグループを編成することです。

イニシアチブのほとんどの企業エンゲージメントではエンゲージメントグループが編成されていますが、一部、まだリード投資家が指名されていないケースがあります。新興市場に本社がある企業の場合、エンゲージメントを主導する投資家がなかなか見つからないためです。市場によってはESGエンゲージメントが始まって日が浅い、あるいは十分確立されていないという場合もありますし、文化や言語、現地の市場に関する十分なスキルや知識をエンゲージメントに提供できる現地の投資家が少ないということも、理由として考えられます。

2020年は、Climate Action 100+ 対象企業のうち、ANTAM、United Tractors、ESKOM Holdings SOC Limitedの3社がリード投資家不在のため正式なエンゲージメントを実施できませんでした。

エンゲージメントチームの効果的なサポート

Climate Action 100+ では個々の企業エンゲージメントチームを投資家が主導しますが、取りまとめを担当する投資家ネットワークも以下の方法によってサポートしています。

- エンゲージメントグループ。
- 新しい投資家のオンボーディング。
- エンゲージメントの優先事項をサポートするため、投資家や外部の専門家を加える。
- 特定のテーマに関するウェビナーやセクター別のワーキンググループ。
- エンゲージメントを進展させるための地域横断的な会合。

リード投資家と、個別にエンゲージメントを行う投資家は、年に2回のエンゲージメント調査で、それぞれのエンゲージメント目標を、取りまとめを担当する投資家ネットワークに報告することになっています。投資家はこの作業を通して最近の進捗状況をまとめ、向こう1年間のエンゲージメントの計画と優先事項を整理することで、強力で協調した取り組みを確実に行うことができます。

- はじめに ①
- 進捗状況の評価方法 ②
- 企業の進捗状況 ③
- 地域ごとの進捗状況 ④
- 2020年の主な課題 ⑤
- Climate Action 100+ のガバナンス ⑥
- イニシアチブのガバナンス体制 2021年の優先事項
- 付録 ⑦

Climate Action 100+ 対象企業では、脱炭素化への意欲を高め、2050年までに排出量を実質ゼロとする目標を掲げる企業が増えています。しかし、企業の取り組みと目標との間には、容易に解消されない大きなギャップがあります。

イニシアチブの目標を達成するには、どの企業も多くの事業の中核部分を変革する必要があります。

イニシアチブの次のフェーズでは、参加投資家は取りまとめを担当する投資家ネットワークのサポートを受けながら、気候変動への企業の取り組みを前進させるためのさまざまな戦略的優先事項に力を入れる予定です。2021年は世界全体で以下の優先事項に取り組みます。

1. Climate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマークに基づく企業エンゲージメント

2021年前半、新しいベンチマーク指標による各企業の評価が初めて公開される予定です。2021年は、個々の指標に対する企業の取り組みに焦点を当ててエンゲージメントを行います。また引き続き重要な関係者と協力しながらベンチマークの改善を図り、少しずつ優良事例を反映させていきます。

2. 世界的なセクター別脱炭素化戦略

イニシアチブは、今世紀半ばまでに脱炭素化を実現するための各セクターの道筋をテーマに、一連のグローバルポジションペーパーの作成に取り組んでいます。業界、セクターや気候の専門家、投資家から情報の提供を受け、世界的レベルで公開される予定です。また、地域のワーキンググループのレベルでも、セクターの道筋に関して一段と強力なリサーチが発揮される予定です。

3. 責任ある気候変動関連ロビー活動のための新しい基準

業界団体のロビー活動に対する投資家の期待事項は、ここ数年で飛躍的に進化した。投資家の間では、投資先の企業が資金を提供する業界団体が問題ある気候関連ロビー活動を続けているために、投資家が直面する気候変動によるシステムリスクが一層早まっているという見方が広がっています。経済を滞りなくスムーズに排出量実質ゼロに移行させるための政策を、そのようなロビー活動が妨げているのです。投資家は、企業がパリ協定に整合するロビー活動（たとえば市場原理に基づくカーボンプライシングメカニズムのような効果的な気候方針を前進させる、前向きなロビー活動）のための新たな基準を採用することを望んでいます。

また、AP7、BNP Paribas Asset Management、Church of England Pensions Board が招集するプロジェクトもこの問題に取り組んでいます。このプロジェクトは、責任ある気候変動関連ロビー活動の手引きとなる枠組みの開発を目指しており、Climate Action 100+ の5つの投資家ネットワークとInfluenceMapからも助言を受けています。

その他の優先事項

各地域のエンゲージメントワーキンググループには、他にも実施を予定している優先事項があります。アジア、中南米・メキシコ、アフリカでは、企業エンゲージメントのため現地の投資家をさらに増やす必要があります。これらの市場でのエンゲージメントの大半は、ガバナンスの問題や、気候リスクの開示の問題（TCFD 提言に則った報告など）が中心となります。現地の市場の投資家は気候に関するエンゲージメントの経験・スキルのレベルがさまざまで、独自の文化規範を持ち、気候変動に関する政策環境にも違いがありますが、それを認識した上で各投資家ネットワークもそれぞれの地域のキャパシティを広げていく計画です。

COP26 に向けて

2021年の国連気候変動会議（通称 COP26）は、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）に基づく26回目の会議です。2020年は新型コロナウイルスの感染拡大の影響で延期となり、2021年11月1日から12日までスコットランドのグラスゴーで開催される予定となっています。

COP26は、パリ協定で定められた仕組みに従って国別約束草案（NDC）の見直しと再提出を行う重要なマイルストーンに位置付けられています。パリ協定では、全参加国が5年ごとにNDCの目標を引き上げることが求められています。残念ながら、気候問題への取り組みにとって極めて重要な10年の始まりである2020年のCOP26は延期され、あと1年待つことになりました。

Climate Action 100+の参加投資家にとって、気候政策環境は極めて重要です。政府は、気候ソリューションに多くの民間資本が流入するために、気候ファイナンスのための適切で一貫性のある政策環境を整える必要があります。また、企業や投資家は、排出量削減目標の設定や自発的な気候関連開示の改善、気候ソリューションへの投資などを通じて、政府に向けて明確なマーケットシグナルを発信する役目を担っているとイニシアチブは認識しています。

2020年11月、Climate Action 100+はRace to Zeroキャンペーンの対話イベントに参加しました。このイベントでは、2021年のCOP26に向けてさらに意欲を高めていくことの必要性について、投資家やビジネスリーダーの間で活発な議論が行われました。

- はじめに 1
- 進捗状況の評価方法 2
- 企業の進捗状況 3
- 地域ごとの進捗状況 4
- 2020年の主な課題 5
- Climate Action 100+ のガバナンス 6**
 - イニシアチブのガバナンス体制 2021年の優先事項
 - 付録 7

付録

A：本報告書で使用するデータ指標



本報告書で使用する Climate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマーク指標						
開示情報指標	指標番号	セクター	対象企業数	調査提供元	評価実施時期	
当該企業は、明確に定義されたスコープの排出に関し、2050年までに自社のGHG排出量を100%削減する実質ゼロ目標を設定しているか。	1.1	全セクター	160	TPI	2020年11月	
当該企業のGHG排出量実質ゼロ目標は、その企業のセクターにとって最も重要なスコープ3の排出カテゴリー（該当する場合）を対象としているか。	1.1b	全セクター	160	TPI	2020年11月	
当該企業は、自社のGHG排出削減に向けた長期的（2036年～2050年）ターゲットを設定しているか。	2.1	全セクター	160	TPI	2020年3月	
当該企業は、このターゲットがスコープ1および2の排出量全体の95%以上を対象とすることを明示しているか。	2.2a	全セクター	160	TPI	2020年3月	
長期的（2036年～2050年）GHG削減ターゲットは、最も重要なスコープ3の排出量（該当する場合）を対象としているか。	2.2b	全セクター	160	TPI	2020年3月	
当該企業は、明確に定義されたスコープの排出に関し、自社のGHG排出削減に向けた中期的（2026年～2035年）ターゲットを設定しているか。	3.1	全セクター	160	TPI	2020年3月	
当該企業は、このターゲットがスコープ1および2の排出量全体の95%以上を対象とすることを明示しているか。	3.2a	全セクター	160	TPI	2020年3月	
中期的（2026年～2035年）GHG削減ターゲットは、最も重要なスコープ3の排出量（該当する場合）を対象としているか。	3.2b	全セクター	160	TPI	2020年3月	
当該企業は、明確に定義されたスコープの排出に関し、自社のGHG排出削減に向けた短期的（2020年～2025年）ターゲットを設定しているか。	4.1	全セクター	160	TPI	2020年3月	
当該企業は、このターゲットがスコープ1および2の排出量全体の95%以上を対象とすることを明示しているか。	4.2a	全セクター	160	TPI	2020年3月	
短期的（2020年～2025年）GHG削減ターゲットは、最も重要なスコープ3の排出量（該当する場合）を対象としているか。	4.2b	全セクター	160	TPI	2020年3月	
当該企業は、気候変動リスクの管理に対して、取締役会または取締役会委員会が監督を行っている証拠を提供しているか。	8.1a	全セクター	160	TPI	2020年3月	
当該企業は、気候変動に対して責任を負う取締役会レベルの役職を設けていることの証拠を提出しているか。	8.1b	全セクター	160	TPI	2020年3月	

はじめに ①

進捗状況の評価方法 ②

企業の進捗状況 ③

地域ごとの進捗状況 ④

2020年の主な課題 ⑤

Climate Action 100+ のガバナンス ⑥

付録 ⑦

A：本報告書で使用するデータ指標
B：Technical Advisory Group
C：謝辞

本報告書で使用する Climate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマーク指標 (続き)				
資本配分指標	セクター	対象企業数	調査提供元	評価実施時期
2019年～2020年に対象企業で認可された従来型・非従来型の石油・ガスプロジェクトのうち、IEA B2DSに整合していないものが何件あるか。	上流の石油・ガス	33	Carbon Tracker	2020年8月
当該企業が減損会計における価格の見通しを公表している場合、現状維持、下降、上昇のいずれか。	上流の石油・ガス	33	Carbon Tracker	2020年8月
石油、ガスに関し、潜在的資本支出総額 (STEPS の上限以下) のうち、STEPS に整合し、B2DS に整合していないのは何 % か。	上流の石油・ガス	33	Carbon Tracker	2020年8月
石油、ガス、および全体に関し、潜在的資本支出総額 (STEPS の上限以下) のうち、B2DS および STEPS に整合しているのは何 % か。	上流の石油・ガス	33	Carbon Tracker	2020年8月
当該企業は、CTI による IEA B2DS シナリオの解釈に沿って、2040年までに石炭火力発電所を全廃することを表明しているか。	公益事業 (石炭・ガス発電資産)	31	Carbon Tracker	2020年8月
当該企業は、CTI による IEA B2DS シナリオの解釈に沿って、2040年までにガス火力発電所を全廃することを表明しているか。	公益事業 (石炭・ガス発電資産)	31	Carbon Tracker	2020年8月
当該企業の資本ストックは気候シナリオと整合しているか。	自動車 公益事業	14 (自動車) 31 (公益事業)	2 Degree Investing Initiative	2020年8月
当該企業が計画している 2023 年までの技術構成は気候シナリオと整合しているか。	自動車 公益事業	31 (公益事業) 14 (自動車)	2 Degree Investing Initiative	2020年8月

はじめに 1

進捗状況の評価方法 2

企業の進捗状況 3

地域ごとの進捗状況 4

2020年の主な課題 5

Climate Action 100+ のガバナンス 6

付録 7

A：本報告書で使用するデータ指標
B：Technical Advisory Group
C：謝辞



2 Degree Investing Initiative

2 Degree Investing Initiative (2DII) は、金融市場や法令をパリ協定の目標に整合させるための活動を行っている国際的な非営利のシンクタンクです。

パリ、ニューヨーク、ベルリン、ロンドンのオフィスでグローバルな活動を展開し、金融市場の気候メトリクスに関する世界最大の調査プロジェクトを取りまとめています。組織の独立性と、活動に対する知的誠実性を確保するため、マルチステークホルダーによるガバナンスと資金構造を採用し、金融機関、規制当局、政策立案者、大学、NGO など多様な組織から人材を集めています。

2DII は Climate Action 100+ に、その設立当初から協力しており、主要セクターの企業に移行に関するデータや知見、専門的見解などを提供しています。



InfluenceMap

InfluenceMap は、投資家を始めとする関係者からの要望の高まりを受け、2015 年末、パリ協定採択の直前に、企業気候関連ロビー活動プラットフォームを立ち上げました。

客観的で革新的な、データに基づくアプローチによって、InfluenceMap は気候変動対策の進展を阻むシステミックな障壁を特定します。InfluenceMap の分析は、気候変動対策のために必要な政策に企業がどれだけ影響を与えているかを、新しい測定アプローチによって明確にします。そのため、企業のカーボンポリシー・フットプリントという概念を導入しています。

InfluenceMap が提供する情報は、投資家が Climate Action 100+ などで企業の評価やエンゲージメントを行う際に主な手段として使われており、世界中で1,000 を超えるメディアで取り上げられています。また、数多くの NGO キャンペーンに情報を提供しており、企業部門が気候方針にさらに前向きに取り組むのに役立っています。

Carbon Tracker Initiative

Carbon Tracker は独立系の金融シンクタンクで、エネルギーの移行が資本市場と、高コストで炭素排出量の多い化石燃料への投資に与える影響を詳しく分析しています。

金融市場、エネルギー、法律のエキスパートからなるチームは、低炭素化への道をたどる投資家にとってのリスクと機会を示すため、先進的な業界データベースを使って画期的な調査をしています。

「カーボンバブル」「燃やせない炭素」「座礁資産」といった語彙を金融や環境の辞書に定着させたのは Carbon Tracker です。

Carbon Tracker は Climate Action 100+ に、その設立当初から協力しており、主要セクターの企業に移行に関するデータや知見、専門的見解などを提供しています。

Transition Pathways Initiative

Transition Pathway Initiative (TPI) は、アセット・オーナーが主導し、資産運用会社が支援するグローバルイニシアチブです。TPI は、気候変動に対する取り組みを支援しており、低炭素経済への移行に対する企業の準備状況を評価するための知見やデータを提供しています。投資家はこれを無料で利用することができます。

TPI は、Chronos Sustainability、London School of Economics の Grantham Research Institute、FTSE Russell の協力の下、Climate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマークへのデータ提供を行う機関に任命されました。



はじめに ①

進捗状況の評価方法 ②

企業の進捗状況 ③

地域ごとの進捗状況 ④

2020 年の主な課題 ⑤

Climate Action 100+ のガバナンス ⑥

付録 ⑦

A : 本報告書で使用するデータ指標
B : Technical Advisory Group
C : 謝辞

Climate Action 100+ 運営委員会は、本年の Climate Action 100+ の活動にご支援をいただいた、以下の主要関係者、個人、組織の皆様に心より感謝申し上げます。

CLIMATE ACTION 100+ 参加投資家の皆様

イニシアチブを支え、企業とのエンゲージメントを主導し、イニシアチブの目標を進めるためのさまざまなワーキンググループ、イベント、プロジェクトに参加してくださった、Climate Action 100+ 参加投資家の皆様に感謝申し上げます。

Technical Advisory Group とデータパートナーの皆様

本報告書のためにデータ、知見、解説をご提供いただき、イニシアチブによるエンゲージメントを継続的にサポートしてくださった、Climate Action 100+ Technical Advisory Group とその他のデータパートナーの皆様に感謝申し上げます。Technical Advisory Group は、Carbon Tracker Initiative (CTI)、CDP、InfluenceMap (IM)、Transition Pathway Initiative (TPI)、2 Degree Investing Initiative (2DII) で構成されています。また、Climate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマークの開発で主要な役割を果たしてくださった Chronos Sustainability、London School of Economics の Grantham Research Institute、FTSE Russell の皆様にも感謝申し上げます。

報告書作成者

本報告書の作成は、IGCC の Laura Hillis が主導しました。また、Rebecca Mikula Wright (AIGCC)、Rebecca Hoffman (Ceres)、Tom Fern (IIGCC) の3名がプロジェクトチームとしてサポートしました。解説およびレビューは、Valerie Kwan と Yong Por (AIGCC)、Morgan LaManna と Cynthia McHale (Ceres)、Kate Simmonds と Tom Arup (IGCC)、Lucia Graham Wood (IIGCC)、Marshall Geck と Ben Pincombe (PRI) が担当しました。本報告書のデザインおよび制作は BWDstrategic.com が行いました。

はじめに ①

進捗状況の評価方法 ②

企業の進捗状況 ③

地域ごとの進捗状況 ④

2020 年の主な課題 ⑤

Climate Action 100+ のガバナンス ⑥

付録 ⑦

A：本報告書で使用するデータ指標
B：Technical Advisory Group
C：謝辞